

三重の財政

(令和5年 第2回)

<令和4年度財務報告書>

令和5年11月

三 重 県

目 次

第 1	令和 4 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	1
1	全体の概要	1
2	一般会計の決算内容	4
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
	(参考) 令和 4 年度普通会計決算の概要	23
第 2	県債及び一時借入金の状況	25
第 3	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 4	令和 4 年度一般会計等財務書類 4 表	41
第 5	令和 4 年度資産カルテ	73
第 6	令和 4 年度企業会計決算の状況	87
第 7	令和 5 年度予算の執行状況	103
	巻末資料編	105

第1 令和4年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^{注(「用語の説明」欄参照)}9,353億円、特別会計^注3,411億円(借換債除き2,902億円)で、合わせて1兆2,764億円(借換債除き1兆2,255億円)となり、前年度に比べ一般会計は、214億円(2.2%)減少、特別会計は、48億円(1.4%)減少(借換債除き263億円(8.3%)減少)しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、440億円の減収(昨年度632億円の減収)となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注:国庫支出金247億円、県債120億円)

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	10,199	9,793	△406 △4.0%	3,429	3,406	△23 △0.7%	13,628	13,199	△429 △3.1%	
歳入総額(B)	9,567	9,353	△214 △2.2%	3,460	3,411	△48 △1.4%	13,027	12,764	△262 △2.0%	
差(A-B)	632	440	△192 △30.4%	△30	△5	25 △82.1%	601	435	△167 △27.8%	
(参考)	収入未済額 注	104	108	4 3.5%	29	28	△1 △2.3%	133	136	3 2.3%
	不納欠損額 注	2	2	△0 △21.0%	0	0	0 118.2%	2	2	△0 △15.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	10,199	9,793	△406 △4.0%	3,135	2,897	△238 △7.6%	13,334	12,690	△644 △4.8%	
歳入総額(B)	9,567	9,353	△214 △2.2%	3,166	2,902	△263 △8.3%	12,733	12,255	△477 △3.7%	
差(A-B)	632	440	△192 △30.4%	△30	△5	25 △82.1%	601	435	△167 △27.8%	
(参考)	収入未済額 注	104	108	4 3.5%	29	28	△1 △2.3%	133	136	3 2.3%
	不納欠損額 注	2	2	△0 △21.0%	0	0	0 118.2%	2	2	△0 △15.6%

*特別会計において令和3年度は294億円の借換債、令和4年度は509億円の借換債を発行しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,985 億円、特別会計 3,370 億円（借換債相当分の償還金除き 2,861 億円）で、合わせて 1 兆 2,355 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,846 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、196 億円(2.1%)減少、特別会計は、32 億円(0.9%)減少（借換債相当分の償還金除き 247 億円（7.9%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、808 億円の差額（昨年度 1,018 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率
予算現額(A)	10,199	9,793	△ 406 △4.0%	3,429	3,406	△ 23 △0.7%	13,628	13,199	△ 429 △3.1%
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,401	3,370	△ 32 △0.9%	12,582	12,355	△ 228 △1.8%
差(A-B)	1,018	808	△ 210 △20.6%	28	36	8 30.0%	1,046	844	△ 202 △19.3%
差の内訳	翌年度繰越額	846	558	0	0	△ 0	846	558	△ 288
						△100.0%			△34.0%
差の内訳	不用額	172	249	28	36	9	200	286	86
						32.1%			43.2%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

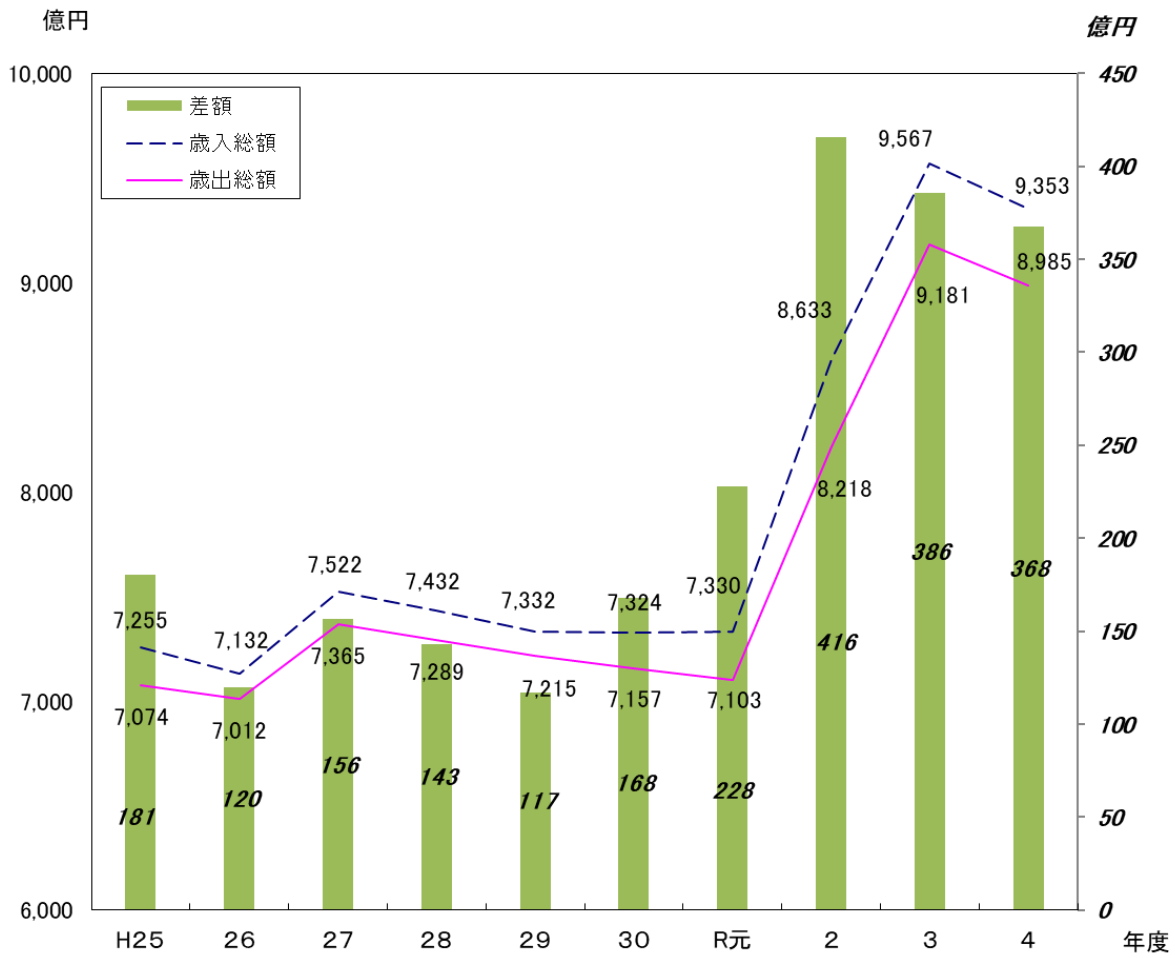
【借換債相当分の償還金除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率
予算現額(A)	10,199	9,793	△ 406 △4.0%	3,135	2,897	△ 238 △7.6%	13,334	12,690	△ 644 △4.8%
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,107	2,861	△ 247 △7.9%	12,288	11,846	△ 443 △3.6%
差(A-B)	1,018	808	△ 210 △20.6%	28	36	8 30.0%	1,046	844	△ 202 △19.3%
差の内訳	翌年度繰越額	846	558	0	0	△ 0	846	558	△ 288
						△100.0%			△34.0%
差の内訳	不用額	172	249	28	36	9	200	286	86
						32.1%			43.2%

*特別会計において令和3年度は294億円の借換債、令和4年度は509億円の借換債を発行しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成26年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっていました。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は9,353億円で、前年度に比べ214億円(2.2%)の減少(R3:9,567億円→R4:9,353億円)となっています。

(単位:百万円)

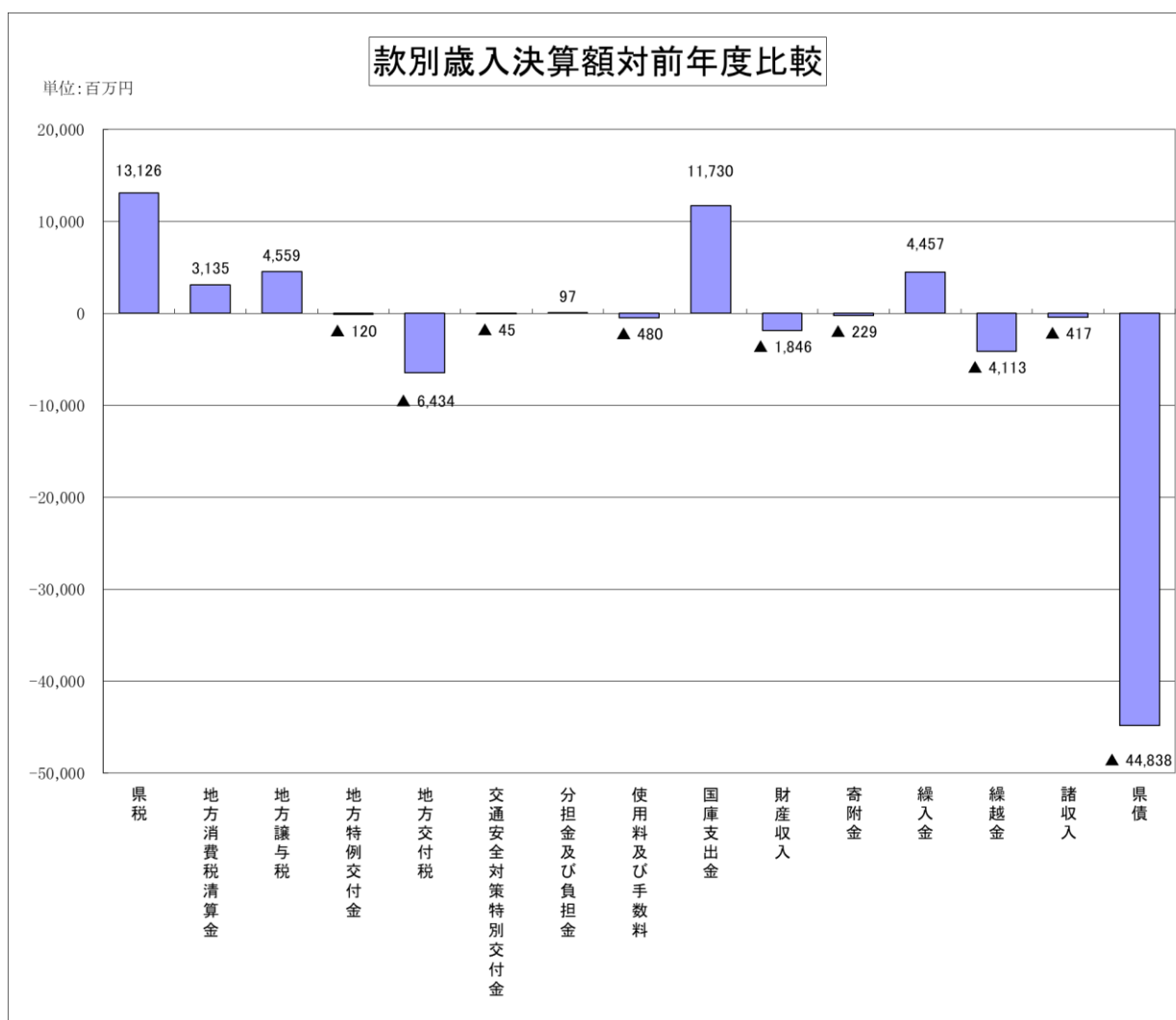
科 目	R3年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	267,938	281,063	13,126	4.9%
地方消費税清算金 ^注	86,295	89,430	3,135	3.6%
地方譲与税	31,673	36,233	4,559	14.4%
地方特例交付金 ^注	1,387	1,266	△120	△8.7%
地方交付税	169,581	163,147	△6,434	△3.8%
交通安全対策特別交付金	392	347	△45	△11.5%
分担金及び負担金	2,693	2,790	97	3.6%
使用料及び手数料	8,709	8,228	△480	△5.5%
国庫支出金	179,428	191,159	11,730	6.5%
財産収入	3,915	2,069	△1,846	△47.2%
寄附金	277	48	△229	△82.7%
繰入金 ^注	11,167	15,624	4,457	39.9%
繰越金	32,661	28,548	△4,113	△12.6%
諸収入	21,325	20,907	△417	△2.0%
県債	139,265	94,427	△44,838	△32.2%
合 計	956,706	935,287	△21,419	△2.2%

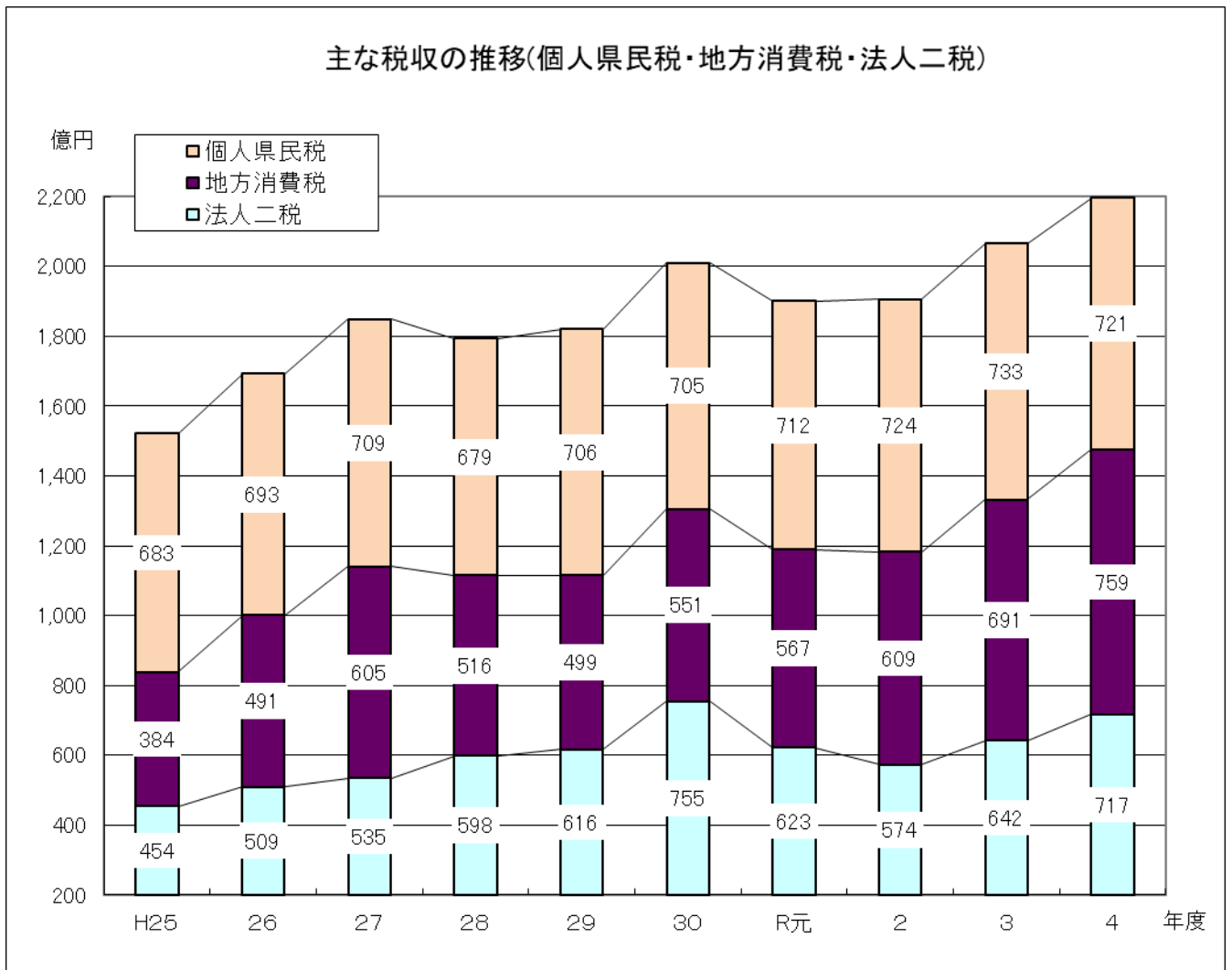
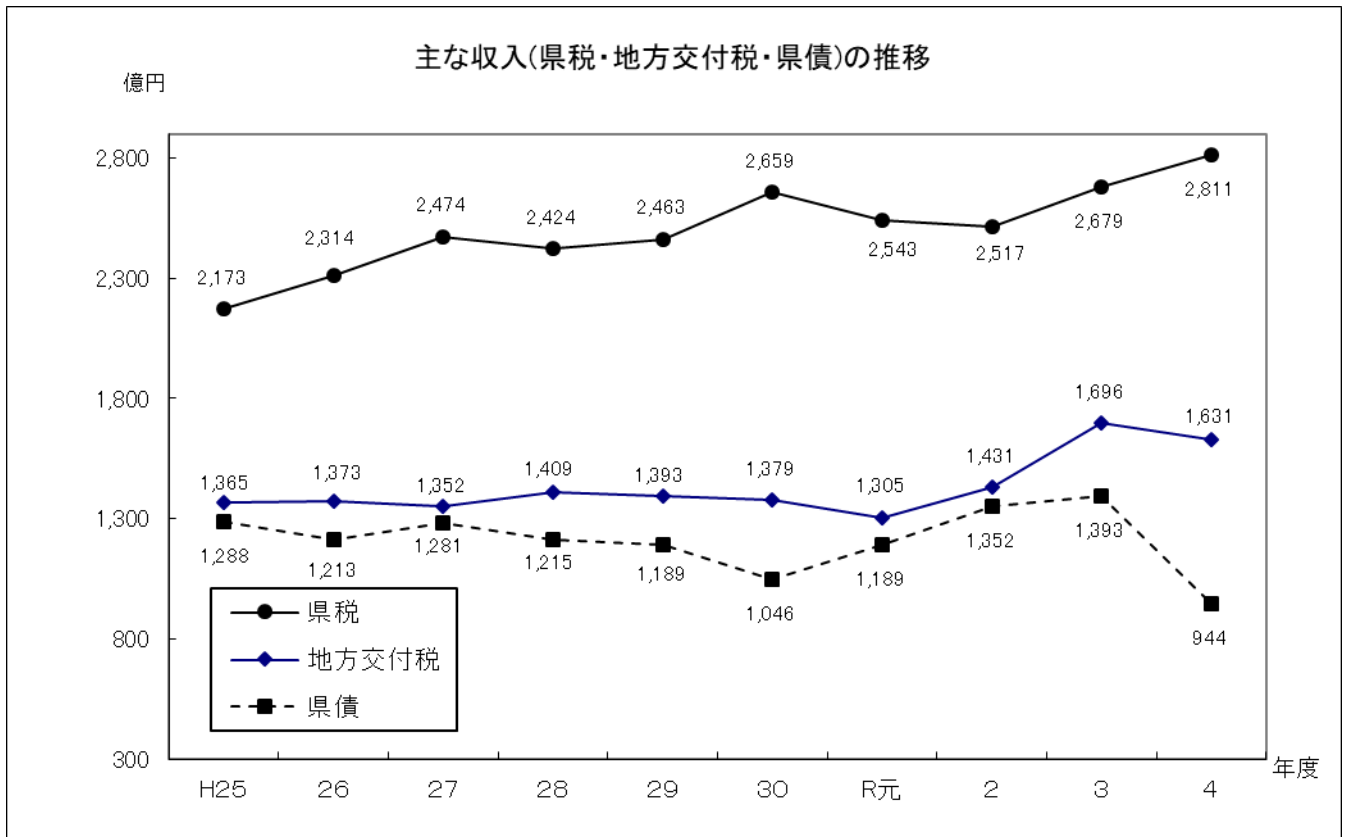
* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R3:2,679億円→R4:2,811億円、対前年度131億円(4.9%)増)
原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R3:691億円→R4:759億円 対前年度68億円(9.9%)増)
 - ・ 法人事業税 (R3:587億円→R4:661億円 対前年度74億円(12.5%)増)
- ・ 地方消費税清算金(R3:863億円→R4:894億円、対前年度31億円(3.6%)増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税(R3:317億円→R4:362億円、対前年度46億円(14.4%)増)
原資となる国税の増により増加しています。
- ・ 地方交付税(R3:1,696億円→R4:1,631億円、対前年度64億円(3.8%)減)
普通交付税の追加交付額の減などにより減少しています。
- ・ 国庫支出金(R3:1,794億円→R4:1,912億円、対前年度117億円(6.5%)増)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより増加しています。

- ・ **繰入金** (R3 : 112 億円→R4 : 156 億円、対前年度 45 億円 (39.9%) 増)
財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金** (R3 : 327 億円→R4 : 285 億円、対前年度 41 億円 (12.6%) 減)
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。
- ・ **県債** (R3 : 1,393 億円→R4 : 944 億円、対前年度 448 億円 (32.2%) 減)
臨時財政対策債の減などにより減少しています。





ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 108 億円（R3：104 億円→R4：108 億円、対前年度 4 億円（3.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 81 億円、県税で 26 億円です。

不納欠損額は 1.6 億円（R3：2.0 億円→R4：1.6 億円、対前年度 0.4 億円（21.0%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.4 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 4 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は8,985億円で、前年度に比べ196億円(2.1%)の減少(R3:9,181億円→R4:8,985億円)となっています。

(単位:百万円)

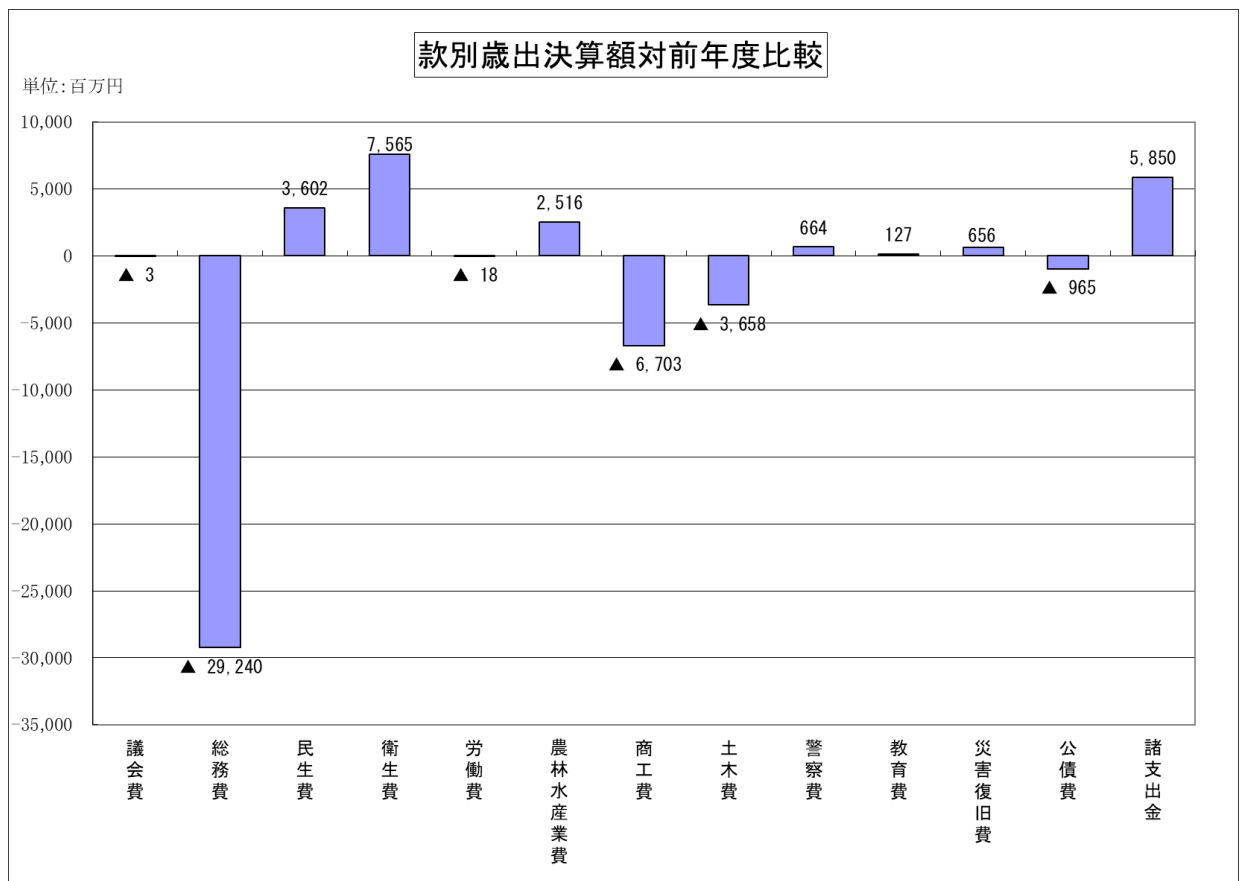
科 目	R3年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,377	1,373	△ 3	△ 0.2%
総 務 費	80,838	51,598	△ 29,240	△ 36.2%
民 生 費	116,454	120,055	3,602	3.1%
衛 生 費	76,368	83,934	7,565	9.9%
労 働 費	1,240	1,222	△ 18	△ 1.4%
農 林 水 産 業 費	35,000	37,516	2,516	7.2%
商 工 費	58,349	51,646	△ 6,703	△ 11.5%
土 木 費	105,016	101,358	△ 3,658	△ 3.5%
警 察 費	37,577	38,241	664	1.8%
教 育 費	163,381	163,508	127	0.1%
災 害 復 旧 費	4,319	4,975	656	15.2%
公 債 費	116,977	116,012	△ 965	△ 0.8%
諸 支 出 金	121,234	127,083	5,850	4.8%
合 計	918,128	898,523	△ 19,606	△ 2.1%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・ **総務費** (R3:808億円→R4:516億円、対前年度292億円(36.2%)減)
普通交付税の追加交付に伴う県債管理特別会計繰出金の減(R3:167億円→R4:0億円、対前年度167億円(皆)減)や、財政調整基金への積立金の減(R3:220億円→R4:132億円、対前年度88億円(40.1%)減)などにより減少しています。
- ・ **民生費** (R3:1,165億円→R4:1,201億円、対前年度36億円(3.1%)増)
新型コロナウイルス感染症対応に伴う介護保険制度実施関係事業費の増(R3:272億円→R4:291億円、対前年度19億円(7.0%)増)や、子育て家庭支援の基盤整備等にかかる安心こども基金への積立金の増(R3:0億円→R4:9億円、対前年度9億円(皆)増)などにより増加しています。
- ・ **衛生費** (R3:764億円→R4:839億円、対前年度76億円(9.9%)増)
新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増(R3:443億円→R4:516億円、対前年度72億円(16.3%)増)などにより増加しています。
- ・ **商工費** (R3:583億円→R4:516億円、対前年度67億円(11.5%)減)
観光需要喚起に向けた取組に伴う国内誘客推進事業費の増(R3:30億円→R4:184億円、対前年度154億円(513.3%)増)の一方で、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減(R3:331億円→R4:116億円、対前年度215億円(65.0%)減)などにより減少しています。

- 土木費**（R3：1,050億円→R4：1,014億円、対前年度37億円（3.5%）減）
 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係事業費の減（R3：208億円→R4：168億円、対前年度40億円（19.4%）減）などにより減少しています。
- 公債費**（R3：1,170億円→R4：1,160億円、対前年度10億円（0.8%）減）
 将来の県債の償還に備えるための県債管理特別会計繰出金の減（R3：1,167億円→R4：1,158億円、対前年度9億円（0.8%）減）などにより減少しています。
- 諸支出金**（R3：1,212億円→R4：1,271億円、対前年度59億円（4.8%）増）
 地方消費税・都道府県清算金の増（R3：670億円→R4：716億円、対前年度47億円（7.0%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R3：436億円→R4：452億円、対前年度16億円（3.7%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

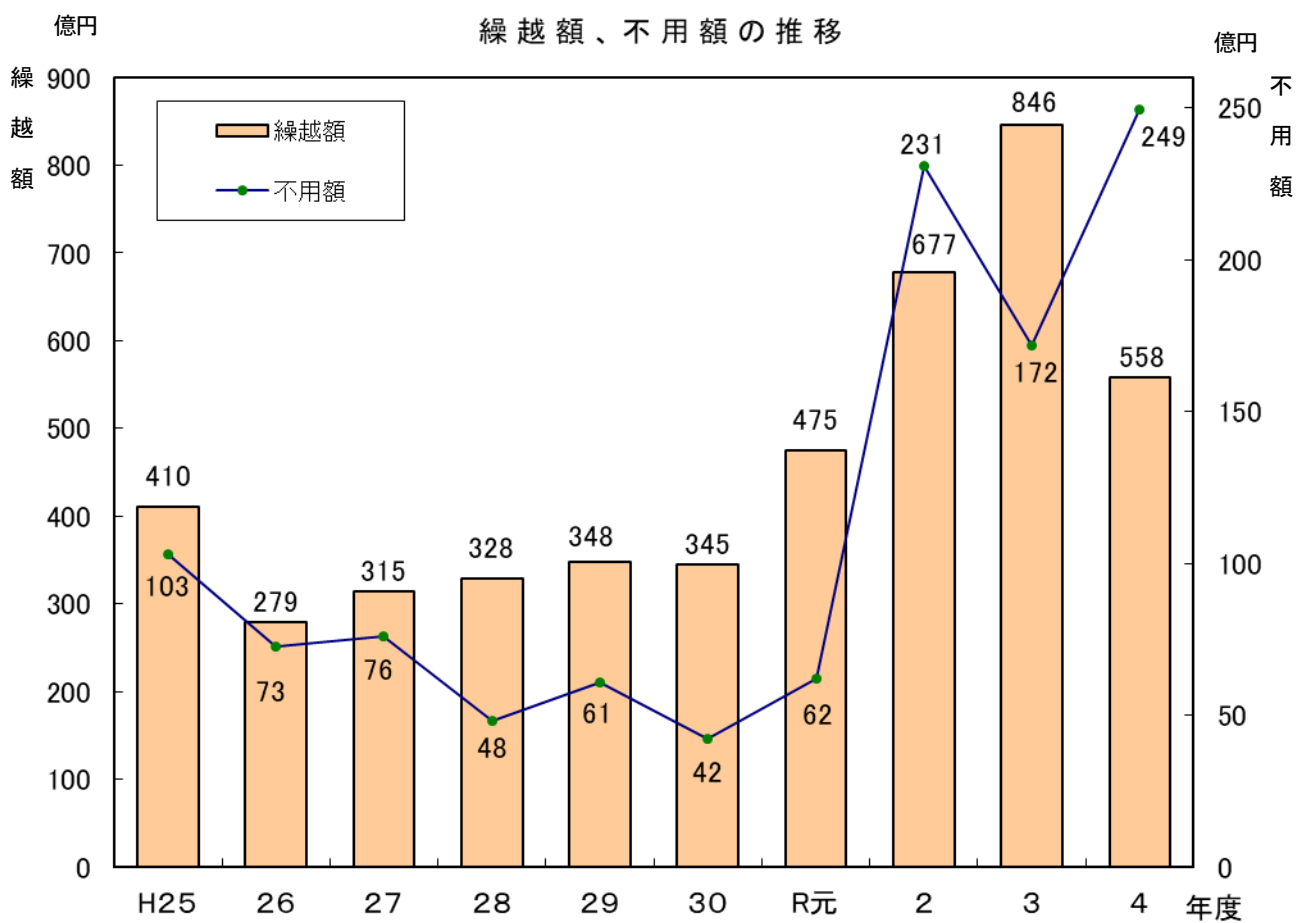
繰越額は、558 億円（R3：846 億円→R4：558 億円、対前年度 287 億円（34.0%）減）で、前年度に比べ減少しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 296 億円、農林水産業費 132 億円、商工費 48 億円、などです。

エ 不用額

不用額は、249 億円（R3：172 億円→R4：249 億円、対前年度 77 億円（45.0%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 136 億円、民生費 27 億円、商工費 25 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,373,262	議会費（議員報酬等）	706,257	議会事務局
総務費	51,597,926	防災行政無線整備事業費	1,305,181	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	478,919	〃
		県政情報発信事業費	90,700	戦略企画部
		職員退職手当	3,539,955	総務部
		県庁舎等管理事業費	602,189	〃
		総合文化センター管理運営費	754,250	環境生活部
		美術館管理運営費	330,598	〃
		財政調整基金積立金	4,808,718	地域連携部
		参議院議員選挙費	900,151	〃
		市町村振興事業基金交付金	673,749	〃
		競技力向上対策事業費	633,494	〃
		体育スポーツ振興基金積立金	546,866	〃
		情報ネットワーク基盤維持管理費	1,108,638	デジタル社会推進局
		情報システム基盤整備推進事業費	122,678	〃
民生費	120,055,117	介護給付費県負担金	24,305,276	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,956,024	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,081,473	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,272,043	〃
		障害者介護給付費負担金	10,374,935	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,586,262	〃
		児童手当事業費	3,828,475	〃
衛生費	83,933,639	防疫対策事業費	51,551,869	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,208,565	〃
		精神通院医療事業費	2,869,470	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,258,585	子ども・福祉部
		環境修復事業費	2,771,328	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	987,122	〃
労働費	1,222,263	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	51,435	雇用経済部
		技能振興事業費	54,014	〃
		公共職業能力開発事業費	309,632	〃
		地域観光産業支援事業費	16,709,484	〃
農林水産業費	37,516,311	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,489,788	農林水産部
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,874,875	〃
		県単治山事業費	1,850,415	〃
		治山事業費	1,672,610	〃
		県営ため池等整備事業費	1,487,069	〃
		飼料価格高騰緊急対策事業費	1,416,216	〃
商工費	51,646,316	中小企業金融対策事業費	5,655,958	雇用経済部
		新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	11,591,983	〃
		三重県地域経済復活支援金	4,233,218	〃
		スタートアップ支援事業	25,849	デジタル社会推進局
土木費	101,357,845	四日市港振興事業費	1,537,461	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	13,654,503	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	13,077,250	〃
		道路整備交付金事業費	9,373,338	〃
		管理費	6,255,155	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	38,241,418	人件費	29,171,232	警 察 本 部
		県単交通安全施設整備費	1,243,193	”
		交通安全施設維持管理費	529,053	”
教 育 費	163,507,769	私立幼稚園等振興補助金	1,116,267	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	5,055,008	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,536,835	”
		小学校人件費	52,127,788	教 育 委 員 会
		中学校人件費	28,913,522	”
		高等学校人件費	26,580,002	”
		教職員退職手当	13,467,288	”
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,445,178	”
		校舎その他建築費	2,414,631	”
災 害 復 旧 費	4,975,280	令和3年林道施設災害復旧事業費	30,428	農 林 水 産 部
		令和4年災害復旧事業費	3,296	”
		令和3年災害土木（建設）復旧費	2,010,658	県 土 整 備 部
		令和4年災害土木（建設）復旧費	726,072	”
公 債 費	116,011,967	県債管理特別会計繰出金	115,788,622	総 務 部
諸 支 出 金	127,083,427	地方消費税清算金・都道府県清算金	71,639,712	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	45,236,228	”

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R3年度	9,567	9,181	386	185	200	22	220	2	0	240
R4年度	9,353	8,985	368	180	188	△ 13	132	32	0	87

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

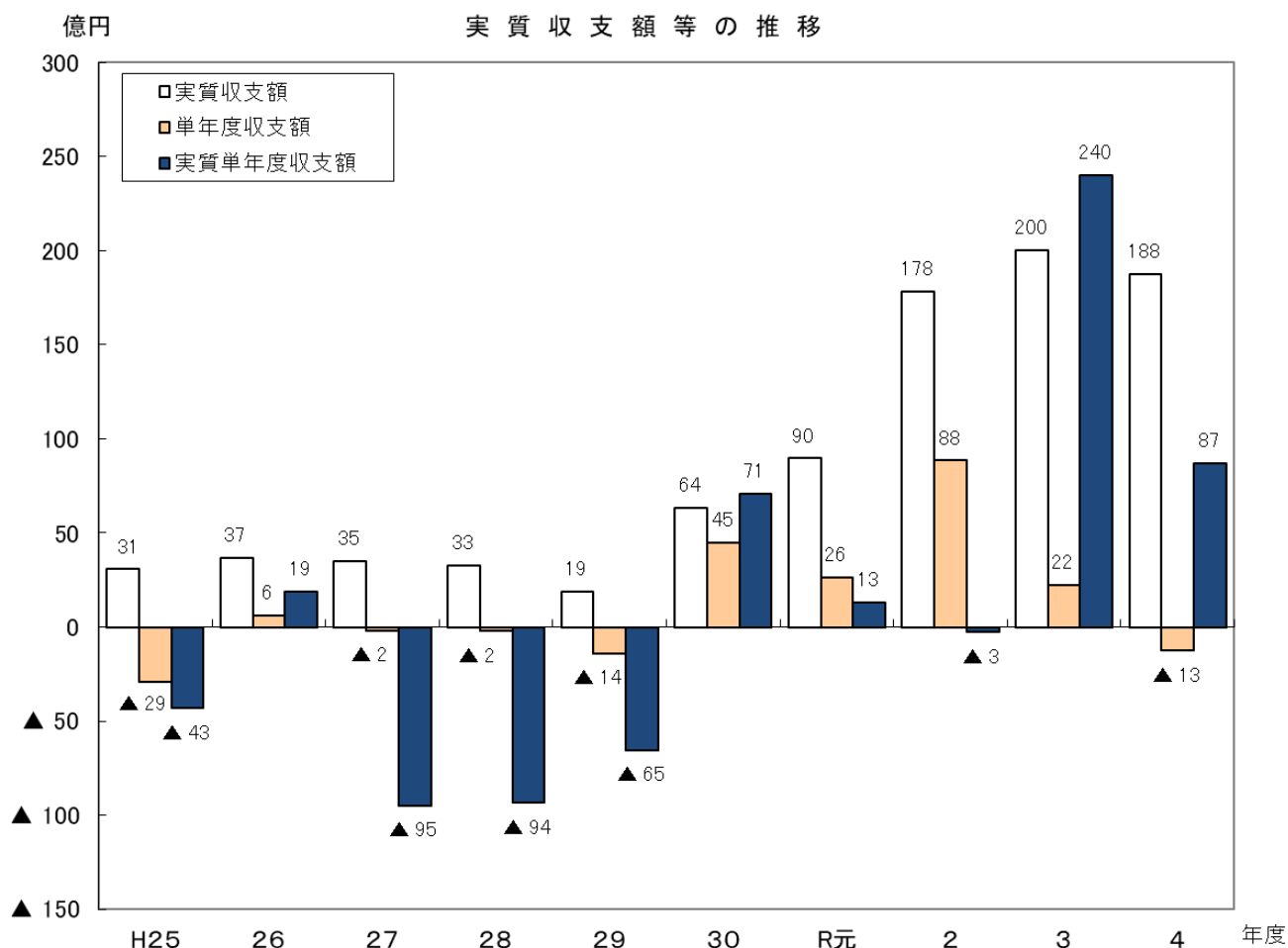
ア 収 支

形式収支^注は、368億円のプラスで、前年度に比べ18億円減少しました。

実質収支^注は、188億円のプラスで、前年度に比べ13億円減少しました。

単年度収支^注は、13億円のマイナスで、前年度に比べ35億円減少しました。

実質単年度収支^注は、87億円のプラスで、前年度に比べ153億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,411億円で、前年度と比べ、48億円(1.4%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)
国民健康保険事業	1,610億円(対前年度86億円(5.1%)減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円(対前年度0.5億円(2.2%)増)

などです。

収入未済額は、28億円(R3:29億円→R4:28億円、対前年度1億円(2.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

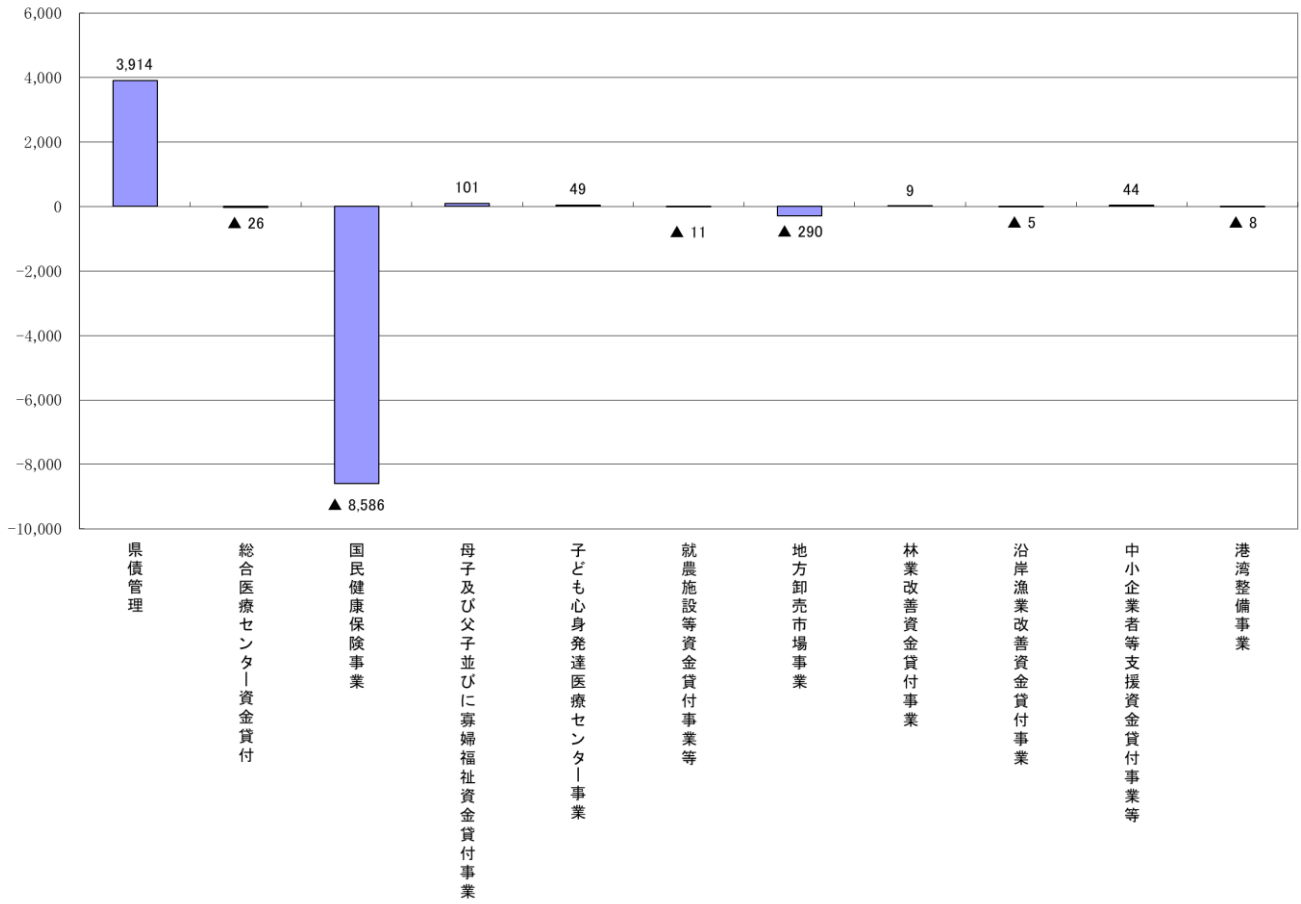
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	-	-	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	-	-	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	161,003	-	-	-	△8,586	△5.1%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,028	993	307	-	-	101	11.3%
子ども心身発達 医療センター事業	2,280	2,240	2	-	-	49	2.2%
就農施設等資金貸付事業等	72	72	36	-	-	△11	△13.7%
地方卸売市場事業	264	278	5	-	-	△290	△51.1%
林業改善資金貸付事業	589	588	-	0	-	9	1.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	275	27	-	-	△5	△1.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	381	446	2,445	17	-	44	11.0%
港湾整備事業	164	168	0	0	-	△8	△4.8%
計	340,602	341,149	2,822	18	-	△4,809	△1.4%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,370億円で、前年度と比べ32億円(0.9%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)

国民健康保険事業 1,581億円(対前年度71億円(4.3%)減)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度1億円(4.8%)増)

などです。

翌年度繰越額は、0円(R3:0.5億円→R4:0円、対前年度0.5億円(皆)減)で、前年度から皆減しています。

不用額は、36億円(R3:28億円→R4:36億円、対前年度9億円(32.1%)増)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業24億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業7億円などです。

(歳出の内訳)

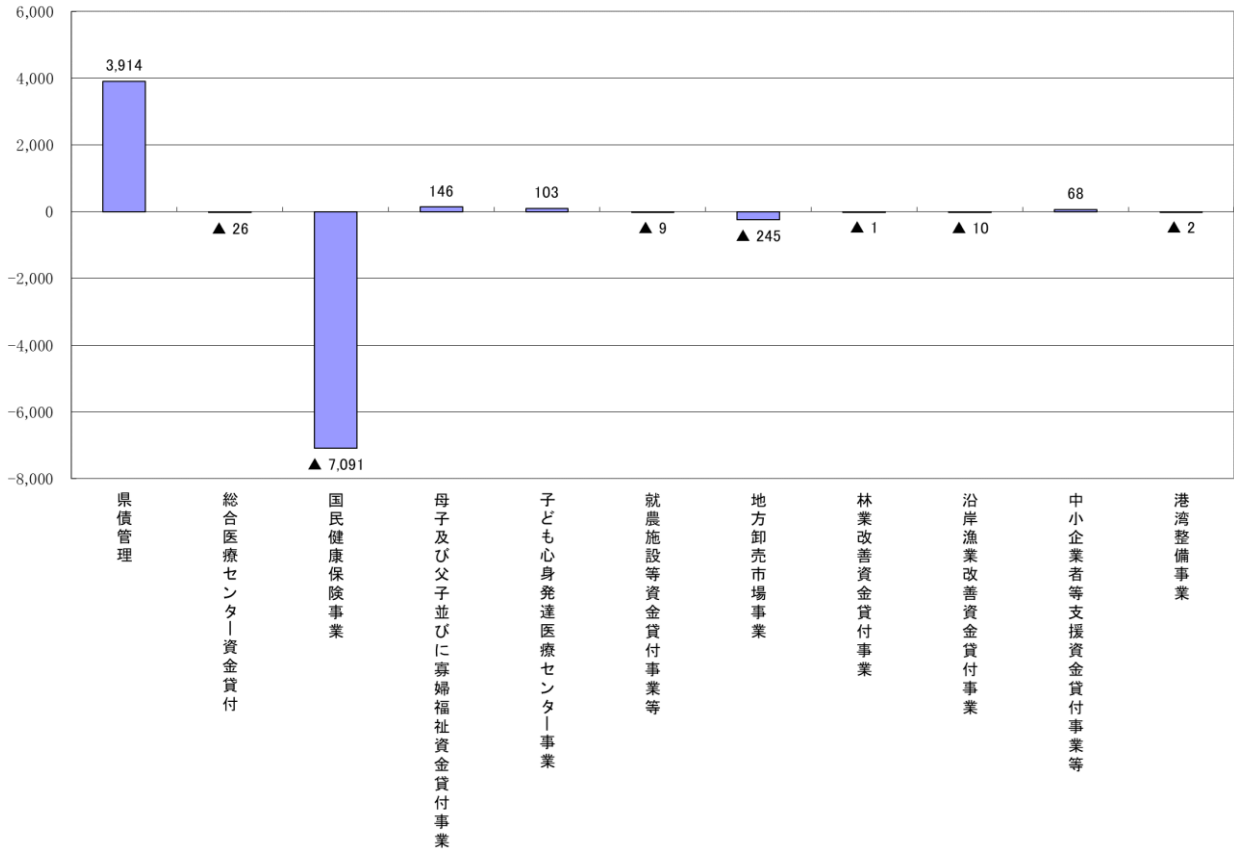
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	5	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	17	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	158,055	-	2,387	△7,091	△4.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,028	351	-	677	146	71.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,280	2,239	-	41	103	4.8%
就農施設等資金貸付事業等	72	38	-	34	△9	△19.1%
地方卸売市場事業	264	259	-	5	△245	△48.5%
林業改善資金貸付事業	589	431	-	158	△1	△0.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	0	-	275	△10	△98.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	338	-	43	68	25.4%
港湾整備事業	164	164	-	1	△2	△1.1%
計	340,602	336,961	-	3,642	△3,150	△0.9%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 368 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 410 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 180 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 188 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 230 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 13 億円減少、特別会計で 16 億円減少しています。

(単位：億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	9,567	9,353	△ 214 △2.2%	3,460	3,411	△ 48 △1.4%	13,027	12,764	△ 262 △2.0%	
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,401	3,370	△ 32 △0.9%	12,582	12,355	△ 228 △1.8%	
形式収支(A-B)	386	368	△ 18 △4.7%	58	42	△ 17 △28.4%	444	410	△ 35 △7.8%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	185	180	△ 5 △2.9%	0	-	△ 0 △100.0%	186	180	△ 6 △ 3.2%
		200	188	△ 13 △6.3%	58	42	△ 16 △27.8%	258	230	△ 29 △ 11.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

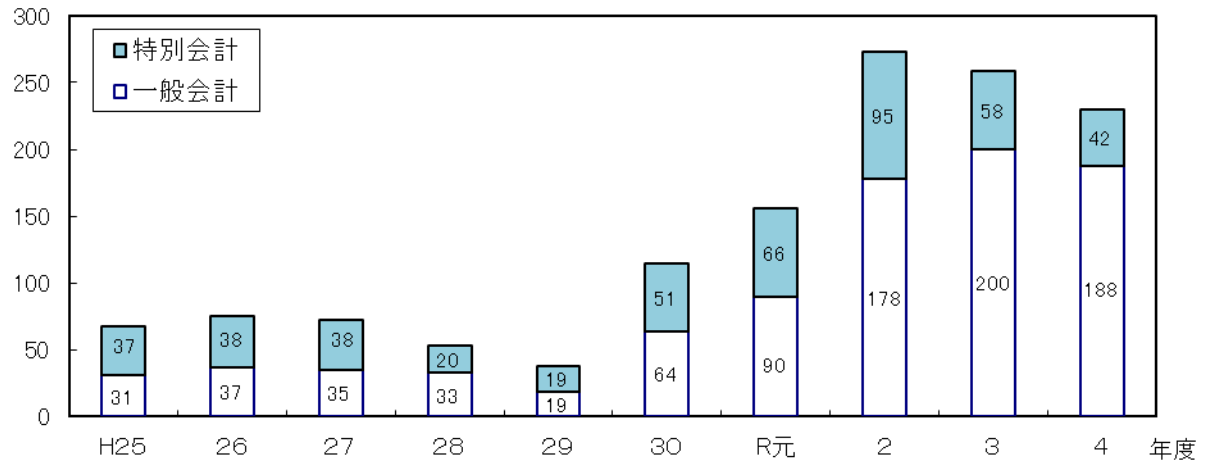
一般会計の黒字 188 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、93 億 9 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 100 億 3 千万円)

また、残額の 93 億 9 千万円と特別会計の黒字額 42 億円については、令和 5 年度に繰り越します。

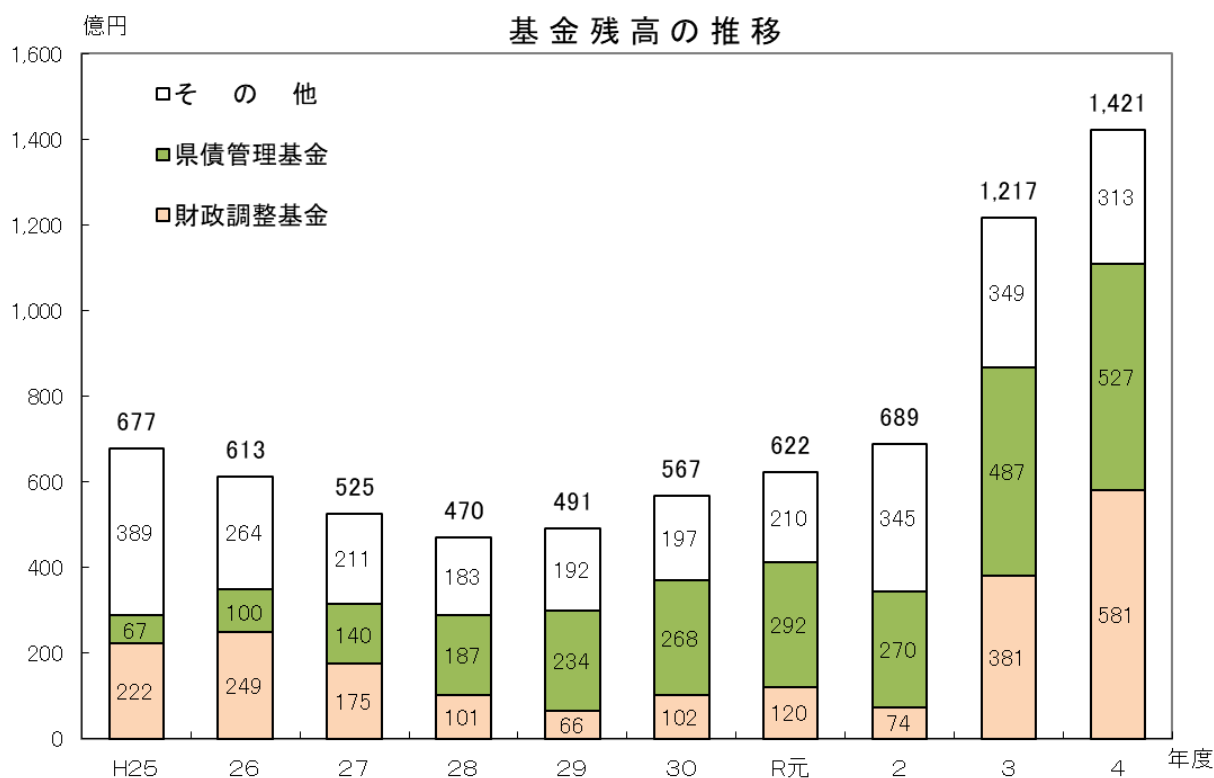
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和4年度末現在高は、1,984万9,608.32㎡で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより8万4,681.93㎡減少しています。
- (2) 建物 令和4年度末現在高は、205万2,351.65㎡で、前年度末現在高に比べ、ゆめドームうえのの売払などにより1万7,121㎡減少しています。
- (3) 債権 令和4年度末現在高は、203億3,767万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより8億5,044万円減少しています。
- (4) 基金 令和4年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ1,420億9,809万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により204億1,619万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	38,059	23,215	3,210	58,064
災害救助基金	1,170	16	12	1,174
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	582	547	280	849
福祉基金	117	508	301	324
昭和学寮顕彰人材育成基金	17	0	10	8
中小企業振興基金	705	689	349	1,045
文化振興基金	89	4	14	79
地域交通体系整備基金	484	0	96	388
環境保全基金	2,828	521	378	2,971
中山間ふるさと・水と土保全基金	535	0	13	522
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	2	4
国民健康保険広域化等支援	585	14	599	-
高等学校修学奨学基金	2,330	163	-	2,494
後期高齢者医療財政安定化基金	1,462	249	-	1,711
ふるさと応援寄附金基金	16	11	12	14
安心こども基金	795	917	131	1,581
森林整備加速化・林業再生基金	100	-	100	-
地域医療再生臨時特例基金	-	15	15	-
南部地域活性化基金	24	0	8	15
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	18
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808	0	4,809	-
農地中間管理事業等推進基金	223	1	105	119
みえ森と緑の県民税基金	243	1,149	1,173	219
地域医療介護総合確保基金	1,887	3,657	3,522	2,022
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58	16	2	72
伊勢志摩サミット基金	64	0	2	62
子ども基金	104	256	108	252
森林環境譲与税基金	79	143	172	50
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	565	167	25	707
公共施設等総合管理推進基金積立基金	-	1,000	-	1,000
退職手当基金	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	12,081	2,486	3,862	10,704
県債管理基金	48,713	10,646	6,662	52,696
合計	121,682	46,389	25,972	142,098

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

(参考) 令和4年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,678億円（前年度比260億円（2.9%）減）、歳出総額は8,298億円（前年度比241億円（2.8%）減）となり、歳入歳出差引は380億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も188億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、38億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、2,989億円（前年度比116億円（4.0%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が721億円（前年度比12億円（1.6%）減）、法人事業税が661億円（前年度比74億円（12.5%）増）、地方消費税が937億円（前年度比53億円（6.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、362億円（前年度比46億円（14.4%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の皆減等により、13億円（前年度比1億円（8.7%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の減等により、1,631億円（前年度比64億円（3.8%）減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、1,913億円（前年度比117億円（6.5%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、155億円（前年度比44億円（39.6%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、948億円（前年度比449億円（32.1%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,431億円（前年度比3億円（0.1%）減）となりました。

投資的経費は、1,275億円（前年度比47億円（3.5%）減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は656億円（前年度比53億円（7.5%）減）、単独事業費は371億円（前年度比10億円（2.8%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は50億円（前年度比7億円（15.2%）増）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減等により、2,732億円（前年度比51億円（1.8%）減）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の減等により、233億円（前年度比218億円（48.3%）減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は94.3%（前年度比6.9ポイント悪化）となりました。また、公債費負担比率は20.6%（前年度比0.6ポイント悪化）となりました。

前年度から悪化した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税の増に比べ、普通交付税、臨時財政対策債発行額等の減が大きいことから、一般財源等総額が減少したことによるものです。

令和4年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	867,829	-25,980	-2.9%	893,809	89,077	11.1%	804,732
歳出決算額	829,847	-24,055	-2.8%	853,902	91,942	12.1%	761,959
歳入歳出差引額	37,983	-1,925	-4.8%	39,907	-2,865	-6.7%	42,772
繰越すべき財源	19,206	-602	-3.0%	19,808	-5,077	-20.4%	24,885
実質収支	18,776	-1,322	-6.6%	20,099	2,212	12.4%	17,887
単年度収支	-1,322	-3,534	-	2,212	-6,631	-	8,843
実質単年度収支	3,844	-20,146	-	23,990	24,280	-	-290

2 歳入

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278
地方譲与税	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744
地方特例交付金等	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475
地方交付税	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082
国庫支出金	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967
繰入金	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274
地方債	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644
その他	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268
歳入合計	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732
うち一般財源	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524
民生費	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045
衛生費	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871
労働費	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311
農林水産業費	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657
商工費	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053
土木費	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623
警察費	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239
教育費	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814
災害復旧費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
公債費	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670
その他	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298
内 人件費	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208
扶助費	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766
公債費	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324
投資的経費	121,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179
うち 普通建設事業	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757
うち 補助事業	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395
単独事業	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538
うち 直轄事業負担金	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824
災害復旧事業費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
その他の経費	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483
内 物件費	40,699	4.9%	7,210	21.5%	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261
補助費等	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372	32.6%	45,846	19.6%	232,726
積立金	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228
貸付金	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179
その他	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

4 財政指標等

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.56594	-0.01979	0.58573	-0.02368	0.60941
実質収支比率(%)	4.2	-0.2	4.4	0.3	4.1
経常収支比率(%)	94.3	6.9	87.4	-8.9	96.3
うち 人件費(%)	37.9	2.4	35.5	-4.8	40.3
補助費等(%)	23.7	1.9	21.8	-1.9	23.7
公債費(%)	25.3	1.6	23.7	-1.8	25.5
公債費負担比率(%)	20.6	0.6	20.0	-1.2	21.2
実質公債費比率(%)	12.1	0.1	12.0	-0.7	12.7

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906
積立金現在高	95,353	17,809	23.0%	77,544	42,871	123.6%	34,673

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

第2 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

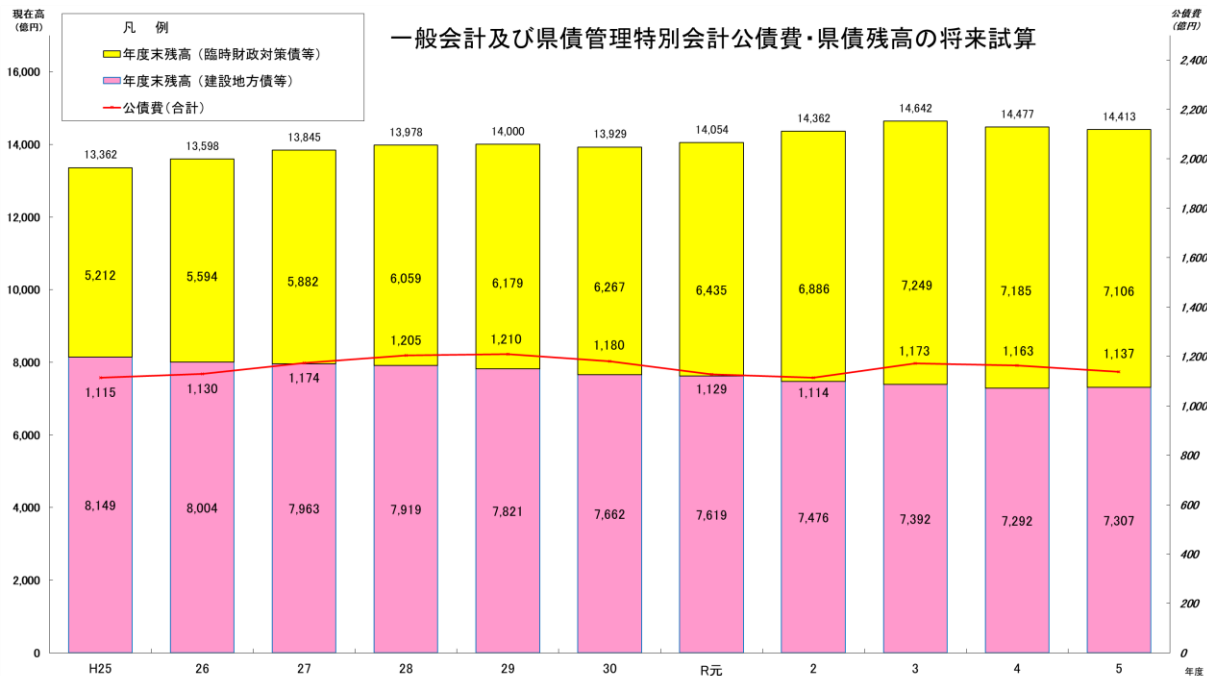
1 県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和5年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、これまでの行財政改革取組により、平成25年度から令和4年度にかけて減少しています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、令和4年度までは決算額、令和5年度は10月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等には、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債があり、令和2年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。

2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和4年度においては資金繰りの必要から、最大で約43億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

(参考) 県債年度末現在高

県債の令和4年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,584億円で、これは前年度に比べ171億円、1.2%減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が23.9%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が49.5%、政府資金が13.1%となっており、利率別では、利率1%以下のものが91.9%、利率2%以下のものが99.4%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成25年度末に約1兆3,425億円であったのが、令和4年度末には約1兆4,584億円となり、平成25年度末現在高の約1.09倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度から平成30年度にかけて減少傾向でしたが、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増（160億円）などにより17.4%、令和2年度は防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額の増（253億円）などにより16.9%と増加した後、令和4年度は臨時財政対策債の発行額の減（177億円）などにより10.9%となり、過去10年で最も低い水準となっています。

令和4年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別

(単位：百万円)

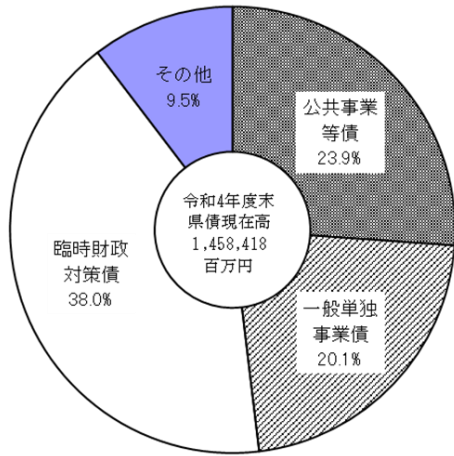
(イ) 借入先別及び利率別

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	左の利率別内訳				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
公 共 事 業 等 債	348,800					
一 般 単 独 事 業 債	292,677					
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,122					
災 害 復 旧 事 業 債	25,472					
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	405					
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	12,264					
退 職 手 当 債	14,170					
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	70,821					
臨 時 財 政 対 策 債	554,832					
そ の 他	137,853					
合 計	1,458,418					
借入先	現在高	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政府資金	191,760	145,618	40,304	5,599	198	42
財政融資資金	190,615	145,539	39,302	5,535	198	42
旧郵政公社資金	1,146	79	1,002	64		
国の予算貸付・政府関係機関貸付	8,648	7,886	473	163	98	28
市中銀行	721,906	698,853	23,053			
地方公共団体金融機構	130,423	100,789	28,738	714	182	
その他の金融機関	83,577	66,706	15,653	1,219		
市場公募債	214,959	213,909	1,049			
その他	107,144	106,144	1,000			
合計	1,458,418	1,339,904	110,271	7,694	478	70

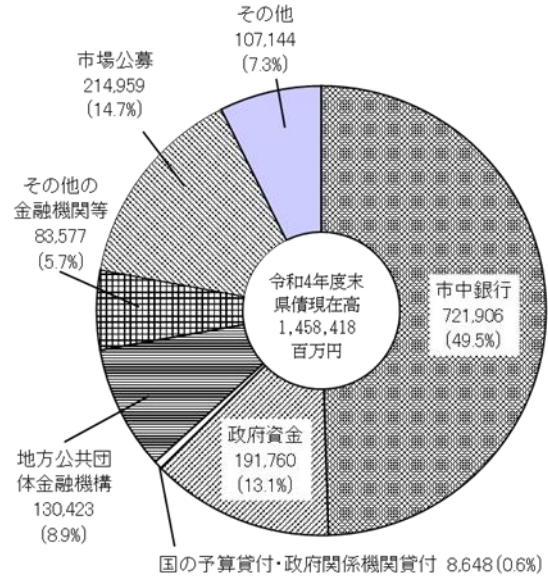
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

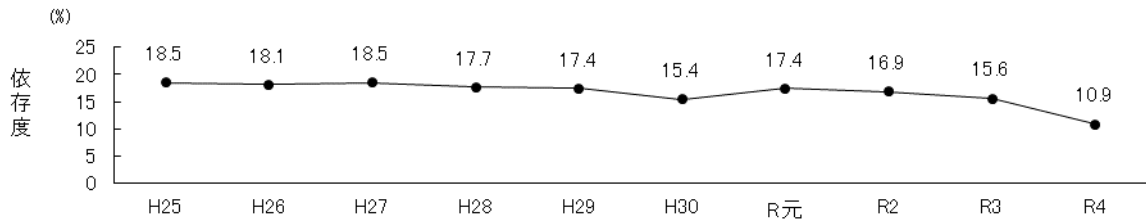
(単位：百万円)



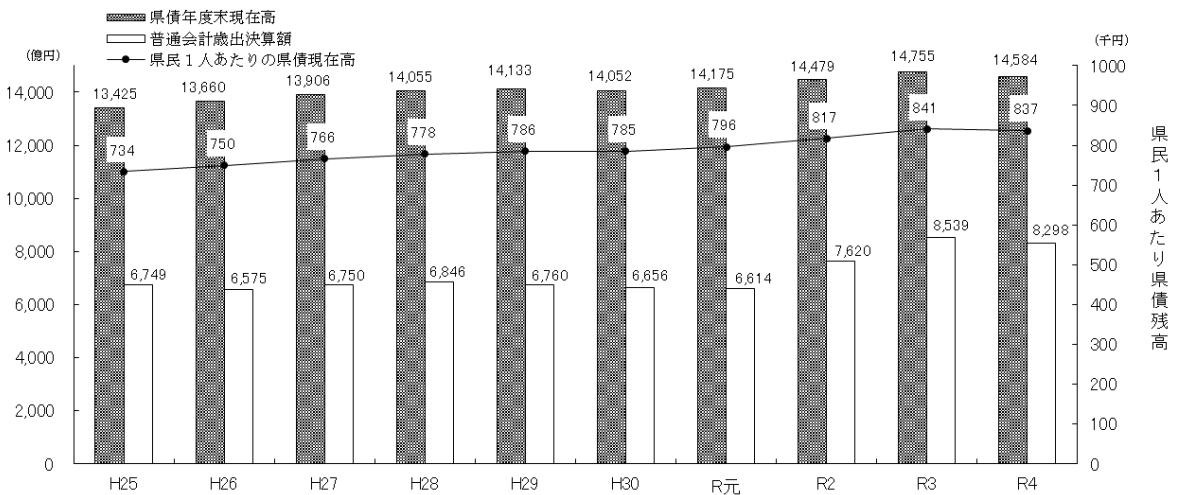
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



第3 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和4年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（%） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 R3 算定値	早期健全化基準(%)
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 18,776 (黒字)	— 実質収支額 20,099 (黒字)	3.75
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 18,776 公営事業資金剰余額 24,251 計 43,027 (黒字)	— 実質収支額 20,099 公営事業資金剰余額 28,662 計 48,761 (黒字)	8.75
	実質公債費比率	12.1	12.0	25.0
	将来負担比率	169.4	168.3	400.0
資金不足比率	水道事業	— 資金剰余額 11,036 (黒字)	— 資金剰余額 12,148 (黒字)	20.0
		— 資金剰余額 7,318 (黒字)	— 資金剰余額 8,056 (黒字)	20.0
	工業用水道事業	— 資金剰余額 399 (黒字)	— 資金剰余額 1,866 (黒字)	20.0
		— 資金剰余額 1,870 (黒字)	— 資金剰余額 1,693 (黒字)	20.0
	流域下水道事業	— 資金剰余額 657 (黒字)	— 資金剰余額 430 (黒字)	20.0
		— 資金剰余額 18 (黒字)	— 資金剰余額 1 (黒字)	20.0
	特別会計 港湾整備事業	— 資金剰余額 4 (黒字)	— 資金剰余額 10 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすこととなります。

※4 「公営事業資金剰余額」には、算定上、貸付事業関連の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、就農施設等資金貸付事業等、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、中小企業者等支援資金貸付事業等）に係る実質収支額は含まれません。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント悪化し、「12.1%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を約13%下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から1.1ポイント悪化し、「169.4%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1以下の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳

(千円・%)

区分	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	分母比
分子 ①=②+③-④	44,440,352	44,922,849	46,579,467	12.5
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ②	107,156,681	105,448,724	105,554,115	28.3
準元利償還金 ③				
積立不足額を考慮して算定した額	194,009	678,790	0	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,683,333	7,353,333	8,190,000	2.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,958,387	3,070,420	3,201,204	0.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,001,639	1,004,004	1,004,405	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	1,374,629	638,871	550,377	0.1
一時借入金の利子	162	7	0	0.0
算入公債費等の額 ④	74,928,488	73,271,300	71,920,634	19.3
分母 ⑤=⑥-⑦	363,619,661	386,750,142	373,298,273	100.0
標準財政規模 ⑥	438,548,149	460,021,442	445,218,907	119.3
算入公債費等の額 ⑦	74,928,488	73,271,300	71,920,634	19.3
実質公債費比率(単年度) ① / ⑤ × 100	12.2	11.6	12.5	
実質公債費比率(3か年平均)	12.7	12.0	12.1	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	451,208	302,324	194,039	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	235,809	231,957	243,852	0.1
その他上記に準ずるもの	590,704	0	0	-
利子補給に係るもの	96,908	104,590	112,486	0.0

将来負担比率の内訳

(千円・%)

区分	R3年度決算	R4年度決算	分母比
分子 ①=②-⑩	651,210,185	632,505,683	169.4
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,718,421,983	1,699,146,889	455.2
一般会計等に係る地方債の現在高 ③	1,510,739,933	1,496,793,157	401.0
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	3,834,892	3,945,056	1.1
公営企業債等繰入見込額 ⑤	32,837,144	32,908,491	8.8
組合負担等見込額 ⑥	9,659,345	9,701,815	2.6
退職手当負担見込額 ⑦	161,335,102	155,789,772	41.7
設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	15,567	8,598	0.0
連結実質赤字額 ⑨	-	-	-
組合連結実質赤字額負担見込額 ⑩	-	-	-
将来負担額からの控除額 ⑪=⑫+⑬+⑭	1,067,211,798	1,066,641,206	285.7
充当可能基金 ⑫	97,306,522	118,473,258	31.7
充当可能特定歳入 ⑬	9,472,771	8,279,249	2.2
基準財政需要額算入見込額 ⑭	960,432,505	939,888,699	251.8
分母 ⑮=⑯-⑰	386,750,142	373,298,273	100.0
標準財政規模 ⑯	460,021,442	445,218,907	119.3
算入公債費等の額 ⑰	73,271,300	71,920,634	19.3
将来負担比率 ①/⑮	168.3	169.4	

④, ⑤, ⑧ の内訳				
債務負担行為に基づく支出予定額	PFI事業に係るもの		-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-
	国営土地改良事業に係るもの	309,980	115,944	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,624,143	2,674,038	0.7
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	27,643,597	27,892,055	7.5
	病院事業会計	3,988,352	3,996,865	1.1
	地方卸売市場事業特別会計	905,912	780,269	0.2
	港湾整備事業特別会計	200,713	193,608	0.1
	水道事業会計	98,570	45,694	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	15,567	8,598	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

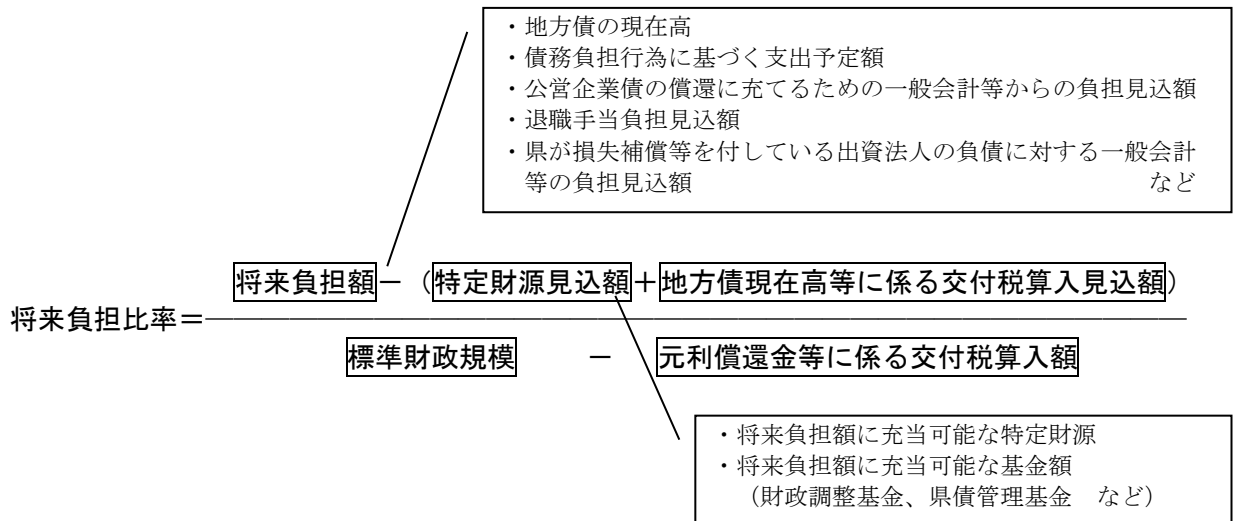
元利償還金等に充当した特定財源

- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

4 将来負担比率

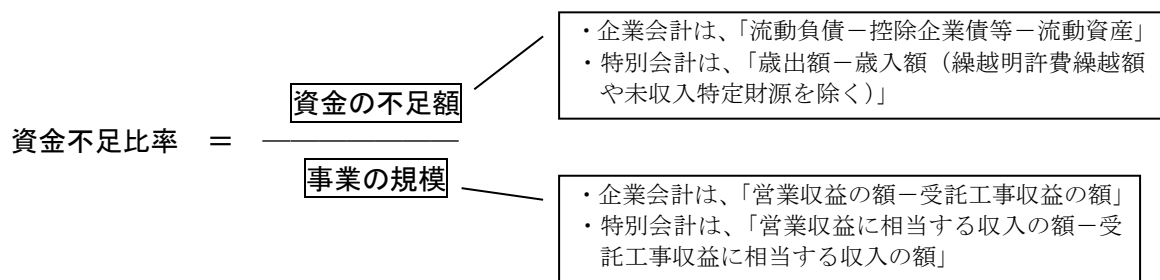
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

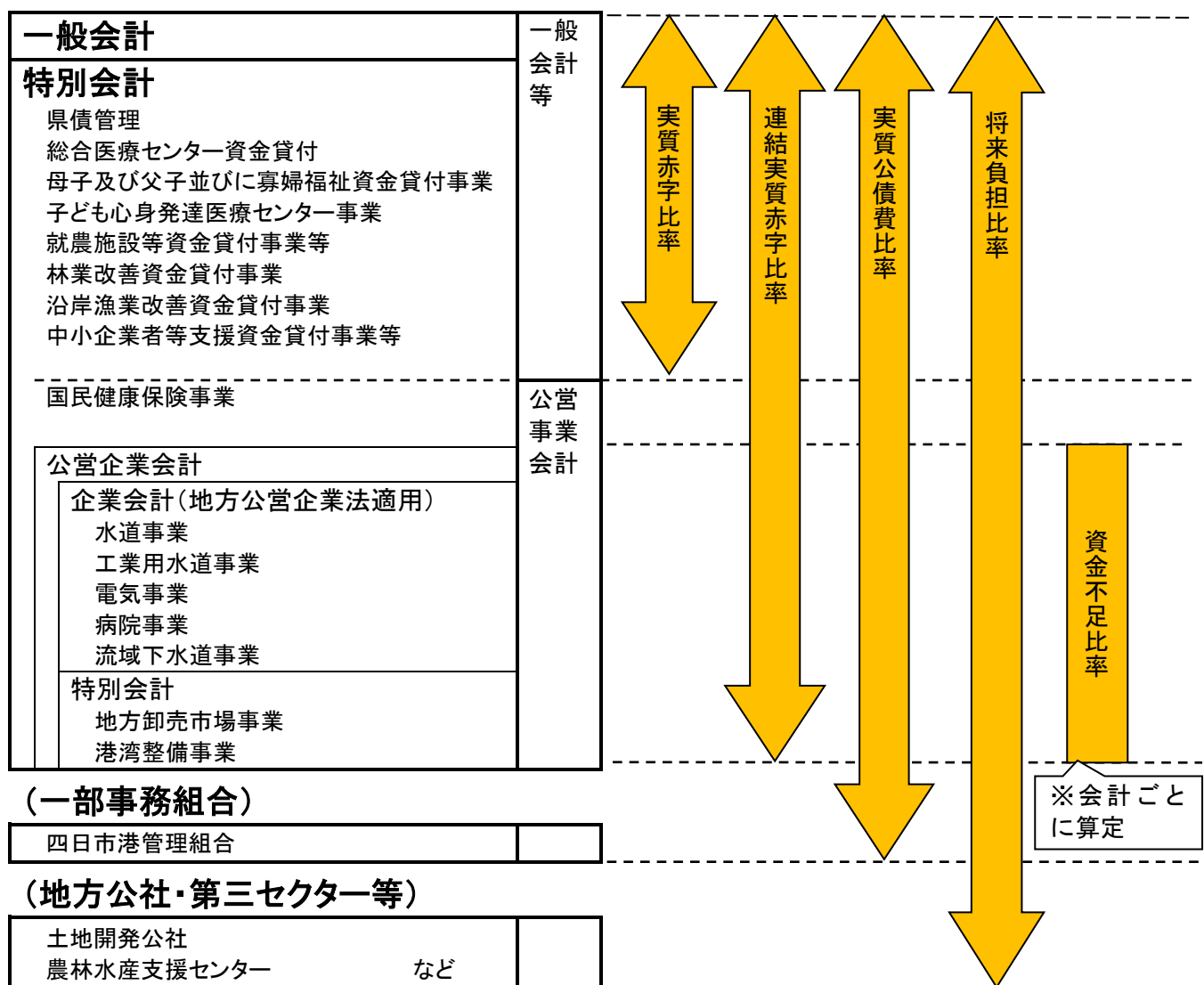


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- ・ 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ・ 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

〔チェック指標〕

① 『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒ 財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒ 留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が10年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒ 県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒ 県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

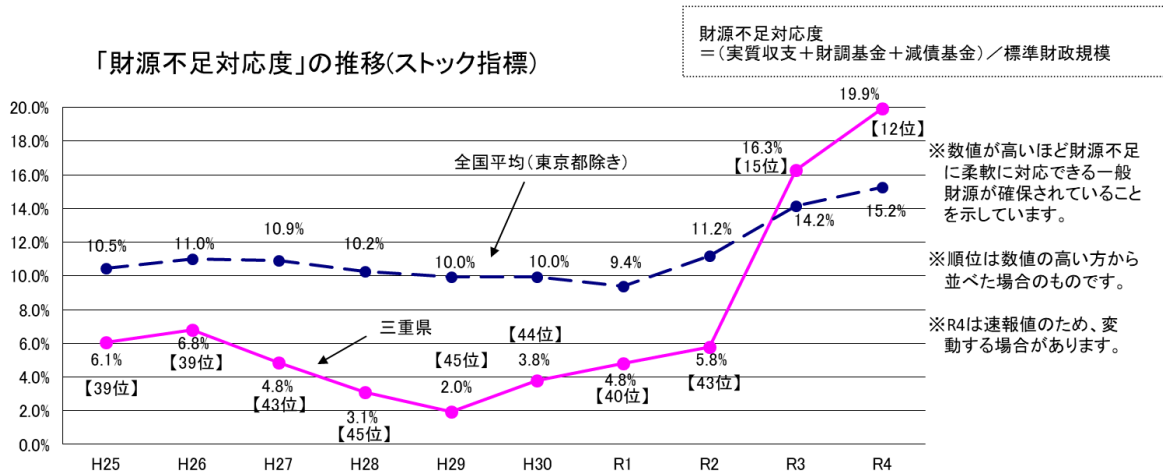
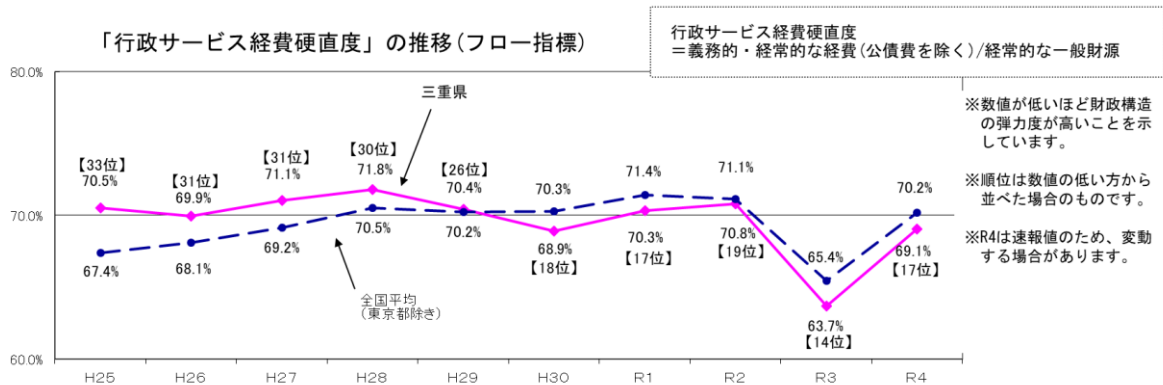
②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

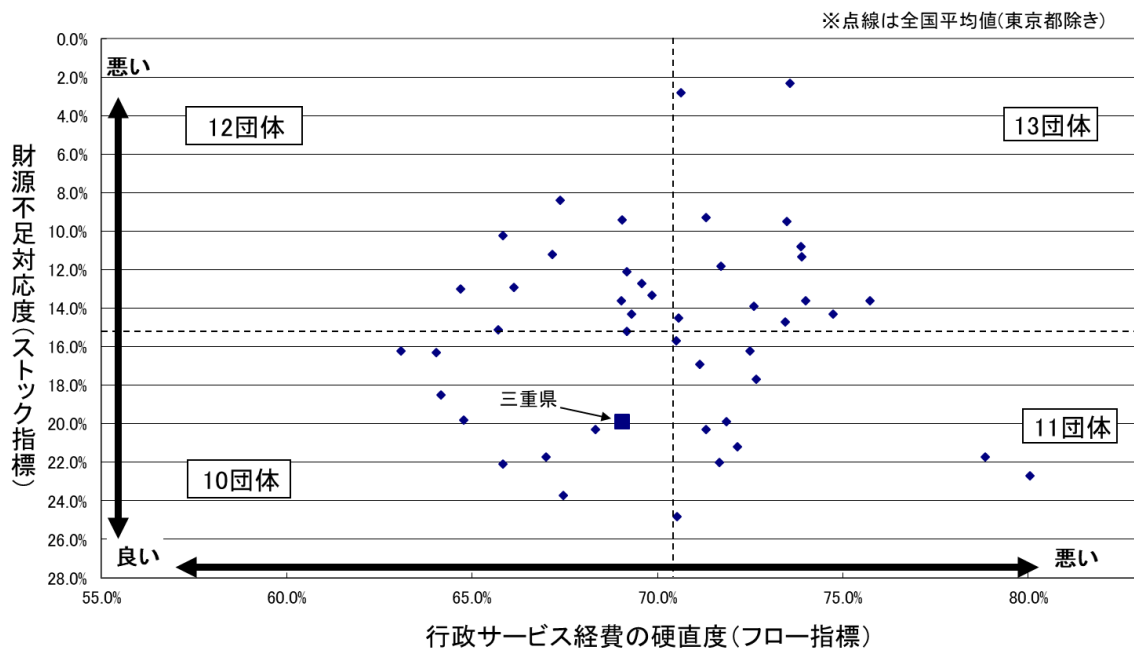
⇒ 県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

(3) 令和4年度決算までの各財政指標の推移

ア 財政収支均衡の観点

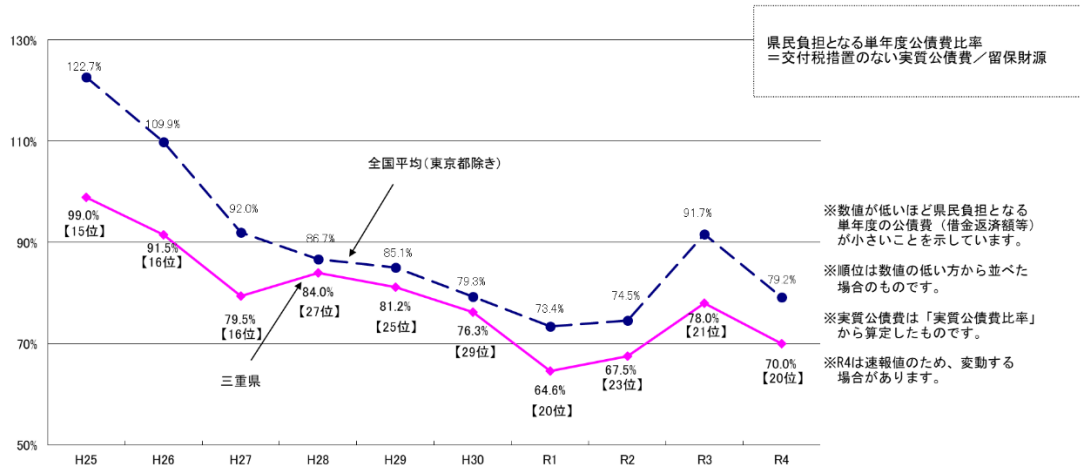


R4財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

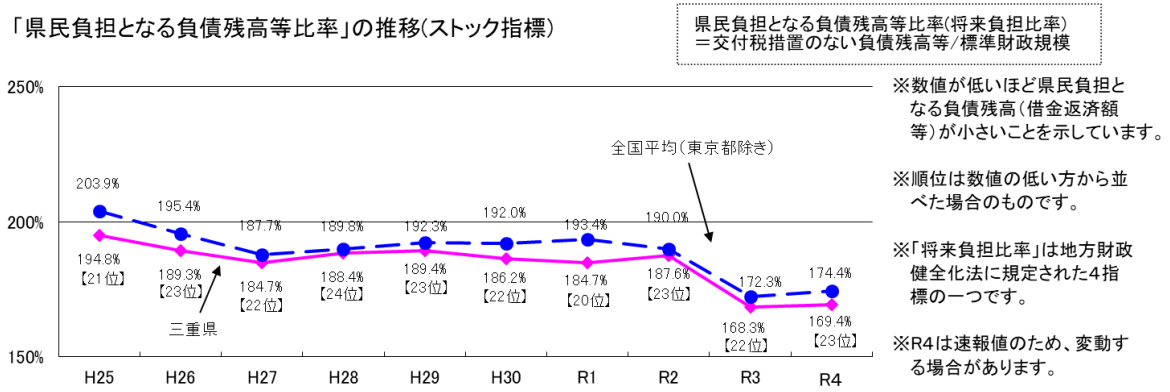


イ 負債(公債費)の大きさの観点

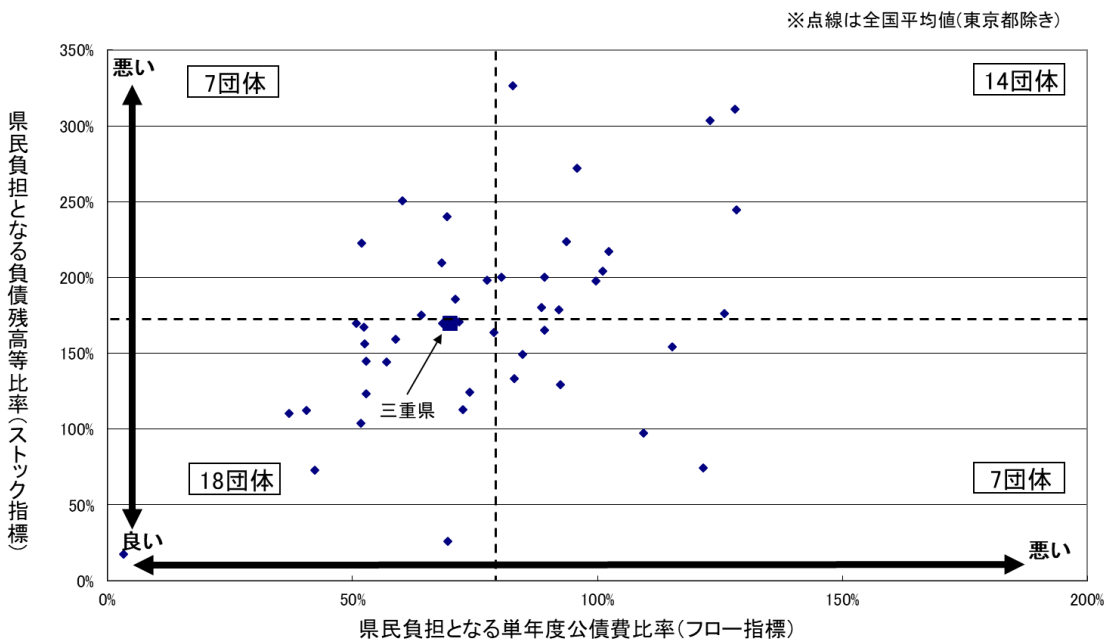
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



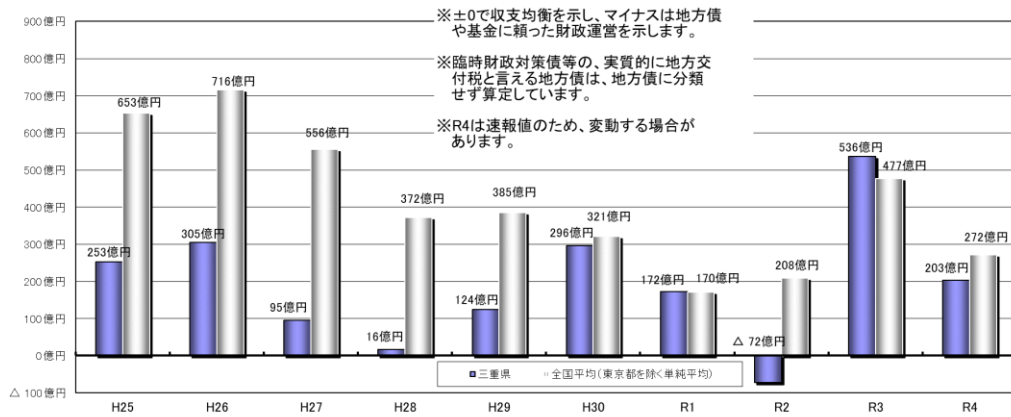
R4 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



ウ その他の参考指標

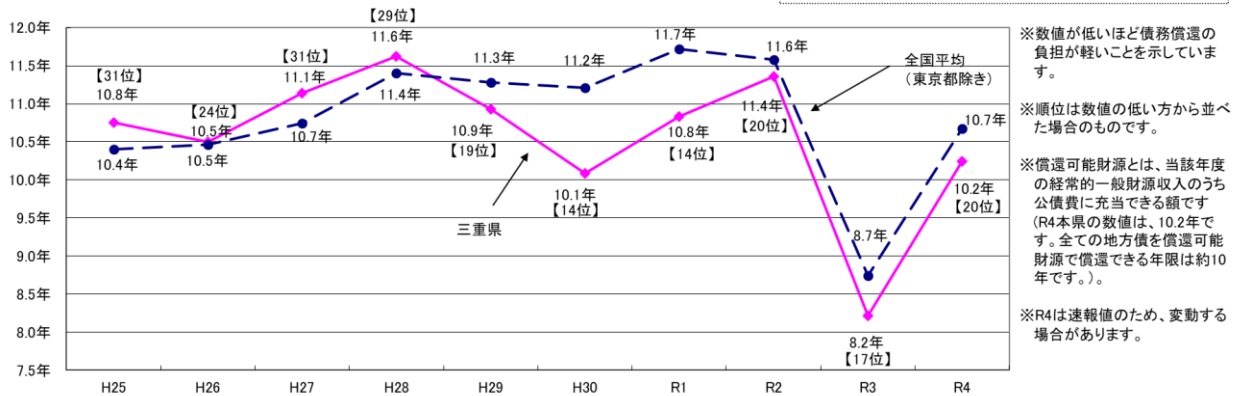
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
= 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
- 公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



第4 令和4年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和4年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

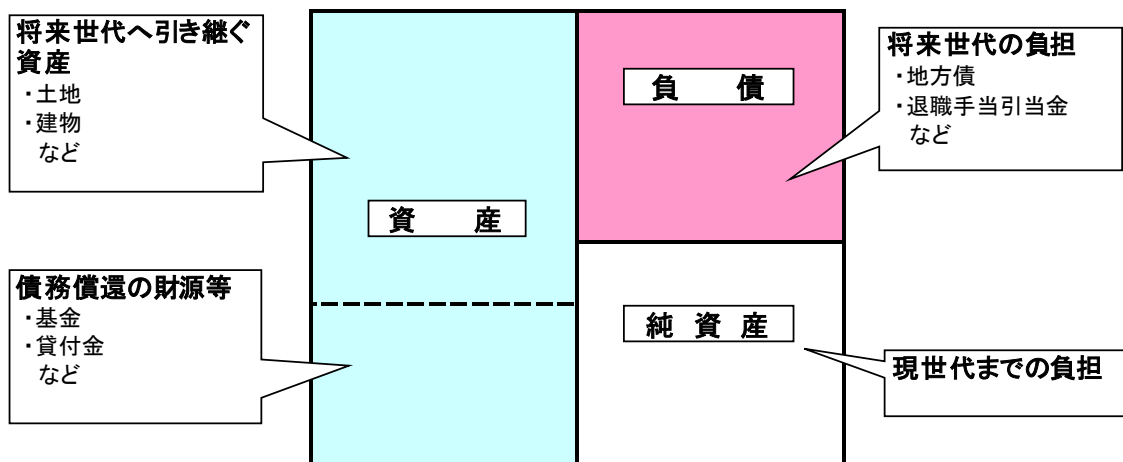
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,958	固定負債	15,471
有形固定資産	15,299	地方債	13,885
事業用資産	3,571	退職手当引当金	1,558
インフラ資産	11,604	その他(上記以外)	27
物品(減価償却含む)	124		
無形固定資産	48	流動負債	1,228
投資その他の資産	2,611	1年内償還予定地方債	1,082
投資及び出資金(引当金含む)	1,538	賞与等引当金	126
長期貸付金	185	その他(上記以外)	19
基金	781		
その他(上記以外)	107	負債合計	16,698
		純資産の部	
流動資産	1,460	純資産合計	2,719
現金預金	530		
財政調整基金	533		
その他(上記以外)	397		
資産合計	19,418	負債及び純資産合計	19,418

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,131
業務費用	3,768
人件費	2,093
物件費等	1,198
その他の業務費用	477
移転費用	3,363
補助金等	3,122
社会保険給付	142
その他(上記以外)	99
経常収益	256
使用料及び手数料	91
その他	165
純経常行政コスト	△ 6,875
臨時損失	142
災害復旧事業費	46
資産除売却損	30
その他(上記以外)	66
臨時利益	23
資産売却益	11
その他	12
純行政コスト	△ 6,994

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	2,064
純行政コスト(△)	△ 6,994
財源	7,655
税収等	5,744
国県等補助金	1,911
資産評価差額	1
無償所管換等	△ 7
その他	-
本年度末純資産残高	2,719

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	430
投資活動収支	△ 177
財務活動収支	△ 143
本年度資金収支額	110
本年度歳計外現金増減額	0
前年度末資金残高(歳計外を含む)	419
本年度末現金預金残高	530

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減		前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定資産	18,126	17,958	△ 168	固定負債	15,619	15,471	△ 148
有形固定資産	15,498	15,299	△ 199	地方債	13,974	13,885	△ 89
事業用資産	3,615	3,571	△ 43	退職手当引当金	1,613	1,558	△ 55
インフラ資産	11,759	11,604	△ 155	その他(上記以外)	31	27	△ 4
物品(減価償却含む)	125	124	△ 1				
無形固定資産	42	48	6	流動負債	1,287	1,228	△ 60
投資その他の資産	2,586	2,611	25	1年内償還予定地方債	1,133	1,082	△ 51
投資及び出資金(引当金含む)	1,549	1,538	△ 11	賞与等引当金	125	126	2
長期貸付金	211	185	△ 25	その他(上記以外)	29	19	△ 10
基金	715	781	66				
その他(上記以外)	111	107	△ 5	負債合計	16,906	16,698	△ 207
流動資産	844	1,460	616	純資産の部	金額		
現金預金	419	530	111		前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
財政調整基金	381	533	152	純資産合計	2,064	2,719	655
その他(上記以外)	44	397	353				
資産合計	18,970	19,418	448	負債及び純資産合計	18,970	19,418	448

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和4年度末の資産は1兆9,418億円、負債は1兆6,698億円で、純資産は2,719億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆7,958億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が1,460億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,604億円、事業用資産が3,571億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が530億円、財政調整基金が533億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,471億円、流動負債が1,228億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,885億円、退職手当引当金が1,558億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,082億円、賞与等引当金が126億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,967億円となり、負債の89.6%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、199億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、25億円増加しました。流動資産は、財政調整基金の増等により、616億円増加しました。その結果、資産は前年度末から448億円増加しました。

② 負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、148億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、60億円減少しました。その結果、負債は前年度末から207億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は109万6千円と前年度に比べて3万3千円増加しています。

一方、県民1人当たりの負債は9万4千2百円と前年度に比べて5千円減少しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定資産	1,015,485 円	1,013,186 円	△ 2,297 円
流動資産	47,269 円	82,358 円	35,090 円
資産合計	1,062,753 円	1,095,545 円	32,790 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
固定負債	875,011 円	872,852 円	△ 2,160 円
流動負債	72,108 円	69,264 円	△ 2,844 円
負債合計	947,119 円	942,115 円	△ 5,003 円
純資産の部	金額		
	前期末(R4.3.31)	今期末(R5.3.31)	増減
純資産合計	115,635 円	153,429 円	37,795 円
負債及び純資産合計	1,062,753 円	1,095,545 円	32,791 円

住基人口	1,784,968 人	1,772,427 人	△ 12,541 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位: 億円)

科目	令和3年度	令和4年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,562	7,131	98.0%	△ 431	△ 5.7 %
業務費用	4,357	3,768	51.8%	△ 589	△ 13.5 %
人件費	2,079	2,093	28.8%	13	0.6 %
物件費等	1,475	1,198	16.5%	△ 275	△ 18.7 %
その他の業務費用	803	477	6.6%	△ 326	△ 40.6 %
移転費用	3,205	3,363	46.2%	158	4.9 %
補助金等	2,972	3,122	42.9%	149	5.1 %
社会保障給付	131	142	2.0%	11	8.6 %
その他(上記以外)	103	99	1.4%	△ 4	△ 4.0 %
経常収益	255	256	91.6%	1	0.2 %
使用料及び手数料	95	91	32.5%	△ 5	△ 4.8 %
その他	160	165	59.2%	4	3.1 %
純経常行政コスト	7,307	6,875	96.4%	△ 432	△ 5.9 %
臨時損失	147	142	2.0%	△ 4	△ 3.6 %
災害復旧事業費	36	46	0.6%	9	26.3 %
資産除売却損	58	30	0.4%	△ 28	△ 47.8 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	54	66	0.9%	13	23.7 %
臨時利益	44	23	8.4%	△ 21	△ 47.3 %
資産売却益	24	11	4.1%	△ 11	△ 52.0 %
その他	21	12	4.3%	△ 10	△ 42.0 %
純行政コスト	7,410	6,994	96.2%	△ 416	△ 5.6 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和4年度の費用合計は7,273億円であり、その内訳は、経常費用が7,131億円、臨時損失が142億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,093億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,198億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が477億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が3,363億円となっています。

② 収益

令和4年度の収益合計は279億円であり、その内訳は、経常収益が256億円、臨時利益が23億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が91億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が165億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,994億円であり、費用全体に対する割合は96.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は41万円、収益は1万6千円で、純行政コストは39万5千円となっています。

科目	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用	423,643 円	402,307 円	△ 21,336 円
経常収益	14,286 円	14,416 円	130 円
純経常行政コスト	409,357 円	387,891 円	△ 21,466 円
臨時損失	8,260 円	8,017 円	△ 244 円
臨時利益	2,484 円	1,317 円	△ 1,167 円
純行政コスト	415,133 円	394,590 円	△ 20,543 円
住基人口	1,784,968 人	1,772,427 人	△ 12,541 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	2,065	2,064	△ 2
純行政コスト(△)	△ 7,410	△ 6,994	416
財源	7,386	7,655	270
税収等	5,591	5,744	153
国県等補助金	1,795	1,911	117
資産評価差額	28	1	△ 26
無償所管換等	△ 5	△ 7	△ 1
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,064	2,719	655

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和4年度末の純資産は、前年度末残高2,064億円から655億円増加し、2,719億円となっています。

純行政コスト6,994億円に対して、財源は7,655億円(税収等5,744億円、国等補助金1,911億円)となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,719億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	7,164	7,054	△ 110
業務費用支出	3,955	3,688	△ 267
人件費支出	2,147	2,146	△ 1
物件費等支出	1,008	734	△ 274
その他(上記以外)	800	807	8
移転費用支出	3,208	3,366	158
補助金等支出	2,975	3,125	150
社会保障給付支出	131	142	11
その他(上記以外)	103	99	△ 4
業務収入	7,249	7,507	258
税込等収入	5,612	5,743	131
国県等補助金収入	1,386	1,514	128
その他(上記以外)	250	249	0
臨時支出	37	47	9
臨時収入	16	24	9
業務活動収支	64	430	366
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,091	867	△ 224
公共施設等整備費支出	359	356	△ 4
基金積立金支出	657	439	△ 218
その他(上記以外)	75	72	△ 3
投資活動収入	681	690	8
国県等補助金収入	395	375	△ 20
基金取崩収入	177	221	44
その他(上記以外)	109	94	△ 16
投資活動収支	△ 410	△ 177	232
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,374	1,600	224
地方債償還支出等	1,374	1,600	224
財務活動収入	1,691	1,457	△ 234
地方債発行収入等	1,691	1,457	△ 234
財務活動収支	317	△ 143	△ 459
本年度資金収支額	△ 29	110	139
前年度末資金残高	428	399	△ 29
本年度末資金残高	399	510	110
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	419	530	111

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が3,125億円、人件費が2,146億円、物件費等が734億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,743億円、国等補助金が1,514億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に356億円、基金積立に439億円となっています。また、収入としては、国等補助金が375億円、基金取崩が221億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,600億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,457億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で110億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は510億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高20億円と合わせ、本年度末現金預金残高は530億円となっています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,795,798,677	固定負債	1,547,065,830
有形固定資産	1,529,884,087	地方債	1,388,545,387
事業用資産	357,142,117	長期未払金	55,044
土地	188,177,145	退職手当引当金	155,789,772
立木竹	14,579,325	損失補償等引当金	8,598
建物	420,025,041	その他	2,667,029
建物減価償却累計額	△ 288,205,737	流動負債	122,764,845
工作物	83,591,089	1年内償還予定地方債	108,247,521
工作物減価償却累計額	△ 70,293,099	未払金	60,900
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,738,088	前受金	230,999
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,616,463
航空機	1,678,320	預り金	1,608,962
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,669,830,675
建設仮勘定	9,068,702	【純資産の部】	
インフラ資産	1,160,370,171	固定資産等形成分	1,891,397,341
土地	206,926,947	余剰分(不足分)	△ 1,619,455,103
建物	12,127,559		
建物減価償却累計額	△ 5,168,714		
工作物	2,150,349,358		
工作物減価償却累計額	△ 1,207,410,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,545,570		
物品	19,060,415		
物品減価償却累計額	△ 6,688,616		
無形固定資産	4,791,376		
ソフトウェア	4,777,496		
その他	13,880		
投資その他の資産	261,123,214		
投資及び出資金	153,967,674		
有価証券	2,263,359		
出資金	151,704,315		
その他	-		
投資損失引当金	△ 181,333		
長期延滞債権	11,851,847		
長期貸付金	18,548,347		
基金	78,138,011		
減債基金	52,696,485		
その他	25,441,526		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,201,333		
流動資産	145,974,236		
現金預金	52,982,428		
未収金	1,755,266		
短期貸付金	4,174,278		
基金	53,255,610		
財政調整基金	53,255,610		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	33,872,597		
徴収不能引当金	△ 65,943		
資産合計	1,941,772,913	純資産合計	271,942,238
		負債及び純資産合計	1,941,772,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	713,059,380
業務費用	376,790,360
人件費	209,254,191
職員給与費	176,735,132
賞与等引当金繰入額	12,616,463
退職手当引当金繰入額	12,986,949
その他	6,915,648
物件費等	119,844,756
物件費	48,846,527
維持補修費	9,603,106
減価償却費	46,499,386
その他	14,895,736
その他の業務費用	47,691,412
支払利息	5,512,252
徴収不能引当金繰入額	1,258,045
その他	40,921,115
移転費用	336,269,020
補助金等	312,210,156
社会保障給付	14,193,814
他会計への繰出金	9,263,021
その他	602,029
経常収益	25,551,468
使用料及び手数料	9,052,657
その他	16,498,811
純経常行政コスト	687,507,912
臨時損失	14,209,188
災害復旧事業費	4,561,729
資産除売却損	3,009,876
投資損失引当金繰入額	52,764
損失補償等引当金繰入額	6,969
その他	6,577,850
臨時利益	2,334,382
資産売却益	1,129,991
その他	1,204,391
純行政コスト	699,382,717

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,404,338	1,872,367,985	△ 1,665,963,646
純行政コスト(△)	△ 699,382,717		△ 699,382,717
財源	765,482,598		765,482,598
税金等	574,376,276		574,376,276
国県等補助金	191,106,322		191,106,322
本年度差額	66,099,880		66,099,880
固定資産等の変動(内部変動)		19,591,337	△ 19,591,337
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		213,207	△ 213,207
貸付金・基金等の増加		61,899,790	△ 61,899,790
貸付金・基金等の減少		△ 42,521,660	42,521,660
資産評価差額	95,619	95,619	
無償所管換等	△ 657,600	△ 657,600	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	65,537,899	19,029,356	46,508,543
本年度末純資産残高	271,942,238	1,891,397,341	△ 1,619,455,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	705,362,768
業務費用支出	368,791,423
人件費支出	214,646,061
物件費等支出	73,435,952
支払利息支出	5,512,252
その他の支出	75,197,157
移転費用支出	336,571,345
補助金等支出	312,512,481
社会保障給付支出	14,193,814
他会計への繰出支出	9,263,021
その他の支出	602,029
業務収入	750,696,985
税込等収入	574,339,161
国県等補助金収入	151,408,042
使用料及び手数料収入	9,053,164
その他の収入	15,896,619
臨時支出	4,718,188
災害復旧事業費支出	4,561,729
その他の支出	156,459
臨時収入	2,422,247
業務活動収支	43,038,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,680,980
公共施設等整備費支出	35,576,994
基金積立金支出	43,902,597
投資及び出資金支出	371,969
貸付金支出	6,829,420
その他の支出	-
投資活動収入	68,960,335
国県等補助金収入	37,456,197
基金取崩収入	22,110,244
貸付金元金回収収入	7,960,636
資産売却収入	1,433,258
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,720,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	159,984,884
地方債償還支出	159,635,693
その他の支出	349,191
財務活動収入	145,712,000
地方債発行収入	145,712,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,272,884
本年度資金収支額	11,044,746
前年度末資金残高	39,907,238
本年度末資金残高	50,951,984
前年度末歳計外現金残高	1,981,655
本年度歳計外現金増減額	48,789
本年度末歳計外現金残高	2,030,444
本年度末現金預金残高	52,982,428

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	8,598 千円	3,685 千円	12,283 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	610,558 千円	610,558 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	35,092 千円	35,092 千円
計	—	8,598 千円	649,335 千円	657,933 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 16 件

請求金額 189,887 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.1%	169.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,008,744 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 55,822,103 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	98,222 千円
物品	215,524 千円
合計	313,746 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 0 円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 939,888,699 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 445,218,907 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 71,920,634 千円

将来負担額 1,699,146,889 千円

充当可能基金額 118,473,258 千円

特定財源見込額 8,279,249 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 939,888,699 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 765,654 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,650,635 千円	—	62,650,635 千円
工作物	673,742,493 千円	34,798,835 千円	325,833,659 千円
その他	8,035,986 千円	—	8,035,986 千円
合計	744,429,114 千円	347,908,835 千円	396,520,279 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	55,569,342 千円	—	55,569,342 千円
工作物	377,474,331 千円	255,095,588 千円	122,378,742 千円
その他	3,202,294 千円	—	3,202,294 千円
合計	436,245,967 千円	255,095,588 千円	181,150,379 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 52,622,236 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	935,287,445 千円	898,522,540 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	179,700,130 千円	178,482,463 千円
繰越金に伴う差額	△29,951,369 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△117,244,640 千円	△117,244,640 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	△3,013,544 千円
合計（資金収支計算書計上額）	967,791,567 千円	956,746,821 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。
- ・繰越金に伴う差額
歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・会計間の繰入・繰出による差額
歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・歳計剰余金の処分による差額
歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	43,038,276 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	37,456,197 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	60,905,868 千円
減価償却費	△46,499,386 千円
賞与等引当金繰入額	△12,616,463 千円
退職手当引当金繰入額	△12,986,949 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,258,045 千円
投資損失引当金繰入額	△52,764 千円
損失補償等引当金繰入額	△6,969 千円
資産除売却損益	△1,879,884 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>66,099,880 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	723,614,420	9,661,017	12,218,075	721,057,362	363,915,244	9,370,497	357,142,118
土地	189,325,252	528,033	1,676,140	188,177,145	0	0	188,177,145
立木竹	14,435,227	0	0	14,579,325	0	0	14,579,325
建物	419,775,341	5,219,488	4,969,788	420,025,041	288,205,737	7,476,734	131,819,304
工作物	88,121,056	918,496	5,448,463	83,591,089	70,293,099	1,832,944	13,297,990
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,738,088	60,819	117,293
浮標等	82,359	0	0	82,359	0	0	82,359
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,678,320	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,341,484	2,850,902	123,684	9,068,702	0	0	9,068,702
インフラ資産	2,353,035,155	26,418,417	6,504,137	2,372,949,434	1,212,579,264	35,623,438	1,160,370,171
土地	204,928,898	1,988,050	0	206,926,947	0	0	206,926,947
建物	12,071,943	90,919	35,303	12,127,559	5,168,714	330,580	6,958,845
工作物	2,131,431,494	18,928,586	10,722	2,150,349,358	1,207,410,550	35,292,858	942,938,809
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,602,820	5,400,862	6,458,112	3,545,570	0	0	3,545,570
物品	18,633,374	620,407	193,366	19,060,415	6,688,616	627,672	12,371,799
合計	3,095,282,949	36,699,841	18,915,578	3,113,067,211	1,583,183,124	45,621,607	1,529,884,088

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	22,794,085	153,480,283	11,381,259	3,114,797	31,593,072	35,632,366	99,146,256	357,142,118
土地	12,020,626	96,088,679	4,103,990	1,634,946	8,776,210	16,122,818	49,419,876	188,177,145
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,254,532	66,063	362,709	14,579,325
建物	7,710,598	51,352,913	6,548,966	1,360,861	10,096,699	17,416,137	37,333,130	131,819,304
工作物	469,207	5,187,456	688,912	116,851	1,120,880	1,845,974	3,868,710	13,297,990
船舶	0	0	0	0	117,293	0	0	117,293
浮標等	0	0	0	0	82,359	0	0	82,359
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	544,122	36,276	0	145,099	181,374	8,161,831	9,068,702
インフラ資産	1,103,221,960	255,070	0	0	45,722,686	5,477,090	5,693,365	1,160,370,171
土地	199,176,276	0	0	0	7,727,028	0	23,643	206,926,947
建物	898,920	27,610	0	0	362,593	0	5,669,722	6,958,845
工作物	899,676,258	227,460	0	0	37,558,001	5,477,090	0	942,938,809
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,470,506	0	0	0	75,064	0	0	3,545,570
物品	327,332	2,117,512	89,820	455,634	317,516	217,639	8,846,346	12,371,799
合計	1,126,943,377	155,862,865	11,471,079	3,570,431	77,653,274	41,327,095	113,685,967	1,529,884,088

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	534	17,622	50	1,650	15,972	1,650
合計	33,000	-	17,622	-	1,650	15,972	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.00%	137,403	0	144,000
株式会社 三重県四日市畜産公社	25,000	463,190	440,367	22,823	25.00%	5,706	19,294	25,000
株式会社 三重県松阪食肉公社	32,396	590,170	88,384	501,786	32.40%	162,579	0	32,396
株式会社 三重データクラフト	19,500	230,954	74,416	156,538	39.00%	61,050	0	19,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,099,273	16,939,649	8,552,442	8,387,207	100.00%	8,387,207	0	1,099,273
公立大学法人 三重県立看護大学	3,770,320	4,110,999	753,786	3,357,213	100.00%	3,357,213	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	264,426	103,938	160,488	100.00%	160,488	0	10,000
公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	2,000	22,813	1,470	21,343	40.00%	8,537	0	2,000
公益財団法人 三重県救急医療情報センター	5,000	72,440	20,111	52,329	47.50%	24,856	0	5,000
公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団	175,495	429,218	30,410	398,808	60.50%	241,279	0	175,495
社会福祉法人 三重県厚生事業団	10,000	5,225,230	258,592	4,966,638	100.00%	4,966,638	0	10,000
公益財団法人 三重ボランティア基金	300,000	791,576	768	790,808	39.70%	313,951	0	300,000
公益財団法人 三重県国際交流財団	364,024	701,819	16,078	685,741	72.80%	499,219	0	364,024
公益財団法人 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,949,819	300,949	2,648,870	100.00%	2,648,870	0	2,000,000
公益財団法人 国史跡宮跡保存協会	50,000	135,828	15,918	119,910	46.00%	55,159	0	50,000
公益財団法人 三重県立美術館協力会	15,000	55,841	2,536	53,305	36.10%	19,243	0	15,000
一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	153,507	24,153	129,354	29.20%	37,771	51,446	89,217
一般財団法人 三重県武道振興会	10,000	41,851	3,810	38,041	49.50%	18,830	0	10,000
公益社団法人 三重県緑化推進協会	125,012	361,875	7,171	354,704	40.76%	144,577	0	125,012
公益財団法人 三重県水産振興事業団	3,000,000	5,785,307	229,191	5,556,116	51.50%	2,861,400	0	3,000,000
公益財団法人 三重県農林水産支援センター	137,250	772,702	418,173	354,529	24.50%	86,860	50,390	137,250
公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会	119,000	669,341	449,129	220,212	26.70%	58,797	60,203	119,000
一般社団法人 三重県畜産協会	78,300	498,866	227,694	261,172	47.16%	123,169	0	78,300
公益財団法人 暴力追放三重県民センター	738,100	1,085,473	220	1,085,253	69.80%	757,507	0	738,100
公益財団法人 三重県下水道公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.00%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.00%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人 三重県産業支援センター	647,408	1,878,946	503,209	1,375,737	49.02%	674,386	0	647,408
水道事業会計	77,566,072	129,057,961	36,450,595	92,607,366	100.00%	92,607,366	0	-
電気事業会計	0	0	0	0	0.00%	0	0	-
工業用水道事業会計	50,993,703	121,436,403	43,030,104	78,406,299	100.00%	78,406,299	0	-
合計	141,561,270	308,474,610	97,800,975	210,673,635	-	204,395,447	181,334	13,001,495

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,702,288	1,065,197	5,637,091	1.25%	70,464	0	0	5,000
株式会社 伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	50,000	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,368,071	809,485	3,558,586	10.00%	355,859	0	49,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,491,916	89,382	1,402,534	10.00%	140,253	0	15,000	49,000
株式会社サイバーウェイブジャパン	15,000	870,441	87,960	782,481	9.60%	75,118	0	844,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,480,324,385	747,345,733	732,978,652	0.10%	732,979	0	543,750	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	436,233,038	360,636,225	75,596,813	0.65%	491,379	0	132,000	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	15,228,361	7,486,439	7,741,922	1.50%	116,129	0	61	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,206,183	393,387	812,796	7.00%	56,896	0	300,000	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,477,521	35,957	1,441,564	19.13%	275,771	0	4,500	300,000
みえ中央市場マジェンメント株式会社	4,500	719,520	392,978	326,542	15.00%	48,981	0	8,600	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	93,303	42,669	50,634	20.00%	10,127	0	5,000	8,600
株式会社 鳥羽水族館	5,000	7,819,886	1,710,008	6,109,878	5.00%	305,494	0	6,750	5,000
株式会社 マリーナ河芸	6,750	276,957	145,464	131,493	7.20%	9,599	0	60,980	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	56,260,000	5,856,000	50,404,000	1.50%	756,060	0	502,267	60,980

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人都道府県センター	751,000	57,165,775	34,019,829	23,145,946	2.1%	502,267	248,733	1,110,813	751,000
公益財団法人 都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	47,470,535	0	47,470,535	2.34%	1,110,811	0	1,000	1,110,813
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	4,684,592	567,299	4,117,293	0.78%	32,115	0	35,000	1,000
一般財団法人 救急援興財団	35,000	21,584,487	256,240	21,328,247	1.75%	373,244	0	114,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	0.69%	2,718,234	0	20,000	114,000
一般財団法人 地域社会ライブラリー協会	20,000	1,930,709	45,457	1,885,252	1.08%	20,361	0	38,000	20,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,971,616	33,104	4,938,512	0.78%	38,520	0	11,000	38,000
公益財団法人 三重県角張・賢鏡バンク協会	11,000	65,465	1,027	64,438	22.00%	14,176	0	198,000	11,000
学校法人 自治医科大学	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	2.13%	3,330,032	0	48,290	198,000
一般財団法人 三重県環境保全事業団	48,290	9,784,489	4,085,029	5,699,460	5.40%	307,771	0	40,000	48,290
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	0.90%	50,697	0	2,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	340,829,692	329,039,428	11,790,264	1.50%	176,854	0	78,255	2,000
一般財団法人 三重県スポーツ協会	78,255	1,948,251	234,937	1,713,314	12.20%	209,024	0	150,000	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,255,362	42,319	11,213,043	1.40%	156,983	0	49,880	150,000
公益社団法人 木曾三川水害遺構成社	49,880	46,740,084	29,753,765	16,986,319	6.25%	1,061,645	0	37,750	49,880
公益社団法人 木曾三川水害地域対策基金	37,750	364,316	7	364,309	12.50%	45,539	0	34,200	37,750
公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	4,050,540	1,103,836	2,946,704	1.14%	33,592	0	5,000	34,200
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	4,689,986	285,585	4,404,401	0.20%	8,809	0	1,500	5,000
公益社団法人 みえ林業総合支援機構	1,500	1,375,476	44,562	1,330,914	51.00%	678,766	0	180,862	1,500
(独)農林漁業信用基金(林業関係)	180,862	100,865,901	36,217,676	64,648,225	0.28%	181,015	0	0	180,862
(独)農林漁業信用基金(漁業関係)	0	0	0	0	0.00%	0	0	429,300	0
全国漁業信用基金協会	429,300	289,878,990	224,735,293	65,143,697	0.92%	599,322	0	299,400	429,300
全国漁洋沖合漁業信用基金協会	299,400	35,287,999	24,063,883	11,224,116	3.46%	388,354	0	10,000	299,400
一般財団法人 三重県漁業振興安全協会	10,000	154,767	0	154,767	5.35%	8,280	0	350	10,000
公益社団法人 全国農地保有合理化協会	350	50,421,479	50,155,432	266,047	0.47%	1,250	0	500	350
一般社団法人 三重県農協信用保証センター	500	170,828,810	168,958,573	1,870,237	0.02%	374	0	523,570	500
三重県農業信用基金協会	523,570	79,632,462	75,795,553	3,836,909	18.48%	709,061	0	4,700	523,570
一般社団法人 家畜改良事業団	4,700	16,558,963	8,853,161	7,705,802	0.12%	9,247	0	100	4,700
一般社団法人 日本草畜産種子協会	100	1,601,953	459,523	1,142,430	0.01%	114	0	1,033	100
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	0.08%	1,033	2,467	8,000	3,500
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	1.42%	13,429	0	1,000	8,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,661	2,999,084	0.30%	8,997	0	27,124	1,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	2,600	27,124
一般財団法人 ガム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	6.50%	79,540	0	10,000	2,600
公益財団法人 河川財団	10,000	31,212,920	694,590	30,518,330	3.70%	1,129,178	0	10,000	10,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	1.92%	71,046	0	2,500	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	0.46%	6,717	0	3,500	2,500
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	3,500	2,358,499	580,166	1,778,333	0.88%	15,649	0	1,000	3,500
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	0.14%	2,981	0	7,000	1,000
公益財団法人 三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	6,530	7,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	6,530	4,996,926	318,873	4,678,053	0.82%	38,360	0	1,000	6,530
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,256,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	500	1,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	3,000	500
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	9,445,035	4,286,860	5,158,175	0.64%	33,012	0	50,000	3,000
一般財団法人 都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.97%	53,007	0	5,000	50,000
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	1.95%	24,223	0	2,000	5,000
一般財団法人 公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	10,000	2,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	2.86%	75,388	0	4,726,987	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	564,828,611	524,969,292	39,859,319	16.07%	6,405,393	0	50,000	4,726,987
一般財団法人 ファインセラミックスセンター	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	1,500,000	50,000
公益財団法人 国際環境技術移転センター	1,500,000	7,858,614	89,753	7,768,861	23.90%	1,856,758	0	1,000	1,500,000
一般財団法人 アジア太平洋洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	0.95%	992	0	2,631	1,000
公益財団法人 三重県労働福祉協会	5,000	81,323	69,732	11,591	22.70%	2,631	2,369	6,000	5,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	935,977	170,520	765,457	0.80%	6,124	0	0	6,000
公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター	0	1,048,645	15,196	1,033,449	0.00%	0	0	12,388,583	0
合計	12,642,152	28,880,615,071	26,981,315,568	1,899,299,503	-	27,045,579	253,569	24,772,166	12,642,152

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
三重県財政調整基金	56,614.192	1,450,136	0	0	58,064,328	20,496,177
三重県災害救助基金	1,173,668	0	0	0	1,173,668	1,170,022
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	421,986	10,809	0	0	432,795	432,690
三重県福祉基金	315,583	8,083	0	0	323,666	41,776
三重県体育スポーツ振興基金	827,586	21,198	0	0	848,784	530,034
三重県県債管理基金	31,126,143	21,570,342	0	0	52,696,485	55,313,151
三重県昭和学生顕彰人材育成基金	7,455	191	0	0	7,646	33,272
三重県中小企業振興基金	1,018,496	26,088	0	0	1,044,584	460,832
三重県文化振興基金	76,890	1,969	0	0	78,859	107,731
三重県地域交通体系整備基金	378,074	9,684	0	0	387,758	723,894
三重県環境保全基金	2,896,599	74,195	0	0	2,970,794	2,664,911
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	509,180	13,042	0	0	522,222	545,903
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494	0	0	0	2,502,494	2,502,419
三重県森林整備地域活動支援事業基金	3,425	88	0	0	3,513	5,222
三重県国民健康保険広域化等支援基金	0	0	0	0	0	585,471
三重県高等学校等修学奨学基金	2,431,305	62,276	0	0	2,493,581	2,143,776
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,982	0	0	0	1,710,982	1,462,248
三重県ふるさと応援寄付金基金	13,935	357	0	0	14,292	10,797
三重県安心こども基金	1,541,747	39,491	0	0	1,581,238	0
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	1,243,180
三重県南部地域活性化基金	14,934	383	0	0	15,317	0
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,233	441	0	0	17,674	31,361
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0	0	0	0	0	17,289
みえ森と緑の県民税基金	213,815	5,477	0	0	219,292	7,539,564
三重県農地中間管理事業等推進基金	115,976	2,971	0	0	118,947	24,141
三重県子ども基金	245,529	6,289	0	0	251,818	343,203
三重県地域医療介護総合確保基金	1,971,203	50,491	0	0	2,021,694	47,096
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	70,100	1,796	0	0	71,896	4,300,170
伊勢志摩サミット基金	60,338	1,546	0	0	61,884	38,156
三重県森林環境譲与税基金	48,672	1,247	0	0	49,919	73,837
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	689,822	17,669	0	0	707,491	152,983
公共施設等総合管理推進基金積立基金	975,025	24,975	0	0	1,000,000	2,526,673
合計	107,992,387	23,401,234	0	0	131,393,621	105,567,979

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	338,239	0	0	0	338,239
病院事業会計貸付金	3,885,592	0	785,000	0	4,670,592
医師修学資金等貸付金	4,821,587	0	0	0	4,821,587
歯科技工士修学資金貸付金	1,728	0	1,296	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	1,289,463	0	467,398	0	1,756,861
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,283,185	0	246,999	0	1,530,184
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,470,713	0	14,403	0	1,485,116
関西国際空港(株)貸付金	0	0	49,250	0	49,250
中部国際空港(株)貸付金	0	0	1,632,466	0	1,632,466
伊勢湾フェリー(株)貸付金	0	0	78,400	0	78,400
市町の地域支援助資金貸付金	51,611	0	49,633	0	101,244
就農施設等資金貸付金	28,221	0	26,809	0	55,030
林業・木材産業改善資金貸付金	48,312	0	10,078	0	58,390
沿岸漁業改善資金	0	0	2,000	0	2,000
就農支援資金(研修・準備資金)	0	0	109	0	109
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	720,000	0	200,000	0	920,000
高度化資金	2,833,243	0	300,798	0	3,134,041
新設備貸与事業貸付金	28,827	0	6,387	0	35,214
同和对策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,152,947	0	293,944	0	1,446,891
三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	583,845	0	9,308	0	593,153
合計	18,548,348	0	4,174,278	0	22,722,626

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,511	291
看護職員修学資金貸付金	1,593	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,209	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	287,007	43
林業・木材産業改善資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,310	0
高度化資金	2,420,517	52,343
設備近代化資金	24,911	2,713
三重県高等学校等修学奨学金返還金	45,138	19
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	610	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	17,806	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	3,214	0
小計	2,853,695	55,409
【未収金】		
県税等未収金	1,436,971	75,010
その他の未収金		
使用料及び手数料	25,844	107,091
分担金及び負担金	7,535,337	963,823
その他	0	0
小計	8,998,152	1,145,924
合計	11,851,847	1,201,333

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	0	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	20,472	3
三重県高等学校等修学奨学金返還金	16,920	6
三重県高等学校等進学奨励金返還金	266	0
小計	37,658	9
【未収金】		
県税等未収金	1,178,430	61,514
その他の未収金		
使用料及び手数料	269,589	679
分担金及び負担金	269,589	679
その他	0	3,062
小計	1,717,608	65,934
合計	1,755,266	65,943

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	692,556,364	14,129,354	94,493,856	59,683,605	447,056,774	24,264,060	18,737,391	10,321,190	48,320,658	
公営住宅建設	222,615,891	104,516	36,771,620	124,963	145,598,718	6,060,771	11,290,201	7,000,000	22,769,598	
災害復旧	1,122,127	4,753,779	176,391	287,278	658,458	0	0	0	0	
教育・福祉施設	25,472,194	1,437,487	25,285,069	0	187,125	0	0	0	0	
一般単独事業	12,263,966	23,263,652	640,704	1,163,095	9,688,333	771,834	0	0	0	
その他	272,385,261	9,388,798	4,383,963	44,094,746	198,716,728	11,524,184	4,331,140	3,244,140	9,334,500	
【特別分】										
臨時財政対策債	158,696,925	55,138,069	27,236,109	14,013,503	92,207,412	5,907,291	3,116,050	77,050	16,216,560	
減税補てん債	804,236,793	35,556,903	98,046,281	70,798,191	284,848,960	59,312,975	222,262,609	128,678,810	68,967,777	
退職手当債	588,320,270	266,312	72,858,082	59,586,437	155,001,605	41,472,866	213,660,810	128,678,810	45,740,470	
その他	1,564,469	3,461,625	0	0	999,250	565,219	0	0	0	
合計	14,170,125	15,853,229	0	0	13,783,625	386,500	0	0	0	
合計	200,181,929	108,215,655	25,188,199	11,211,754	115,064,480	16,888,390	8,601,799	0	23,227,307	
合計	1,496,793,157	40,628,832	192,540,137	130,481,796	731,905,734	83,577,055	241,000,000	139,000,000	117,288,435	

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別			
	1.5%以下	2.0%超 2.5%以下	3.0%超 3.5%以下	4.0%超
1,496,793,157	40,628,832	7,354,941	314,586	849,748

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間別					その他
	1年以内	1年超 2年超	3年超	4年超	5年超	
1,496,793,157	108,247,521	92,939,170	91,451,633	84,460,030	366,267,659	1,495,687

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要 該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	△ 128,569	0		52,764	△ 181,333
徴収不能引当金	△ 246,486	0	0	1,020,790	△ 1,267,276
退職手当引当金	161,335,102	12,980,949	18,532,279		155,789,772
損失補償等引当金	15,567	0		6,969	8,598
賞与等引当金	12,463,003	12,616,462	12,463,002		12,616,463
合計	173,438,617	25,603,411	30,995,281	1,080,523	166,966,224

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,730,665	指定区間外の国道に関する支出
	<small>国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産</small>	国等	13,485,412	指定区間の一級河川等に関する支出
その他の補助金等	計		16,216,077	
	地方消費税交付金	市町	45,236,228	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,305,276	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,956,024	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	10,374,935	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		198,121,616	
	計		295,994,079	
合計			312,210,156	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	281,077,559	
		地方消費税清算金	89,430,321	
		地方譲与税	36,232,789	
		地方特例交付金	1,266,406	
		地方交付税	163,147,042	
		交通安全対策特別交付金	346,658	
		分担金及び負担金	2,827,475	
		寄附金	48,026	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
	小計		574,376,276	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	39,698,280
			計	39,698,280
		経常的補助金	国庫支出金	151,408,042
			計	151,408,042
	小計		191,106,322	
	合計		765,482,598	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	699,382,717	149,161,050	145,200,531	327,038,831	77,982,305
貸付金・基金等の増加	61,899,790	2,246,992	511,469	50,398,432	8,742,897
その他	0				0
合計	761,282,507	151,408,042	145,712,000	377,437,263	86,725,202

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,608,962
預金等	27,483,217
出納整理期間中の資金収支額	5,088,478
合計	34,180,657

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第5 令和4年度資産カルテ

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通 G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【令和4年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円 修繕費累計額② ・これまで 51億4千6百万円 ・今後 96億1千9百万円 計 147億6千5百万円 人件費累計額③ ・これまで 144億8千8百万円 ・今後 118億3千7百万円 計 263億2千5百万円 管理費累計額④ ・これまで 149億4千5百万円 ・今後 126億2千2百万円 計 275億6千7百万円 利子累計額⑤ ・これまで 96億8千4百万円 ・今後 4千8百万円 計 97億3千2百万円
	建物建設費(A)	364億6百万円	(内訳)		
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	-	
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	地方債	298億6千7百万円	
	用地費(B)	27億5千3百万円	県費その他	133億9千7百万円	
備品・その他(C)	41億5百万円	(地方債残高	16億2千2百万円)		
今後の整備					

今後の修繕	修繕計画(予定)		} 96億1千9百万円
	・施設修繕(R5~26)	42億4千7百万円	
	・舞台修繕(R5~26)	53億7千2百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R4	R3		R4	R3	
人件費	563,659	525,608	千円	料金収入	157,384	127,070 千円
管理費	601,049	478,081	千円	……A1		
修繕費	434,853	416,947	千円	事業収入等	121,045	98,111 千円
事業費	346,399	403,566	千円	県費負担額	1,773,198	1,703,792 千円
元利償還金	105,667	104,771	千円	……A2		
計	2,051,627	1,928,973	千円	計	2,051,627	1,928,973 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
1,147億9千5百万円

成果指標(実績は令和4年度)	
目標値①	施設利用率 年間80.0%
実績	施設利用率 年間70.5%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R4	1,017 円
A2÷D R3	971 円
C… (R4推計人口)	1,742,703 人(R4.10.1)
D… (R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間74.1万人(図書館除く)	
・実績(令和4年度)	
498,222 人(図書館除く)	
199,825 人(図書館)	
計 698,047 人 …… B	
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額	
A1÷B R4	225 円
【 R3	277 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	64,070円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	32,030円
・大会議室 午前		17,930円
		など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	42,710円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	21,350円
・大会議室 午前		8,960円
		など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

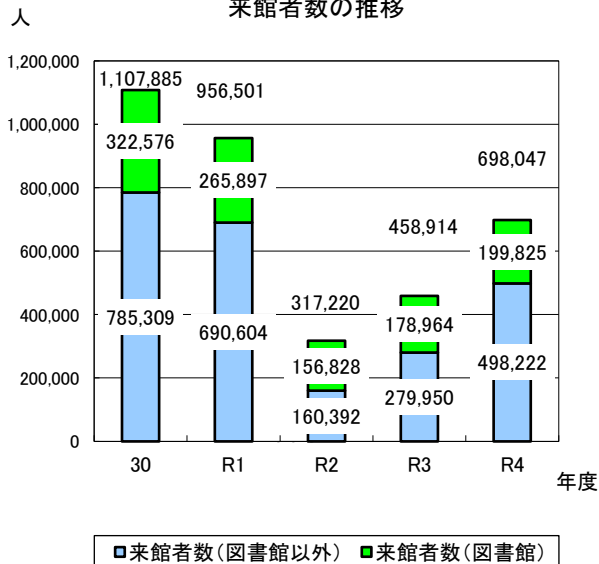
経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持してきた。令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、利用率が低下したものの、令和3年度以降は回復傾向にある。

県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

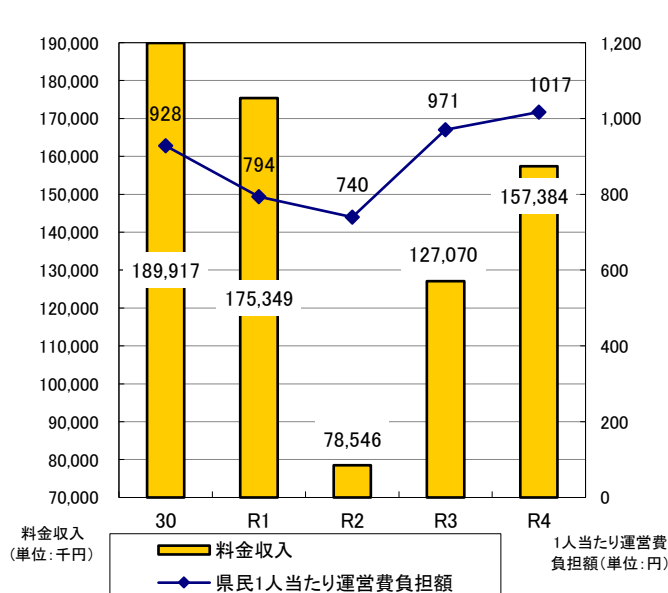
成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率(%)	81.7	77.8	49.6	57.7	70.5

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和4年度決算】

施設名 **三重県立美術館**

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 86億4千5百万円 (地方債残高 4億1千5百万円)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 9億4千万円 ・今後 21億4千9百万円 計 30億8千9百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円		人件費累計額③ ・これまで 46億8千3百万円 ・今後 9億2百万円 計 55億8千5百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 57億1百万円 ・今後 14億9千2百万円 計 71億9千3百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億6千8百万円 ・今後 1千1百万円 計 7億7千9百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 21億4千9百万円
	施設設備(R5) 6千8百万円	
	施設設備(R6~7) 18億6百万円	
	施設設備(R8~9) 2億7千5百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R4	R3		R4	R3	
人件費	100,257	98,902	千円	料金収入	25,169	20,360 千円
管理費	165,749	158,020	千円	……A1		
修繕費	164,849	47,353	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	64,592	51,613	千円	県費負担額	529,768	430,063 千円
元利償還金	141,317	139,370	千円	……A2		
計	636,764	495,258	千円	雑収入	9,423	1,448 千円
				国庫支出金	72,404	43,387 千円
				計	636,764	495,258 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
212億2千8百万円

成果指標(実績は令和4年度)	
目標値①	入館者数 85,000人
実績	105,812人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	85,000人
・実績(令和4年度)	105,812人
計	105,812人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R4	238 円
(R3	202 円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R4	304 円 C…(R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)
A2÷D R3	245 円 D…(R3推計人口) 1,755,415 人(R3.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 310円
 学生(大学・各種専門学校等) 210円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

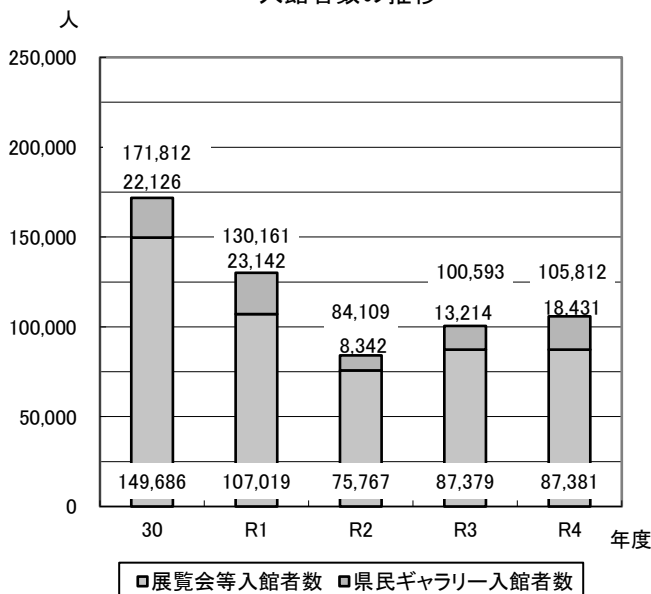
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。
 限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。

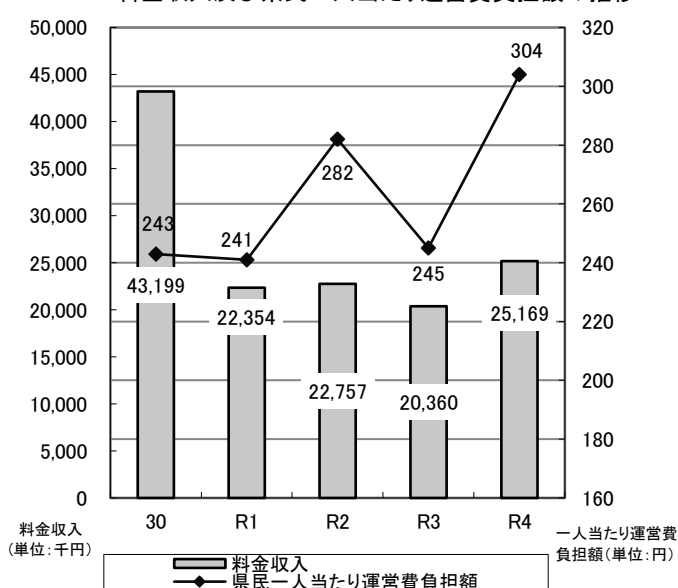
成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
展覧会等入館者数	149,686	107,019	75,767	87,379	87,381
県民ギャラリー入館者数	22,126	23,142	8,342	13,214	18,431

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	180億4千万円	財源計	180億4千万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上		
	建物建設費(A) 1期(当初)	160億1千4百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他	140億2千万円 40億2千万円	建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 ー 百万円 計 160億1千4百万円		
今後の整備	用地費(B)	6億1千6百万円	(地方債残高	10億3千7百万円)	修繕費累計額② ・これまで 24億1千6百万円 ・今後 116億0千万円 計 140億1千9百万円		
	備品・その他(C)	14億1千万円			人件費累計額③ ・これまで 25億9千6百万円 ・今後 14億9千3百万円 計 40億8千8百万円		
今後の修繕	修繕計画(予定) 令和5年度～		116億0千万円		管理費累計額④ ・これまで 57億5千0百万円 ・今後 34億4千7百万円 計 91億9千7百万円		
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R4	R3	収入額(決算額)	R4	R3	利子累計額⑤ ・これまで 47億5千8百万円 ・今後 2千7百万円 計 47億8千5百万円
	人件費	67,864	64,598 千円	料金収入	65,881	48,862 千円	
	管理費	169,148	160,999 千円	……A1 事業収入等	7,539	4,128 千円	
	修繕費	220,257	226,147 千円	国庫負担額	2,743	17,337 千円	
	事業費	10,513	21,290 千円	県費負担額	450,070	387,031 千円	
	元利償還金	58,451	53,454 千円	……A2			
	計	526,233	526,488 千円	計	526,233	526,488 千円	
							ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 481億3百万円

成果指標(実績は令和4年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	60.0 %
実績		53.5 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	70.0 %
実績		66.3 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		14.0 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		130,863 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 30 万人
・実績(令和4年度)	130,863 人
計	130,863 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R4	503 円
【 R3	689 円】

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C R4	258 円	C… (R4推計人口	1,742,703 人(R4.10.1)
A2÷D R3	220 円	D… (R3推計人口	1,755,415 人(R3.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,580～132,000 円/1H 土・日・祝 10,260～157,130 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,670～31,420 円/1H 土・日・祝 2,080～37,700 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 88,000～132,000 円/1H 土・日・祝 104,750～157,130 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,950～31,420 円/1H 土・日・祝 26,180～37,700 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

- H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
- H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
- H25,26 障がい者トイレ改修工事
- H29 オストメイトトイレ設置工事

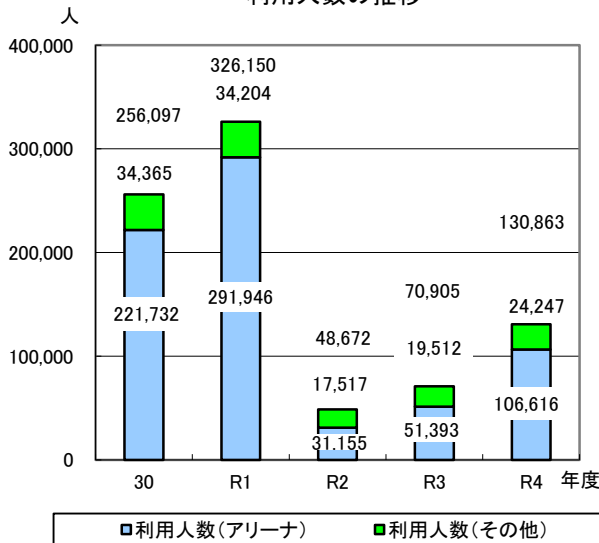
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

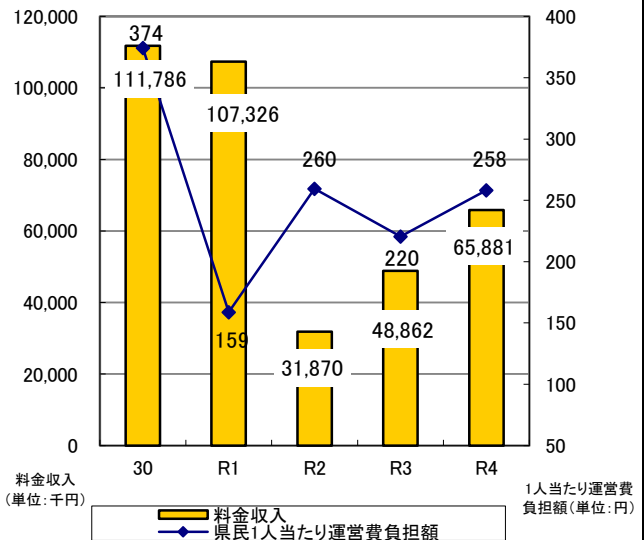
成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用人数	256,097	326,150	48,672	70,905	130,863
平均稼働率（メインアリーナ）	69.0%	55.8%	34.2%	45.1%	53.5%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和4年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成 鉄骨造、鉄筋コンクリート造							
施設運営形態		指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ			

	資産	財源	ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 139億1千1百万円 ・今後 24億円 計 163億1千1百万円				
	建物建設費(A) 121億4千4百万円	(内訳)					
	1期 14億6百万円	国庫支出金					
	2期 92億5千4百万円	地方債 130億5千万円					
	3期 14億8千4百万円	県費その他 58億1千9百万円					
	用地費(B) 21億5千2百万円	(地方債残高 9億4千7百万円)					
	備品・その他(C) 45億7千3百万円						
	過去の改修費 17億6千7百万円		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円				
今後の整備	大規模改修計画(～R23予定)	} 24億円	管理費・人件費累計額③ ・これまで 113億7千万円 ・今後 80億8千4百万円 計 194億5千5百万円				
	・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円						
	・水泳場(外壁等) 9億円						
	・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円						
今後の修繕	修繕計画(～R23予定)	} 86億円	利子累計額④ ・これまで 30億3千5百万円 ・今後 2千2百万円 計 30億5千7百万円				
	・サッカーラグビー場機器 5億円						
	・水泳場機器 60億円						
	・体育館庭球場機器 21億円						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R4	R3	収入額(決算額)	R4	R3	
	人件費	53,865	48,020	千円	料金収入	100,292	91,609
	管理費	416,985	386,257	千円	……A1		
	修繕費等	0	0	千円	事業収入等	45,112	38,525
	事業費	37,381	32,714	千円	県費負担額	418,670	383,341
	元利償還金	55,843	46,484	千円	……A2		
	計	564,074	513,475	千円	計	564,074	513,475
	※修繕費等は管理費に含む						
			ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 474億3千9百万円				

成果指標(実績は令和4年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	545,000人
実績		実績	497,509人
目標値②			—
実績			

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R4	240 円	C… (R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)
A2÷D	R3	218 円	D… (R3推計人口) 1,755,415 人(R3.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間54万5千人
・実績(令和4年度)	497,509 人
計	497,509 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R4 202 円
	【 R3 269 円 】

資産カルテ（続き）

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 560円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,660円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,880円/時間 第3グラウンド 一般 全面3,000円/時間、半面1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 620円/面・時間 シェルターコート 一般 830円/面・時間 センターコート 一般 1,250円/面・時間	体育館(全部使用) 平日料金 2,400円/時間 日・祝日料金 3,030円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

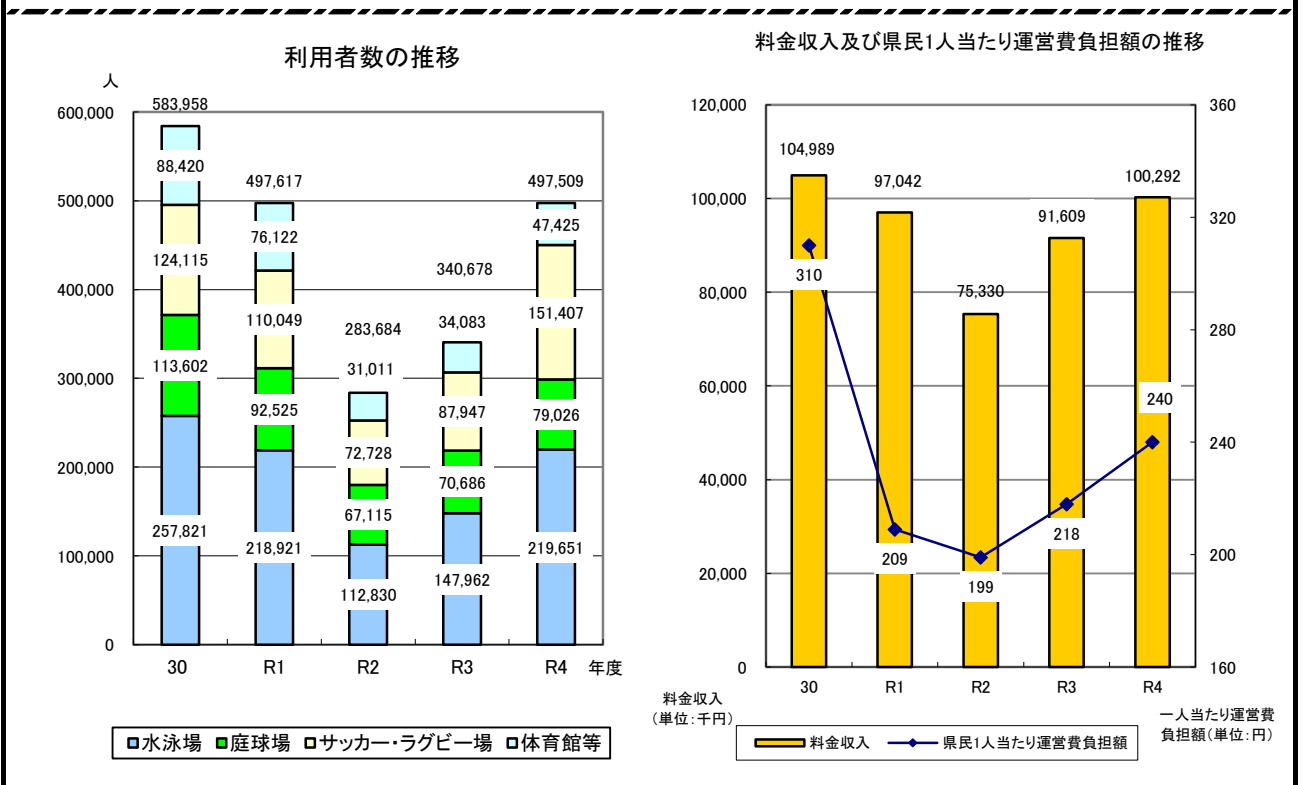
身障者用(多機能)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じつつ、施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(合計)	583,958	497,617	283,684	340,678	497,509



資産カルテ【令和4年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成 鉄骨造、鉄筋コンクリート造							
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1百万円	財源計	88億5千2百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25)	
	建物建設費(A)	85億6千2百万円	(内訳)	88億5千2百万円	建物建設費・改修費累計額①	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	22億7千5百万円	・これまで	39億5千0百万円
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 65億7千7百万円	・今後	- 百万円
	3期	2億6千1百万円	県費その他		計	39億5千0百万円
	4期	5億2千5百万円				
5期	72億8千6百万円			修繕費累計額②		
用地費(B)	0百万円			・これまで	0百万円	
備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高)	63億7千2百万円	・今後	- 百万円	
過去の改修費	42億8千3百万円			計	0百万円	
今後の整備	大規模改修計画(~R8予定)		} 10億3千4百万円	人件費累計額③		
	・陸上競技場	7億9百万円		・これまで	8億6千6百万円	
	・体育館本館・別館	3億2千万円		・今後	- 百万円	
	・五十鈴公園	5百万円		計	8億6千6百万円	
今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。			管理費累計額④		
				・これまで	15億6千5百万円	
				・今後	- 百万円	
				計	15億6千5百万円	
				利子累計額⑤		
				・これまで	2億9千7百万円	
				・今後	- 百万円	
				計	2億9千7百万円	
				※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。		

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。
-------	-----------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R4	R3		R4	R3	
人件費	39,321	39,103	千円	料金収入	28,821	25,427 千円
管理費	70,222	62,986	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	9,912	6,354 千円
事業費	469	2,079	千円	県費負担額	521,951	295,724 千円
元利償還金	450,672	223,337	千円	……A2		
計	560,684	327,505	千円	計	560,684	327,505 千円
※修繕費等は管理費に含む						

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は令和4年度)					
目標値①	利用者数	目標値	384,000人		
実績		実績	286,353人		
目標値②			-		
実績					
県民1人当たり運営費負担額					
A2÷C	R4	300 円	C… (R4推計人口)	1,742,703 人(R4.10.1)	
A2÷D	R3	168 円	D… (R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)	

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間38万4千人	
・実績(令和4年度)	
286,353 人	
計	286,353 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R4 101 円
	【 R3 130 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

- ・陸上競技場
全部使用の場合 3,140円/時間
- ・補助競技場
全部使用の場合 1,250円/時間
- ・付帯投てき場
全部利用の場合 1,250円/時間
- ・体育館本館
全部使用の場合 2,510円/時間
- ・体育館別館
全部使用の場合 1,250円/時間

- ・トレーニングセンター
高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間
- ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多機能)トイレを設置済

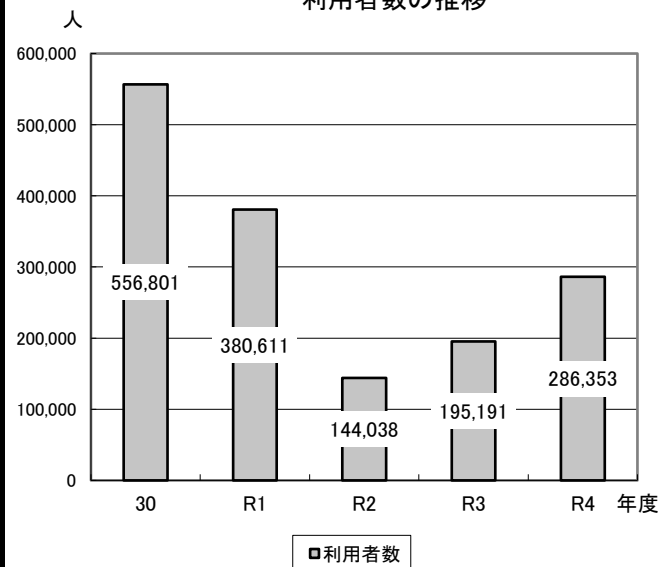
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じつつ、施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

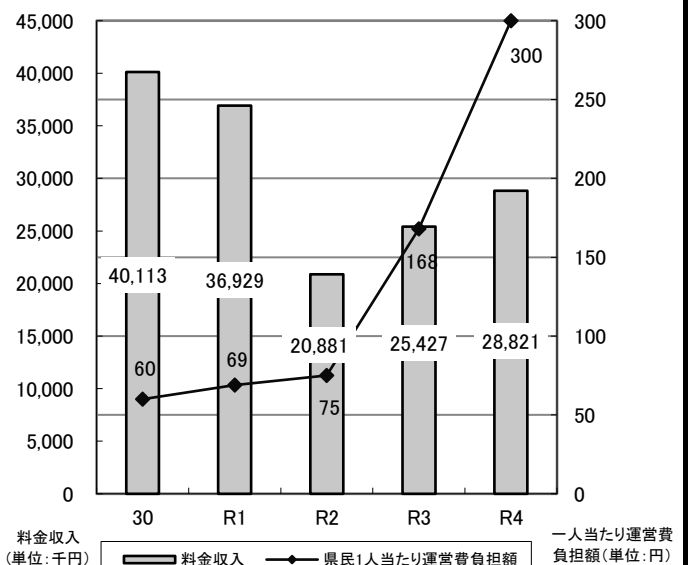
成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	556,801	380,611	144,038	195,191	286,353

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和4年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 67億2千3百万円 ・今後 ー 百万円 計 67億2千3百万円
	用地費(B) 23億9千4百万円 備品・その他(C) 19億5百万円	(地方債残高 16億3千1百万円)	修繕費累計額② ・これまで 1千4百万円 ・今後 72億2千6百万円 計 72億4千万円
今後の整備			人件費累計額③ ・これまで 17億9千3百万円 ・今後 81億6千万円 計 99億5千3百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	} 72億2千6百万円
	建築・施設設備(R5) 1億9千1百万円	
	建築・施設設備(R6~15) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(R16~25) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(R26~35) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(R36~45) 11億2千万円	
	建築・施設設備(R46~55) 6億2千3百万円	

管理費累計額④	・これまで 14億3千2百万円
	・今後 73億9千5百万円
	計 88億2千7百万円

利子累計額⑤	・これまで 5億1千万円
	・今後 1億3百万円
	計 6億1千3百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R4	R3		R4	R3	
人件費	173,211	172,742	千円	料金収入	16,295	11,188 千円
管理費	226,814	177,110	千円	……A1		
修繕費	1,384	2,459	千円	事業収入等		千円
事業費	46,046	34,339	千円	県費負担額	415,228	1,049,970 千円
元利償還金	324,442	684,595	千円	……A2		
計	771,897	1,071,245	千円	雑収入	15,586	10,087 千円
				国庫支出金	346	0 千円
				計	771,897	1,071,245 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 333億5千6百万円

成果指標(実績は令和4年度)	
目標値①	展示観覧者数 110,000人
実績	80,824人
目標値②	—
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	150,000人
・実績(令和4年度)	131,690人
計	131,690人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R4	124 円
(R3	106 円)

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C R4	238 円	C・(R4推計人口)	1,742,703 人(R4.10.1)
A2÷D R3	598 円	D・(R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)	
基本展示 一般	520円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	310円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,670円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

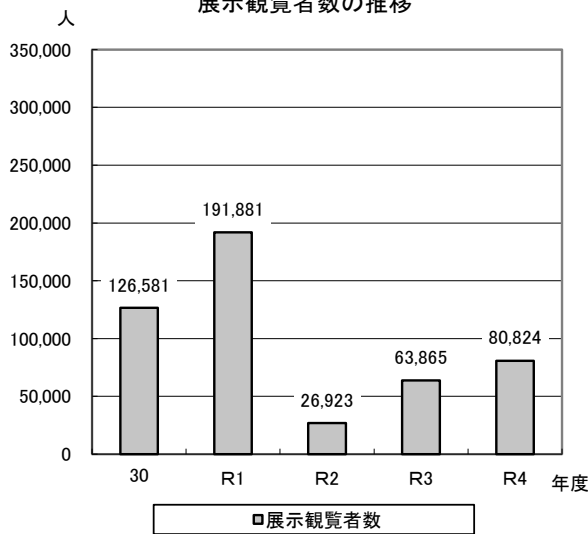
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を期待する。

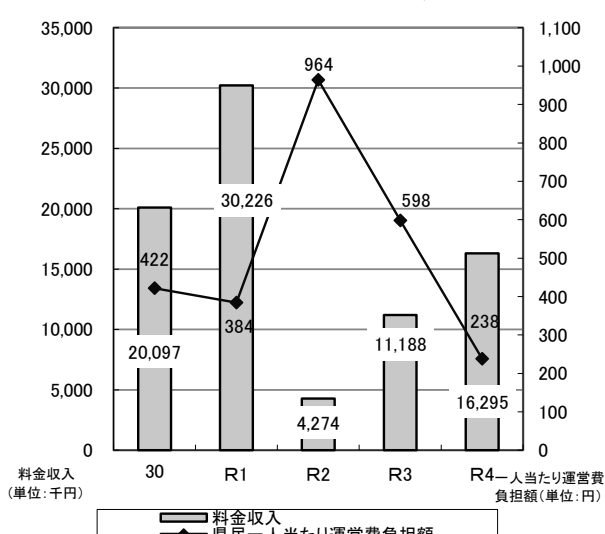
成果指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
展示観覧者数	126,581	191,881	26,923	63,865	80,824

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第6 令和4年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、流域下水道事業、病院事業、電気事業の5事業の経営を行いましたので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300³m³/日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000³m³/日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000³m³/日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416³m³/日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800³m³/日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850³m³/日）の2事業を運営し、令和4年度は県内18市町に対し、延べ75,729,557³m³の給水を行いました。

令和4年度の営業成績について、事業収益は8,999,336千円（対前年度比95.5%）で、内訳は、営業収益8,103,086千円（対前年度比99.9%）及び営業外収益896,250千円（対前年度比68.1%）であり、また、事業費用は8,928,226千円（対前年度比98.9%）で、内訳は、営業費用8,661,514千円（対前年度比104.7%）及び営業外費用266,711千円（対前年度比35.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額71,110千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和4年度損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,661,514	営業収益	8,103,086
原水及び浄水費	2,443,462	給水収益	8,098,217
配水費	677,945	その他営業収益	4,869
業務費	382,977		
総係費	357,802		
減価償却費	4,478,063		
資産減耗費	321,265		
営業外費用	266,711	営業外収益	896,250
支払利息及び企業債取扱諸費	244,054	受取利息	379
受託工事費	12,012	他会計補助金	41,021
雑支出	10,646	受託工事収益	12,012
		長期前受金戻入	840,781
		雑収益	2,056
当年度費用合計	8,928,226		
当年度純利益	71,110		
合 計	8,999,336	合 計	8,999,336

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和4年度損益計算書<P/L> (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 8,661,514 (96.2%)	営業収益 8,103,086 (90.0%)
営業外費用 266,711 (3.0%)	営業外収益 896,250 (10.0%)
当年度純利益 71,110 (0.8%)	
合計 8,999,336	合計 8,999,336

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

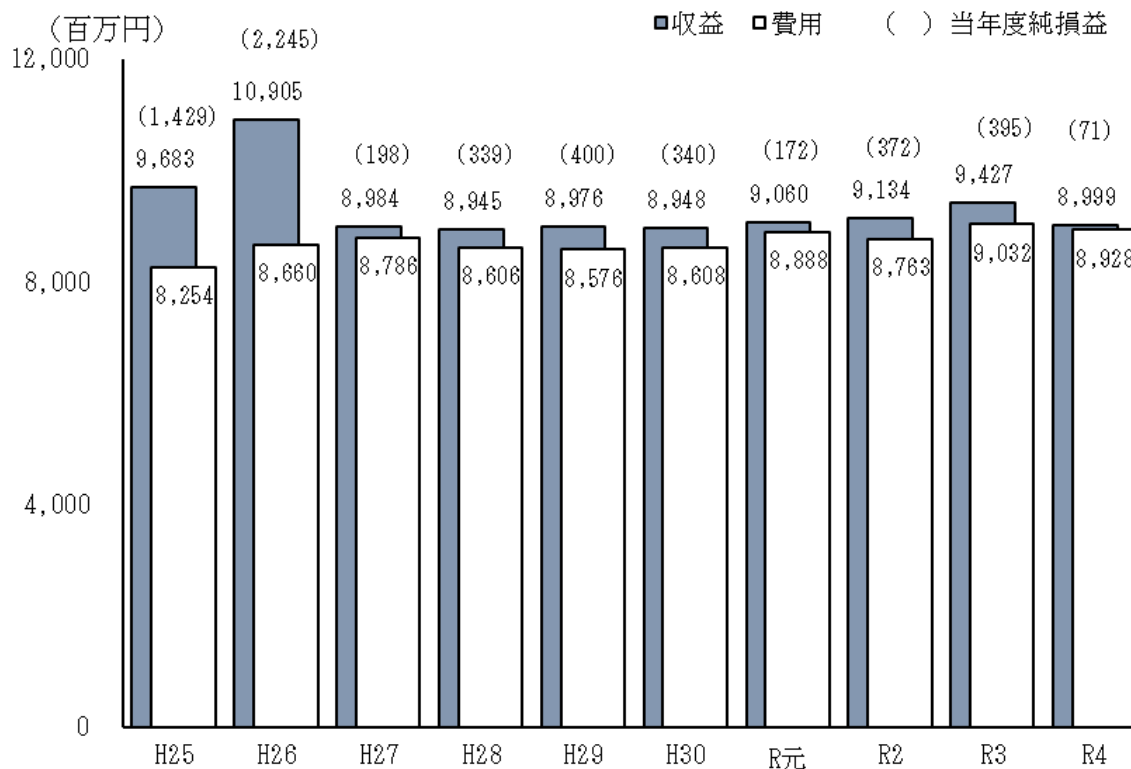
貸借対照表<B/S> (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 116,856,644 (90.5%)	固定負債 12,224,789 (9.5%)
	流動負債 2,828,540 (2.2%)
	繰延収益 21,397,266 (16.6%)
	資本金 91,272,185 (70.7%)
流動資産 12,201,317 (9.5%)	剰余金 1,335,180 (1.0%)
	資本剰余金 869,153
	利益剰余金 466,027
合計 129,057,961	合計 129,057,961

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 754,990 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,970 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和4年度においては105工場に対し、延べ212,995,905 m³の工業用水を供給しました。

令和4年度の営業成績について、事業収益は5,800,653千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業収益5,431,074千円（対前年度比100.3%）、営業外収益369,579千円（対前年度比102.0%）であり、また、事業費用は5,710,250千円（対前年度比105.9%）で、内訳は、営業費用5,528,653千円（対前年度比106.2%）、営業外費用181,598千円（対前年度比99.7%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額90,403千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和4年度損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,528,653	営業収益	5,431,074
原水及び浄水費	1,740,139	給水収益	5,199,541
配水費	262,291	その他営業収益	231,533
業務費	353,613		
総係費	322,547		
減価償却費	2,703,489		
資産減耗費	146,573		
営業外費用	181,598	営業外収益	369,579
支払利息及び企業債取扱諸費	167,423	受取利息	202
受託工事費	13,593	他会計補助金	2,894
雑支出	582	受託工事収益	13,593
		長期前受金戻入	348,591
		雑収益	4,300
当年度費用合計	5,710,250		
当年度純利益	90,403		
合 計	5,800,653	合 計	5,800,653

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和4年度損益計算書<P/L> (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

	借方	貸方
	営業費用 5,528,653 (95.3%)	営業収益 5,431,074 (93.6%)
	営業外費用 181,598 (3.1%)	営業外収益 369,579 (6.4%)
当年度純利益 90,403 (1.6%)	合計 5,800,653	合計 5,800,653

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

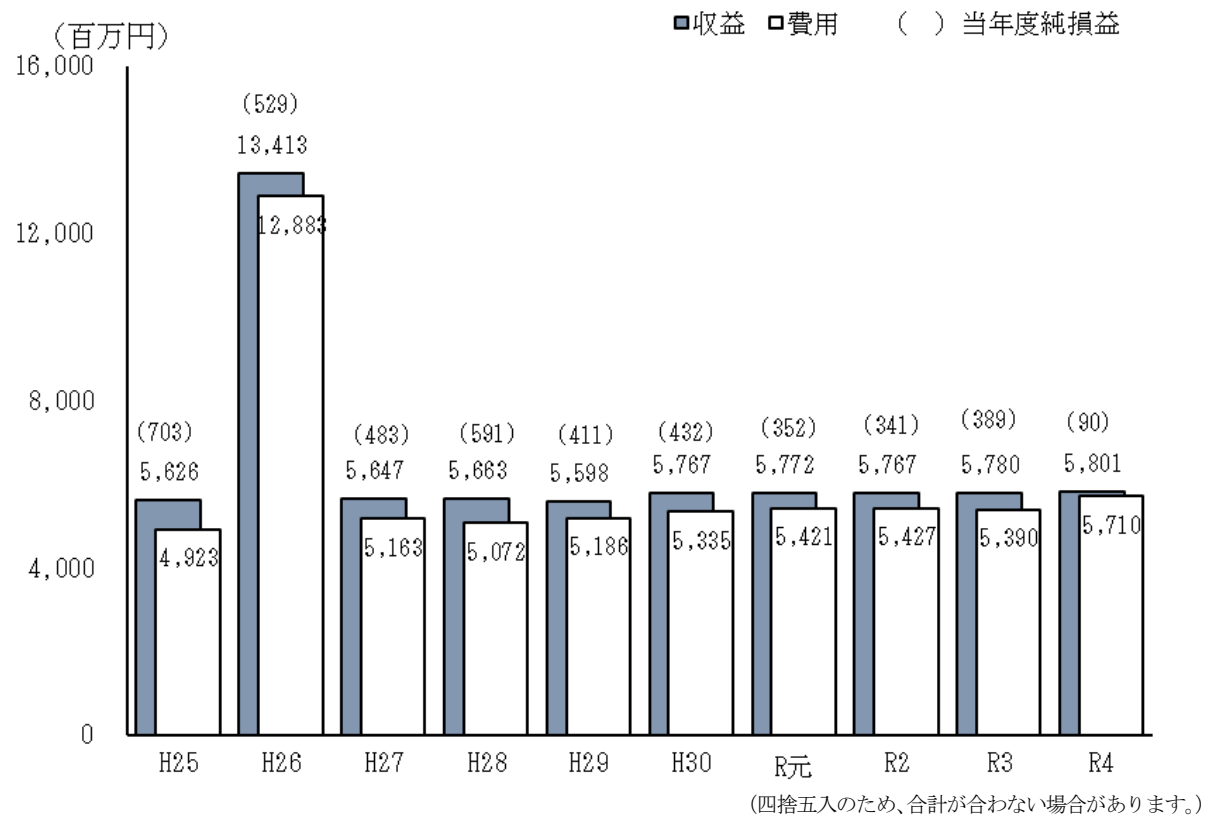
貸借対照表<B/S> (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	固定負債 24,879,578 (20.5%)
	流動負債 1,602,623 (1.3%)
	繰延収益 16,547,902 (13.6%)
固定資産 113,662,869 (93.6%)	資本金 76,697,825 (63.2%)
流動資産 7,773,534 (6.4%)	剰余金 1,708,475 (1.4%)
	資本剰余金 1,228,732
	利益剰余金 479,743
合計 121,436,403	合計 121,436,403

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



3 流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500m³/日、南部処理区：処理能力64,600m³/日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力11,300m³/日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200m³/日、松阪処理区：処理能力39,000m³/日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力26,800m³/日）の3流域6処理区を運営し、令和4年度は県内15市町からの汚水83,988,176m³を処理しました。

令和4年度の営業成績について、事業収益は13,063,735千円（対前年度比99.1%）で、内訳は、営業収益5,484,780千円（対前年度比103.9%）、営業外収益7,578,955千円（対前年度比96.0%）であり、また、事業費用は12,954,605千円（対前年度比100.1%）で、内訳は、営業費用12,226,501千円（対前年度比99.7%）、営業外費用602,425千円（対前年度比89.7%）及び特別損失125,678千円（対前年度比1,219.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額109,130千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

令和4年度損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	12,226,501	営業収益	5,484,780
管渠費	35,124	維持管理負担金収益	5,477,657
ポンプ場費	113,954	その他営業収益	7,123
処理場費	4,376,697		
総係費	145,490		
減価償却費	7,504,538		
資産減耗費	40,093		
その他営業費用	10,605		
営業外費用	602,425	営業外収益	7,578,955
支払利息及び企業債取扱諸費	542,786	受取利息及び配当金	0
雑支出	59,639	他会計補助金	604,139
		長期前受金戻入	6,914,863
		雑収益	59,953
特別損失	125,678	特別利益	—
その他特別損失	125,678	その他特別利益	—
当年度費用合計	12,954,605		
当年度純利益	109,130		
合 計	13,063,735	合 計	13,063,735

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和4年度損益計算書＜P/L＞（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
	営業収益 5,484,780 (42.0%)
営業費用 12,226,501 (93.6%)	
営業外費用 602,425 (4.6%)	営業外収益 7,578,955 (58.0%)
特別損失 125,678 (1.0%)	
当年度純利益 109,130 (0.8%)	
合計 13,063,735	合計 13,063,735

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

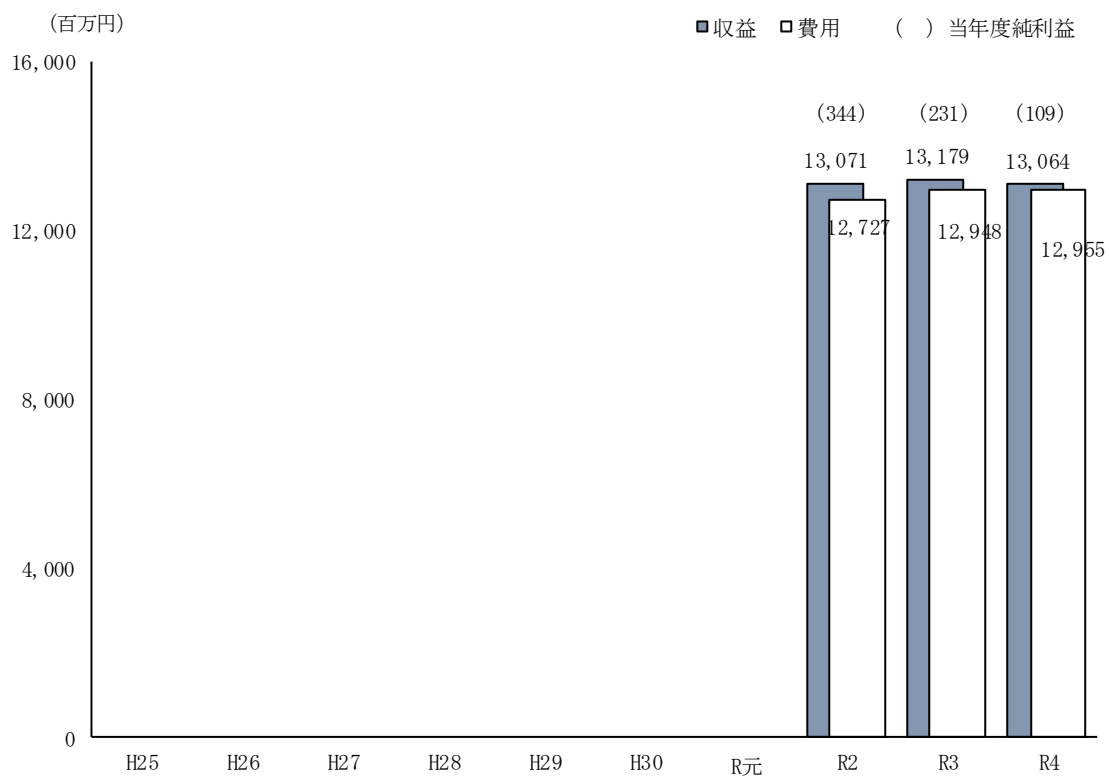
貸借対照表<B/S> (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
		固定負債	35,864,030 (15.2%)
		流動負債	6,180,321 (2.6%)
固定資産	231,872,966 (98.2%)	繰延収益	164,198,288 (69.5%)
		資本金	9,694,471 (4.1%)
流動資産	4,346,979 (1.8%)	剰余金	20,282,835 (8.6%)
		資本剰余金	19,673,832
		利益剰余金	609,003
合計	236,219,945	合計	236,219,945

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和4年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組みました。志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）に関しても、感染患者の受入れや臨時応急処置施設等への医療従事者の派遣、ワクチン接種・検査などに関係機関と連携しながら対応しました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ140,987人（1日平均386.3人）、外来患者数が延べ124,253人（1日平均511.3人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ2,287人の減少、外来患者数は延べ6人の増加となりました。

収益については、新型コロナに係る国からの交付金が減少し、医業外収益が減少したことなどから、経常収益は5,777,453千円となり、前年度に比べ6.1%減少しました。

また、費用については、医業費用において経費等が増加したことなどから、経常費用は5,254,414千円となり、前年度に比べ1.3%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は523,039千円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける診療本館ほかエレベータ改修工事や一志病院における医療情報システム構築、志摩病院における病棟屋上防水・外壁改修工事等により総額685,123千円を執行しました。

令和4年度損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,040,827	医業収益	2,371,651
給与費	2,711,251	入院収益	1,748,267
材料費	242,401	外来収益	472,633
経費	1,506,642	その他医業収益	150,752
減価償却費	557,974		
資産減耗費	14,634		
研究研修費	7,925		
医業外費用	213,587	医業外収益	3,405,802
支払利息及び企業債取扱諸費	79,258	受取利息配当金	39
長期前払消費税償却	26,125	他会計補助金	136,104
患者外給食材料費	213	長期前受金戻入	246,169
雑損失	107,991	補助金	5,059
		負担金	2,798,133
		その他医業外収益	220,299
特別損失	-	特別利益	-
当年度費用合計	5,254,414		
当年度純利益	523,039		
合 計	5,777,453	合 計	5,777,453

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
		医業収益	2,371,651 (41.1%)
医業費用	5,040,827 (87.2%)	医業外収益	3,405,802 (58.9%)
医業外費用	213,587 (3.7%)		
特別損失	-		
当年度純利益	523,039 (9.1%)	特別利益	-
合 計	5,777,453	合 計	5,777,453

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

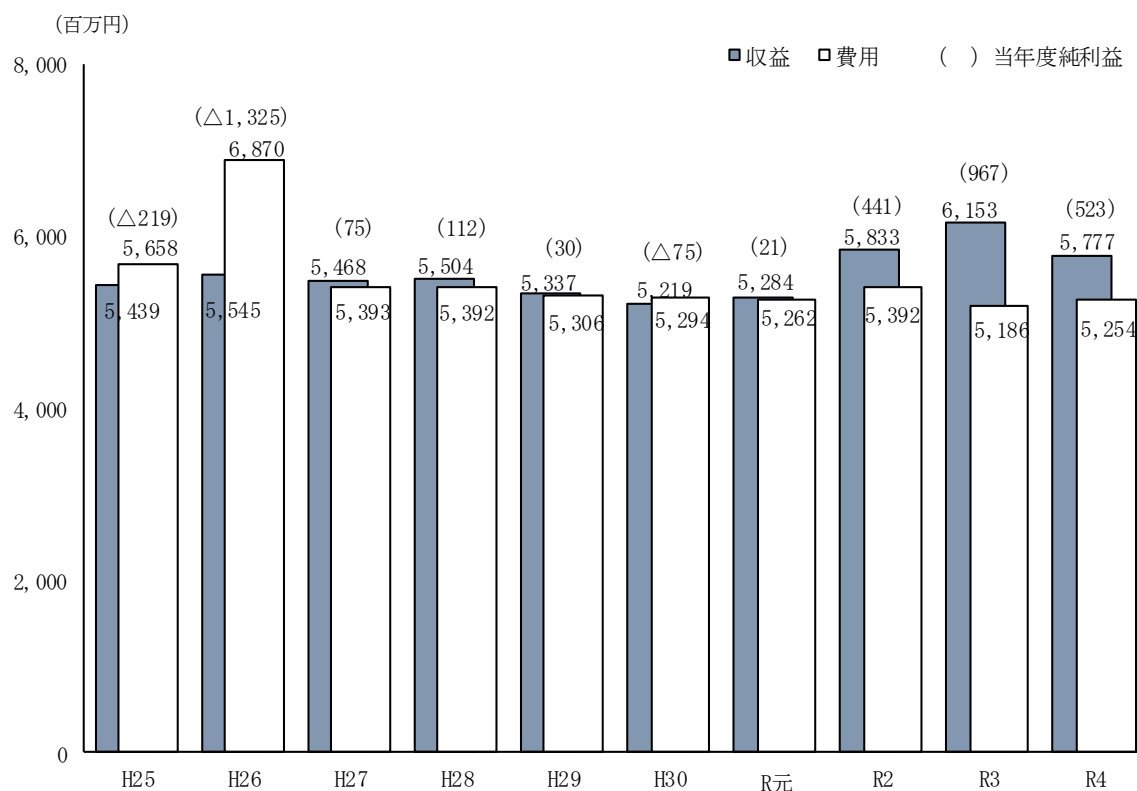
貸借対照表<B/S> (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	7,992,068 (75.9%)	固定負債	10,896,534 (103.5%)
		流動負債	1,370,924 (13.0%)
		繰延収益	3,864,421 (36.7%)
		資本金	311,410 (3.0%)
流動資産	2,533,686 (24.1%)	剰余金	△5,917,536 (△56.2%)
		資本剰余金	1,371,559
		欠損金	7,289,094
合計	10,525,753	合計	10,525,753

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

5 電気事業の概況

電気事業については、RDF焼却・発電施設撤去工事が令和5年3月10日に完了し、これまで電気事業で実施してきた全ての事業が終了したことから、令和5年3月31日をもって電気事業を廃止しました。

令和4年度の営業成績について、事業収益は8,159千円（対前年度比536.9%）で、その内容は、営業外収益8,159千円（対前年度比536.9%）であり、事業費用は1,264,898千円（対前年度比97.1%）で、内訳は、営業費用1,186,363千円（対前年度比143.9%）、営業外費用78,535千円（対前年度比120.4%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,256,739千円が当年度の純損失となりました。

令和4年度損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,186,363	営業外収益	8,159
一般管理費	1,186,363	受取利息	30
営業外費用	78,535	他会計補助金	665
支払利息	0	雑収益	7,464
雑支出	78,535		
		当年度収益合計	8,159
		当年度純損失	1,256,739
合 計	1,264,898	合 計	1,264,898

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和4年度損益計算書<P/L> (令和4年4月1日～令和5年3月31日)
 (単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	営業外収益 8,159 (0.6%)
営業費用 1,186,363 (93.8%)	当年度純損失 1,256,739 (99.4%)
営業外費用 78,535 (6.2%)	
合計 1,264,898	合計 1,264,898

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

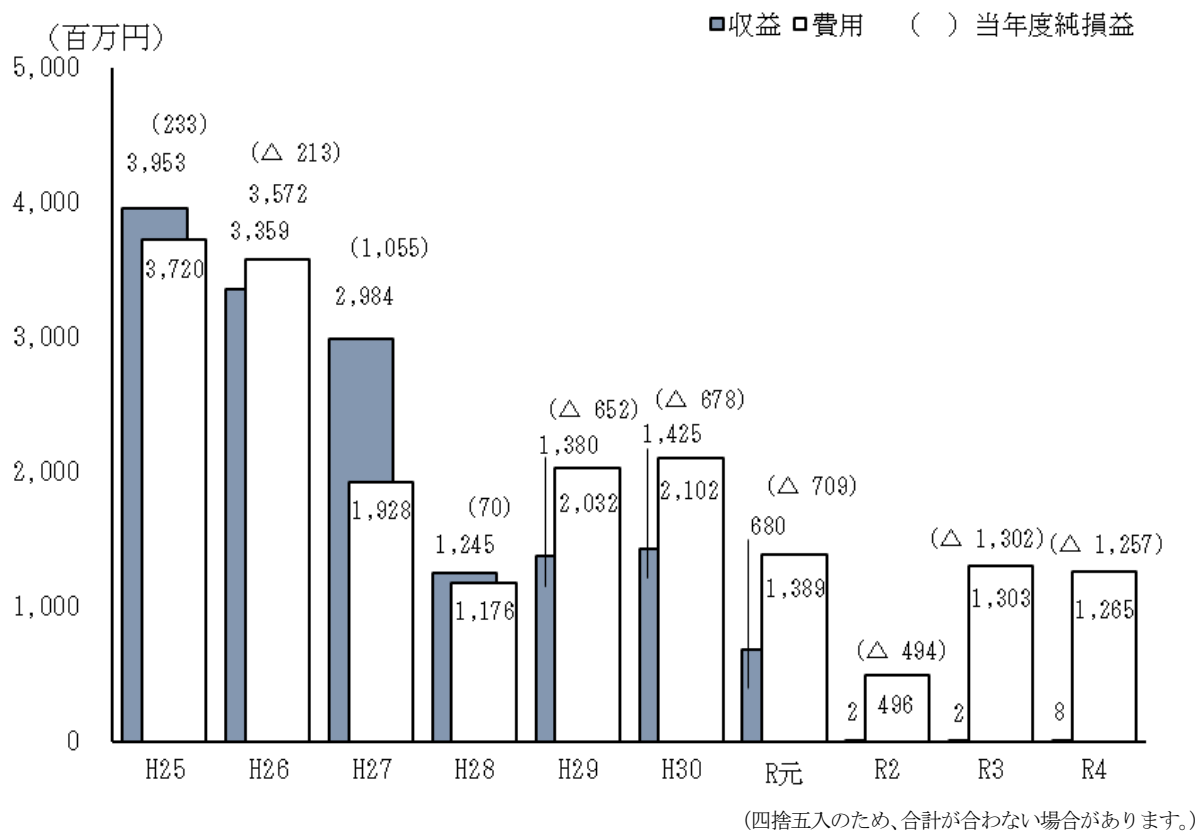
貸借対照表<B/S> (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	流動負債 159 (0.0%)
固定資産 360,000 (47.4%)	資本金 3,810,883 (502.2%)
流動資産 398,807 (52.6%)	剰余金 △3,052,236 (△402.2%)
合計 758,807	合計 758,807

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



第7 令和5年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は44.07%、歳出は31.73%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は23.49%、歳出は36.28%となっています。

令和5年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	令和5年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	274,685,000	0	274,685,000	147,036,427	127,648,573	53.53%
地方消費税清算金	92,719,000	0	92,719,000	49,702,222	43,016,778	53.61%
地方譲与税	34,071,000	0	34,071,000	10,525,361	23,545,639	30.89%
地方特例交付金	1,211,000	0	1,211,000	1,200,280	10,720	99.11%
地方交付税	159,927,000	0	159,927,000	119,866,182	40,060,818	74.95%
交通安全対策特別交付金	340,000	0	340,000	163,157	176,843	47.99%
分担金・負担金	2,139,307	781,300	2,920,607	155,508	2,765,099	5.32%
使用料・手数料	8,157,516	0	8,157,516	2,450,763	5,706,753	30.04%
国庫支出金	139,248,658	24,713,522	163,962,180	21,092,440	142,869,740	12.86%
財産収入	1,095,550	0	1,095,550	1,518,817	△ 423,267	138.64%
寄附金	11,197	0	11,197	17,986	△ 6,789	160.63%
繰入金	35,632,618	0	35,632,618	5,798	35,626,820	0.02%
繰越金	1,770,809	17,989,559	19,760,368	27,374,905	△ 7,614,537	138.53%
諸収入	20,054,755	323,723	20,378,478	3,944,484	16,433,994	19.36%
県債	78,595,000	12,014,000	90,609,000	14,000,000	76,609,000	15.45%
合 計	849,658,410	55,822,103	905,480,513	399,054,331	506,426,182	44.07%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和5年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	令和5年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,606,613	0	1,606,613	686,924	919,689	42.76%
総務費	46,479,891	484,801	46,964,692	16,247,658	30,717,034	34.60%
民生費	125,454,049	1,030,613	126,484,662	43,445,151	83,039,511	34.35%
衛生費	86,782,692	290,844	87,073,536	15,855,232	71,218,304	18.21%
労働費	1,501,781	13,739	1,515,520	556,478	959,042	36.72%
農林水産業費	34,927,111	13,191,337	48,118,448	11,412,179	36,706,269	23.72%
商工費	21,888,267	4,811,963	26,700,230	8,326,442	18,373,788	31.18%
土木費	84,358,143	29,619,838	113,977,981	34,747,637	79,230,344	30.49%
警察費	39,149,182	166,572	39,315,754	16,544,234	22,771,520	42.08%
教育費	158,761,823	2,715,298	161,477,121	68,563,301	92,913,820	42.46%
災害復旧費	9,773,851	3,497,098	13,270,949	1,270,471	12,000,478	9.57%
公債費	112,416,929	0	112,416,929	104,144	112,312,785	0.09%
諸支出金	126,508,078	0	126,508,078	69,552,642	56,955,436	54.98%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	849,658,410	55,822,103	905,480,513	287,312,495	618,168,018	31.73%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和5年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和5年度10月補正 後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	161,743,019	0	161,743,019	35,325	161,707,694	0.02%	49,849,236	111,893,783	30.82%
総合医療センター資 金貸付	3,715,658	0	3,715,658	620,716	3,094,942	16.71%	620,715	3,094,943	16.71%
国民健康保険事業	154,029,159	0	154,029,159	73,615,439	80,413,720	47.79%	65,358,333	88,670,826	42.43%
母子及び父子並びに寡婦福祉資 金貸付事業	457,594	0	457,594	781,426	△ 323,832	170.77%	331,855	125,739	72.52%
子ども心身発達医療 センター事業	2,685,876	0	2,685,876	307,623	2,378,253	11.45%	1,056,006	1,629,870	39.32%
就農施設等資金貸付 事業等	61,364	0	61,364	60,694	670	98.91%	16,788	44,576	27.36%
地方卸売市場事業	287,892	0	287,892	19,381	268,511	6.73%	78,189	209,703	27.16%
林業改善資金貸付事 業	526,318	0	526,318	283,068	243,250	53.78%	247,305	279,013	46.99%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	241,812	0	241,812	274,717	△ 32,905	113.61%	0	241,812	0.00%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	372,995	0	372,995	135,398	237,597	36.30%	24,255	348,740	6.50%
港湾整備事業	154,396	0	154,396	47,278	107,118	30.62%	56,389	98,007	36.52%
合 計	324,276,083	0	324,276,083	76,181,063	248,095,018	23.49%	117,639,073	206,637,012	36.28%

(注) 支出済額及び収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 令和 4 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移…………… 107
2 一般会計の 決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 108
	4	3	県税収入の推移…………… 110
	4	4	県税の税目別決算の状況…………… 112
	5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	6	7	県税の決算状況の推移…………… 114
	6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 114
	8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 115
	—	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 117
	—	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 117
	—	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	16	令和 4 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 119
	—	17	令和 4 年度 歳出不用額 主な内訳…………… 120
4 一般会計・特別 会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 121
5 財産に関する 内容 (参考) 令和 4 年度 普通会計決算の概要	21～22	19	県有財産の状況…………… 124
	21～22	20	基金年度末現在高の状況…………… 125
	21～22	21	基金年度末現在高の額の推移…………… 126
	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移…………… 136
	23～24	30	普通会計歳入決算額の推移…………… 137
	23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 139
23～24	32	県民負担等の推移…………… 141	
第 2 県債及び一時借入金の状況			
	25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）…………… 128
	25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 128
	25～27	24	県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 129
第 3 財政指標			
	29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 130
	29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 131
第 6 令和 4 年度企業会計決算の状況			
	87～101	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 132
	87～101	28	企業会計における当年度損益の推移…………… 135

資料1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A-B	歳入		歳出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734
3	956,706,278	10.8	918,128,374	11.7	38,577,904	345,957,134	7.7	340,110,618	9.2	5,846,516
4	935,287,445	△2.2	898,522,540	△2.1	36,764,905	341,148,546	△1.4	336,960,525	△0.9	4,188,021

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A-B	収入		支出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444
3	36,435,124	1.7	35,171,510	3.2	1,263,614	12,447,346	△27.6	19,886,435	△16.2	△7,439,089
4	35,629,523	△2.2	35,350,476	0.5	279,047	13,597,184	9.2	23,558,824	18.5	△9,961,640

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 2 一般会計歳入決算額の推移

令和 4 年度までは決算額です

令和 5 年度は 10 月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	328,125,589	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6
県 税	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6
地方消費税清算金	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5
分担金及び負担金	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2
使用料及び手数料	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3
財産収入	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2
寄附金	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0
繰入金	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0
繰越金	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7
諸収入	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0
2 依存財源	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4
地方譲与税	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0
地方特例交付金	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1
地方交付税	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0
交通安全対策特別交付金	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1
国庫支出金	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0
県 債	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2
合 計	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10月補正後 予算額	構成比
1 自主財源	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,420	47.0	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	436,265,752	51.3
県 税	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	274,685,000	32.3
地方消費税 清算金	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	92,719,000	10.9
分担金及び 負担金	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,139,307	0.3
使用料及び 手数料	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,157,516	1.0
財産収入	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	1,095,550	0.1
寄 附 金	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0	277,194	0.0	48,026	0.0	11,197	0.0
繰 入 金	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	35,632,618	4.2
繰 越 金	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	1,770,809	0.2
諸 収 入	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,054,755	2.4
2 依存財源	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	413,392,658	48.7
地方譲与税	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	34,071,000	4.0
地方特例 交付金	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,211,000	0.1
地方交付税	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	159,927,000	18.8
交通安全対策 特別交付金	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0	391,862	0.0	346,658	0.0	340,000	0.0
国庫支出金	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	139,248,658	16.4
県 債	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	78,595,000	9.3
合 計	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	849,658,410	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和4年度までは決算額です

令和5年度は10月補正後予算額です

資料3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7
1 県民税	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5
個人	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0
法人	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8
利子割	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5
2 事業税	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6
個人	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5
法人	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4
3 地方消費税	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6
4 不動産取得税	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6
5 県たばこ税	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1
6 ゴルフ場利用税	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5
7 自動車取得税	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9
8 軽油引取税	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8
9 自動車税	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3
10 鉱区税	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0
11 県固定資産税	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩猟税	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0
3 産業廃棄物税	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1
合計	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	10月補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,961	99.8	98.9	267,433,842	99.8	106.5	280,525,117	99.8	104.9	274,149,000	99.8	97.7
1 県 民 税	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	78,612,000	28.6	100.9
個 人	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	73,059,000	26.6	101.3
法 人	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,370,000	2.0	95.0
利 子 割	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	183,000	0.1	100.2
2 事 業 税	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	63,981,000	23.3	93.1
個 人	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,529,000	0.9	95.5
法 人	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	61,452,000	22.4	93.0
3 地 方 消 費 税	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	72,700,000	26.5	95.8
4 不 動 産 取 得 税	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	5,191,000	1.9	132.9
5 県 た ば こ 税	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,040,000	0.7	98.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,684,000	0.6	97.9
7 自 動 車 取 得 税	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0	42	0.0	26.0	18,119	0.0	42,935 .5	0	0.0	増減
8 軽 油 引 取 税	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	21,133,000	7.7	100.8
9 自 動 車 税	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	28,805,000	10.5	98.2
10 鉱 区 税	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,000	0.0	110.9
11 県 固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3	504,371	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,000	0.2	99.6
1 軽 油 引 取 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	19,000	0.0	99.1
3 産 業 廃 棄 物 税	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	517,000	0.2	99.6
合 計	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,212	100.0	99.0	267,937,913	100.0	106.5	281,063,424	100.0	104.9	274,685,000	100.0	97.7

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	令和3年度 決算額 B	令和4年度 決算額 A	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	3年度	4年度	
普通税	267,433,842	280,525,117	13,091,275	4.9	99.8	99.8	162,147
直接税	173,584,801	179,900,443	6,315,642	3.6	64.8	64.0	103,985
県民税	79,121,717	77,928,747	△ 1,192,970	△ 1.5	29.5	27.7	45,044
個人県民税	73,286,225	72,093,549	△ 1,192,676	△ 1.6	27.4	25.7	41,671
法人県民税	5,505,381	5,652,554	147,173	2.7	2.1	2.0	3,267
県民税利子割	330,111	182,644	△ 147,467	△ 44.7	0.1	0.1	106
事業税	61,340,518	68,707,526	7,367,008	12.0	22.9	24.4	39,714
個人事業税	2,640,657	2,648,139	7,482	0.3	1.0	0.9	1,531
法人事業税	58,699,861	66,059,387	7,359,526	12.5	21.9	23.5	38,183
不動産取得税	4,355,378	3,904,683	△ 450,695	△ 10.3	1.6	1.4	2,257
自動車税	28,764,403	29,338,664	574,261	2.0	10.7	10.4	16,958
自動車取得税	42	18,119	18,077	42,835.5	0.0	0.0	10
鉱区税	2,743	2,705	△ 38	△ 1.4	0.0	0.0	2
県固定資産税	0	0	-	-	-	-	0
間接税	93,849,041	100,624,674	6,775,633	7.2	35.0	35.8	58,162
地方消費税	69,066,148	75,872,416	6,806,268	9.9	25.8	27.0	43,855
県たばこ税	1,965,662	2,075,939	110,278	5.6	0.7	0.7	1,200
ゴルフ場利用税	1,704,868	1,720,276	15,407	0.9	0.6	0.6	994
軽油引取税	21,112,363	20,956,043	△ 156,320	△ 0.7	7.9	7.5	12,113
目的税	504,071	538,307	34,236	6.8	0.2	0.2	311
直接税	504,071	538,307	34,236	6.8	0.2	0.2	311
狩猟税	19,569	19,167	△ 402	△ 2.1	0.0	0.0	11
産業廃棄物税	484,502	519,140	34,638	7.1	0.2	0.2	300
合計	267,937,913	281,063,424	13,125,510	4.9	100.0	100.0	162,459

(注) 県民1人あたり負担額は、令和4年度です。〔人口は統計課推計(R5.7.1現在で1,730,062人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 決算額 B	令和4年度 決算額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	3年度	4年度
議会債	-	-	-	-	-	-
総務債	4,612,000	3,162,000	△1,450,000	△31.4	2.7	2.2
民生債	1,071,000	312,000	△759,000	△70.9	0.6	0.2
衛生債	3,313,000	2,932,000	△381,000	△11.5	2.0	2.0
労働債	-	1,000	1,000	皆増	-	0.0
農林水産債	7,352,000	8,380,000	1,028,000	14.0	4.4	5.8
商工債	256,000	385,000	129,000	50.4	0.2	0.3
土木債	53,886,000	52,799,000	△1,087,000	△2.0	31.9	36.3
警察債	2,174,000	2,167,000	△7,000	△0.3	1.3	1.5
教育債	2,975,000	3,920,000	945,000	31.8	1.8	2.7
災害復旧債	2,840,000	2,655,000	△185,000	△6.5	1.7	1.8
臨時財政対策債	60,786,000	17,714,000	△43,072,000	△70.9	36.0	12.2
減収補てん債（特例分）	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-
借換債	29,400,000	50,900,000	21,500,000	73.1	17.4	35.0
合 計	168,665,000	145,327,000	△23,338,000	△13.8	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
H25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595
3	992,840,605	168,665,000	17.0	954,262,702	146,703,939	15.4	1,464,173,798
4	992,912,266	145,327,000	14.6	956,147,361	167,243,236	17.5	1,447,672,262

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成25年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	24.0	73,286,225	1.3	27.4	69,066,148	61,380,298	0.5	22.9	267,937,913	6.5
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	25.5	72,093,549	△1.6	25.7	75,872,416	61,385,518	0.0	21.8	281,063,424	4.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税 /県税 A/B	法人二税 /歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	決算額 B	伸び 率	決算額 C	伸び率			
H25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	267,937,913	6.5	956,706,278	10.8	24.0	6.7	28.0
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	281,063,424	4.9	935,287,445	△2.2	25.5	7.7	30.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
H24	1,503,332	△5.4	49,451,452	11.0	94,747,068	△1.4	28,141,048	△35.7	7,425,722	△10.9	36,413,601	△10.8	10,647,124	2.2
25	1,455,275	△3.2	47,363,591	△4.2	96,314,882	1.7	26,607,318	△5.5	6,780,486	△8.7	46,949,627	28.9	6,486,825	△10.9
26	1,470,800	1.1	38,968,113	△17.7	96,725,493	0.4	27,767,002	4.4	4,375,686	△35.5	35,567,572	△24.2	10,573,027	11.4
27	1,493,053	1.5	41,299,544	6.0	99,739,620	3.1	28,730,071	3.5	3,615,348	△17.4	32,603,370	△8.3	11,203,433	6.0
28	1,533,758	2.7	41,410,937	0.3	108,037,514	8.3	30,948,072	7.7	2,524,575	△30.2	32,634,243	0.1	10,404,137	△7.1
29	1,449,978	△5.5	38,985,186	△5.9	107,103,957	△0.9	30,346,252	△1.9	2,143,899	△15.1	35,154,437	7.7	10,408,940	0.0
30	1,433,109	△1.2	38,336,157	△1.7	101,943,781	△4.8	27,289,367	△10.1	2,036,765	△5.0	32,515,110	△7.5	11,646,516	11.9
R元	1,415,965	△1.2	39,818,319	3.9	107,087,062	5.0	26,926,325	△1.3	1,303,187	△36.0	35,651,589	9.6	9,994,492	△14.2
2	1,387,035	△2.0	51,664,308	29.8	122,483,290	14.4	60,251,473	123.8	1,311,076	0.6	36,829,926	3.3	21,098,577	111.1
3	1,376,621	△0.8	80,837,939	56.5	116,453,582	△4.9	76,368,144	26.7	1,239,925	△5.4	34,999,889	△5.0	58,348,859	176.6
4	1,373,262	△0.2	51,597,926	△36.2	120,055,117	3.1	83,933,639	9.9	1,222,263	△1.4	37,516,311	7.2	51,646,316	△11.5

(単位：千円、%)

年度	土木費		警察費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
H24	93,838,006	8.3	37,431,224	△1.6	169,310,062	△2.6	16,717,541	144.0	105,511,879	4.1	59,339,074	6.4	710,477,134	0.4
25	90,768,903	△3.3	35,921,317	△4.0	163,418,709	△3.5	10,406,026	△37.8	111,653,264	5.8	60,313,050	1.6	707,439,275	△0.4
26	86,994,875	△4.2	36,524,312	1.7	166,904,038	2.1	8,962,160	△13.9	112,842,401	1.1	73,500,823	21.9	701,176,302	△0.9
27	83,071,139	△4.5	37,386,934	2.4	168,639,890	1.0	6,610,175	△26.2	117,082,455	3.8	105,062,627	42.9	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	37,514,172	0.3	169,996,608	0.8	3,979,536	△39.8	119,925,507	2.4	85,752,220	△18.4	728,931,673	△1.0
29	73,332,340	△13.0	38,271,921	2.0	169,035,434	△0.6	7,344,140	84.5	120,529,743	0.5	87,385,622	1.9	721,491,849	△1.0
30	76,610,157	4.5	36,933,245	△3.5	165,928,406	△1.8	10,392,905	41.5	117,264,746	△2.7	93,326,355	6.8	715,656,619	△0.8
R元	80,007,118	4.4	37,583,180	1.8	162,403,146	△2.1	5,737,305	△44.8	112,294,594	△4.2	90,029,235	△3.5	710,251,517	△0.8
2	96,158,241	20.2	38,565,177	2.6	163,298,470	0.6	7,422,165	29.4	111,071,611	△1.1	110,236,179	22.4	821,777,528	15.7
3	105,015,636	9.2	37,577,488	△2.6	163,380,875	0.1	4,318,937	△41.8	116,976,796	5.3	121,233,685	10.0	918,128,374	11.7
4	101,357,845	△3.5	38,241,418	1.8	163,507,769	0.1	4,975,280	15.2	116,011,967	△0.8	127,083,427	4.8	898,522,540	△2.1

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 10 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0
3	267,937,913	6.5	28.0	167,041,689	8.4	17.5	434,979,602	7.2	45.5
4	281,063,424	4.9	30.1	167,645,366	0.4	17.9	448,708,789	3.2	48.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H25	136,461,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,621	27.0	53.0
3	169,581,316	18.5	17.7	179,428,314	20.7	18.8	139,265,000	3.0	14.6	33,452,046	9.2	521,726,676	14.0	54.5
4	163,147,042	△3.8	17.4	191,158,761	6.5	20.4	94,427,000	△32.2	10.1	37,845,853	13.1	486,578,656	△6.7	52.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 決算額 B	令和4年度 決算額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	3年度	4年度
一 般 財 源	618,052,658	589,200,640	△28,852,018	△4.7	64.6	63.0
県 税	267,937,913	281,063,424	13,125,510	4.9	28.0	30.1
地方消費税清算金	86,295,383	89,430,321	3,134,939	3.6	9.0	9.6
地方譲与税	31,673,352	36,232,789	4,559,437	14.4	3.3	3.9
地方特例交付金	1,386,832	1,266,406	△120,426	△8.7	0.1	0.1
地方交付税	169,581,316	163,147,042	△6,434,274	△3.8	17.7	17.4
交通安全対策特別交付金	391,862	346,658	△45,204	△11.5	0.0	0.0
県 債	60,786,000	17,714,000	△43,072,000	△70.9	6.4	1.9
特 定 財 源	338,653,620	346,086,806	7,433,185	2.2	35.4	37.0
分担金及び負担金	2,693,030	2,790,114	97,084	3.6	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,708,908	8,228,418	△480,490	△5.5	0.9	0.9
国庫支出金	179,428,314	191,158,761	11,730,448	6.5	18.8	20.4
財産収入	3,915,080	2,069,088	△1,845,992	△47.2	0.4	0.2
寄 附 金	277,194	48,026	△229,168	△82.7	0.0	0.0
繰 入 金	11,166,773	15,624,072	4,457,299	39.9	1.2	1.7
繰 越 金	32,660,513	28,547,904	△4,112,610	△12.6	3.4	3.1
諸 収 入	21,324,809	20,907,422	△417,387	△2.0	2.2	2.2
県 債	78,479,000	76,713,000	△1,766,000	△2.3	8.2	8.2
合 計	956,706,278	935,287,445	△21,418,832	△2.2	100.0	100.0

※ 資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R 元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8
3	618,052,658	12.7	64.6	338,653,620	7.5	35.4	956,706,278	10.8
4	589,200,640	△4.7	63.0	346,086,806	2.2	37.0	935,287,445	△2.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14 一般財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5
3	267,937,913	6.5	28.0	169,581,316	18.5	17.7	180,533,429	17.5	18.9	618,052,658	12.7	64.6
4	281,063,424	4.9	30.1	163,147,042	△3.8	17.4	144,990,174	△19.7	15.5	589,200,640	△4.7	63.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 15 特定財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5
3	179,428,314	20.7	18.8	78,479,000	△14.3	8.2	80,746,307	8.0	8.4	338,653,620	7.5	35.4
4	191,158,761	6.5	20.4	76,713,000	△2.3	8.2	78,215,044	△3.1	8.4	346,086,806	2.2	37.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 16 令和 4 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に
要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き 上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	12,909,505	12,441,854	2,132,058
	老人福祉関係	4,839,382	3,045,450	1,232,087
	児童福祉関係	22,528,877	19,335,989	6,262,809
	生活保護関係	2,655,004	1,078,442	114,125
	その他	543,280	493,626	60,459
	小 計	43,476,049	36,395,362	9,801,538
社会保険	老人福祉関係	47,755,343	46,300,773	10,848,978
	国民健康保険関係	14,353,514	14,353,514	3,926,904
	小 計	62,108,857	60,654,288	14,775,882
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	4,291,219	1,870,081	1,442,009
	結核対策関係	21,575	9,528	0
	精神衛生対策関係	2,999,135	1,483,693	0
	医務対策関係	1,363,629	559,614	354,619
	小 計	8,675,559	3,922,915	1,796,628
そ の 他		6,584,209	6,584,209	0
合 計		120,844,674	107,556,774	26,374,048

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17 令和4年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)

(単位：千円)

款	不用額	主 な も の						
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの				
		事業目名	不用額	事業目名	不用額 ①	予算現額比		
総務費	1,784,250	予算調整費	419,002	広域鉄道維持確保対策事業費	34,378	26.3%		
		生活交通活性化促進事業費	239,716	総合文化センター管理運営費(繰越)	23,548	33.4%		
		県庁舎等管理費	150,273	地域スポーツ推進事業費	20,285	16.4%		
		県庁舎等維持修繕費	141,436	一般会計管理費	12,690	10.6%		
		人事管理費	136,892	移住促進事業費	11,382	21.8%		
		職課調査費	136,656					
民生費	2,698,934	児童措置費	520,267	児童虐待防止総合対策事業費	63,523	10.6%		
		介護保険制度実施関係事業費	362,423	地域生活移行推進事業費(繰越)	42,169	10.1%		
		障害者介護給付事業費	257,508	ひとり親家庭等対策費	28,762	22.8%		
		国民健康保険行政事務費	200,269					
		子ども医療対策費	192,374					
		介護基盤整備関係事業費(繰越)	188,155					
		保護費	147,691					
衛生費	13,636,601	防疫対策費(現年)	12,040,078	水環境保全対策費	27,456	23.6%		
		生活衛生諸費	315,565	高齢者健康診査事業費	16,403	15.6%		
		給与費(公衆衛生総務費)	237,896	観測調査費	16,388	11.4%		
		地域医療対策費	198,425	生活排水対策費	15,825	17.8%		
		母子保健対策費	152,188	結核医療費	13,101	35.5%		
		精神保健医療対策事業費	151,398	歯科保健対策費	11,763	14.5%		
		病院事業会計支出金	101,265	食の安全食品衛生監視指導事業	10,291	11.1%		
				公共職業能力開発推進事業費	57,883	14.5%		
農林水産業費	1,660,430	高収益型畜産連携体育成事業費	554,536	災害に強い森林づくり推進事業費(繰越)	45,359	37.0%		
		家畜衛生防疫事業費	413,195	家畜衛生危機管理体制維持事業費	20,041	11.0%		
		農業試験研究管理費	114,881	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費	16,640	19.8%		
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	100,000	家畜衛生危機管理体制維持事業費(繰越)	12,700	25.4%		
				自然に親しむ施設整備事業費(繰越)	11,818	19.0%		
				県営受託治山事業費(繰越)	11,360	60.4%		
				森を育む人づくり推進事業費	10,440	14.2%		
商工費	2,482,023	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金(繰越)	1,818,547	県営サンアリーナ管理事業費	56,886	11.8%		
		地域産業総合事業費	148,193	技術支援強化費	20,199	42.3%		
		国内誘客推進事業費(繰越)	144,045	「ゼロエミッションみえ」駆動成長産業育成・競争力強化事業費	15,044	28.6%		
				みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	11,231	36.8%		
				海外ビジネス展開支援事業費	10,202	22.1%		
土木費	445,369	砂防整備交付金事業費(繰越)	130,146	県単急傾斜地崩壊対策費(繰越)	28,000	19.4%		
		管理費	100,299					
警察費	246,684	給与費	106,950					
教育費	1,091,112	教職員退職手当	214,935	特別支援学校施設建築費(繰越)	66,375	10.8%		
				指導行政費(繰越)	40,401	27.0%		
				小中学校生徒指導費(繰越)	29,783	62.7%		
				運動部活動支援事業費	22,685	18.5%		
				みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	19,842	29.2%		
				私立幼稚園振興費(繰越)	18,985	64.5%		
				旅費(小学校費)	17,046	12.4%		
				管理企画費	10,728	10.4%		
公債費	69,140			公債諸費	64,533	22.4%		
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%		
その他	689,444	法人事業税交付金・市町交付金	245,062	令和2年災害土木(建設)復旧費(繰越)	73,730	42.3%		
				令和5年災害土木(建設)復旧費	50,000	100.0%		
				団体営災害耕地復旧事業費	15,859	42.9%		
計	24,940,965							
	予算総額に対する率	うち人件費	1,401,595					
	2.55%	(人件費のうち退職手当)	385,787					

(※)それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 25 年度～令和 4 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269	1,540,000,000
平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000
平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
令和元年度	733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000
令和2年度	863,348,041,343	821,777,527,923	41,570,513,420	23,751,120,605	17,819,392,815	8,848,597,904	8,910,000,000
令和3年度	956,706,277,956	918,128,374,259	38,577,903,697	18,534,349,565	20,043,554,132	2,224,161,317	10,030,000,000
令和4年度	935,287,445,496	898,522,540,316	36,764,905,180	17,989,558,756	18,775,346,424	△ 1,268,207,708	9,390,000,000
平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	-
25年度会計別							
県債管理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	-
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	-
小児心療センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	234,685	173,431	-
就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 38,892,687	-
地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	-
林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	-
港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	-
流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,790,555	-
公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	-
平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	-
26年度会計別							
県債管理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	-
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	-
就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	-
地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	-
林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	-
港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	1,341,271	△ 4,149,872	-
流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	-
公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	-
平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	-
27年度会計別							
県債管理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	-
就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	-
地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	-
林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	-
港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	-
流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	-
公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	-

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	-
28 年度 会計 別	県 債 管 理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	-
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965
	就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880
	地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569
	林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230
	沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245
	中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304
	港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378
	流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951
平成29年度	203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	-
29 年度 会計 別	県 債 管 理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	-
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146
	小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178
	子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445
	就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586
	地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520
	林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004
	沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289
	中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111
	港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933
	流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513
平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	-
30 年度 会計 別	県 債 管 理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	-
	国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040
	子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819
	就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061
	地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013
	林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883
	沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143
	中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270
	港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378
	流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154
令和元年度	368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	-
元 年 度 会 計 別	県 債 管 理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	-
	国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330
	子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503
	就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402
	地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741
	林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399
	沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674
	中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057
	港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394
	流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備考 (剰余金処分積立額)
令和2年度	321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	-
2 年度 会 計 別	県債管理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	-
	国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583
	子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211
	就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487
	地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361
	林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114
	中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164
港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688	
令和3年度	345,957,134,320	340,110,618,245	5,846,516,075	46,009,700	5,800,506,375	△ 3,673,296,499	-
3 年 度 会 計 別	県債管理	169,499,070,557	169,499,070,557	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	0	0	0	-
	国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	4,443,430,544	0	4,443,430,544	△ 3,826,098,468
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	688,272,545	0	688,272,545	159,748,996
	子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	55,413,742	0	55,413,742	△ 12,317,814
	就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	36,263,970	0	36,263,970	△ 8,506,044
	地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	63,259,503	46,009,700	17,249,803	16,579,470
	林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	147,307,234	0	147,307,234	10,378,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	269,522,128	0	269,522,128	△ 4,454,905
	中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	132,554,651	0	132,554,651	△ 15,360,366
港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	10,491,758	0	10,491,758	6,734,632	
令和4年度	341,148,546,204	336,960,525,142	4,188,021,062	0	4,188,021,062	△ 1,612,485,313	-
4 年 度 会 計 別	県債管理	173,413,442,419	173,413,442,419	0	0	0	-
	総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,672,710,981	0	0	0	-
	国民健康保険事業	161,003,385,137	158,055,042,522	2,948,342,615	0	2,948,342,615	△ 1,495,087,929
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	993,262,595	350,571,747	642,690,848	0	642,690,848	△ 45,581,697
	子ども心身発達医療センター事業	2,240,142,725	2,239,015,575	1,127,150	0	1,127,150	△ 54,286,592
	就農施設等資金貸付事業等	71,874,735	38,064,110	33,810,625	0	33,810,625	△ 2,453,345
	地方卸売市場事業	277,527,136	259,348,508	18,178,628	0	18,178,628	928,825
	林業改善資金貸付事業	588,191,392	430,837,160	157,354,232	0	157,354,232	10,046,998
	沿岸漁業改善資金貸付事業	274,620,474	147,282	274,473,192	0	274,473,192	4,951,064
	中小企業者等支援資金貸付事業等	445,884,689	337,674,190	108,210,499	0	108,210,499	△ 24,344,152
港湾整備事業	167,503,921	163,670,648	3,833,273	0	3,833,273	△ 6,658,485	

資料19 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年 9月末現在	令和5年 3月末現在	増 減	令和5年 9月末現在	令和5年 3月末現在	増 減
行 政 財 産	18,174,019	18,177,769	△ 3,750	1,999,029	1,998,386	643
普 通 財 産	1,599,164	1,671,839	△ 72,675	54,986	53,966	1,020
合 計	19,773,183	19,849,608	△ 76,425	2,054,015	2,052,352	1,663

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和5年 9月末現在	令和5年 3月末現在	増 減	令和5年 9月末現在	令和5年 3月末現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	706,971	706,971	0
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	706,971	706,971	0

3 船 舶 等

区 分	令和5年9月末現在		令和5年3月末現在		増 減	
	船 舶	5 隻	735 総トン	5 隻	735 総トン	0 隻
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和5年9月末現在	令和5年3月末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和5年9月末現在	令和5年3月末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,398,110	23,416,135	△ 18,025
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,645,297	25,663,322	△ 18,025

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20 基金年度末現在高の状況

令和5年度見込は、10月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度見込		令和5年度末 現在高見込額	構成割合 R5年度末見込
		積立額	取崩額		
財 政 調 整 基 金	58,064,328	9,909,097	26,718,803	41,254,622	31.1
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,795	76	0	432,871	0.3
災 害 救 助 基 金	1,173,668	4,581	13,996	1,164,253	0.9
土 地 開 発 基 金	—	—	—	—	—
庁 舎 等 整 備 基 金	—	—	—	—	—
福 祉 基 金	323,666	352,521	395,262	280,925	0.2
県 債 管 理 基 金	52,696,485	11,552,770	6,669,436	57,579,819	43.4
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	7,646	0	6,156	1,490	0.0
中 小 企 業 振 興 基 金	1,044,584	479,530	546,001	978,113	0.7
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	848,784	383,758	448,417	784,125	0.6
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	387,758	200,037	288,570	299,225	0.2
文 化 振 興 基 金	78,859	13	7,392	71,480	0.1
環 境 保 全 基 金	2,970,794	500,773	722,897	2,748,670	2.1
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0	0	0	0.0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	—	—	—	—	—
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	522,222	91	15,429	506,884	0.4
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,502,494	175	0	2,502,669	1.9
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	3,513	2	1,700	1,815	0.0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	0	0	0	0	0.0
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	2,493,581	147,445	955	2,640,071	2.0
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,710,982	248,608	0	1,959,590	1.5
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	14,292	6,048	12,445	7,895	0.0
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	—	—	—	—	—
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—	—
安 心 こ ど も 基 金	1,581,238	89	263,621	1,317,706	1.0
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	—	—	—	—	—
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	100,000	100,000	0	0.0
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	—	—	—	—
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	—	—	—	—	—
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	0.0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
新 し い 公 共 支 援 基 金	—	—	—	—	—
南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,317	2	8,863	6,456	0.0
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	17,674	2	8,300	9,376	0.0
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	0	0	0	0	0.0
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	219,292	1,137,761	1,190,151	166,902	0.1
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	—	—	—	—	—
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	—	—	—	—	—
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	118,947	33	7,843	111,137	0.1
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	—	—	—	—	—
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,021,694	3,981,723	4,329,300	1,674,117	1.3
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	71,896	12,096	1,475	82,517	0.1
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	10,704,468	1,668	1,103,130	9,603,006	7.2
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	61,884	274	5,468	56,690	0.0
子 ど も 基 金	251,818	171,620	220,915	202,523	0.2
森 林 環 境 護 与 税 基 金	49,919	142,716	141,750	50,885	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 者 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	707,491	94	56,253	651,332	0.5
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	—	—	—	—	—
退 職 手 当 基 金	0	4,548,200	0	4,548,200	3.4
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.8
合 計	142,098,090	33,881,803	43,284,528	132,695,365	100.0

資料21 基金年度末現在高の額の推移

令和4年度までは決算額です。令和5年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162	6,579,519
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905	432,174
災害救助基金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,068,586
土地開発基金	712,019	13,208	—	—	—
庁舎等整備基金	926,039	—	—	—	—
福祉基金	1,306,995	977,825	595,529	250,613	222,331
県債管理基金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670
昭和学寮顕彰人材育成基金	435,332	393,811	350,885	312,954	234,110
中小企業振興基金	673,964	507,324	386,948	370,274	523,534
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822	122,207
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857	478,820
文化振興基金	422,609	354,934	300,944	225,408	196,986
環境保全基金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,232,339
発電用施設周辺地域振興基金	—	—	—	—	584,195
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899	579,809
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,466,799
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002	5,815
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249	130,970
高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,659,908
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090	520,851
ふるさと応援寄附金基金	313	600	—	142	1,621
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	—	—
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426	53,823
安心こども基金	1,578,296	722,995	868,477	760,996	448,726
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847	155,767
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401	—
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646	427,433
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818	15,038
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037	16,027
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,406
みえ森と緑の県民税基金	—	88,293	148,338	135,173	101,640
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425	451,372
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	1,557,645	896,016	154,829	—
地域医療介護総合確保基金	—	374,672	776,991	878,144	1,198,764
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	—	2,816	6,332
国民健康保険財政安定化基金	—	—	270,800	814,574	3,398,152
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	—	142,165
子ども基金	—	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	—
退職手当基金	—	—	—	—	—
公共施設等総合管理推進基金	—	—	—	—	—
合計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380	49,125,887

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和4年度までは決算額です。令和5年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込額
財政調整基金	10,162,963	12,013,801	7,371,042	38,059,237	58,064,328	41,254,622
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,390	432,537	432,690	432,745	432,795	432,871
災害救助基金	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045	1,173,668	1,164,253
土地開発基金	—	—	—	—	—	—
庁舎等整備基金	—	—	—	—	—	—
福祉基金	261,552	57,703	41,776	116,583	323,666	280,925
県債管理基金	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151	52,696,485	57,579,819
昭和学寮顕彰人材育成基金	153,496	75,664	33,272	17,369	7,646	1,490
中小企業振興基金	773,005	777,007	730,832	704,839	1,044,584	978,113
体育スポーツ振興基金	253,062	122,787	264,401	582,120	848,784	784,125
地域交通体系整備基金	842,928	782,889	723,894	484,061	387,758	299,225
文化振興基金	170,342	109,479	107,731	88,867	78,859	71,480
環境保全基金	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242	2,970,794	2,748,670
発電用施設周辺地域振興基金	346,780	9,845	—	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	—	—	—	—	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	566,352	553,989	545,903	534,673	522,222	506,884
介護保険財政安定化基金	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469	2,502,494	2,502,669
森林整備地域活動支援事業基金	5,818	5,820	5,222	5,223	3,513	1,815
国民健康保険広域化等支援基金	244,617	358,245	471,871	585,480	—	—
高等学校等修学奨学基金	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188	2,493,581	2,640,071
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274	1,710,982	1,959,590
ふるさと応援寄附金基金	5,235	10,348	10,797	16,098	14,292	7,895
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
消費者行政活性化基金	40,597	20,222	6,349	—	—	—
安心こども基金	449,007	266,611	1,243,189	795,008	1,581,238	1,317,706
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	163,400	100,002	100,000	100,000	—	—
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	—	—	—	—	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	9,070	2	—	—	—	—
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	8,558	4,583	31,361	23,687	15,317	6,456
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,696	16,563	17,289	17,307	17,674	9,376
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460	—	—
みえ森と緑の県民税基金	84,438	121,023	186,352	243,217	219,292	166,902
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	375,861	287,174	286,908	223,376	118,947	111,137
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753	2,021,694	1,674,117
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9,243	12,054	38,156	58,014	71,896	82,517
国民健康保険財政安定化基金	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631	10,704,468	9,603,006
伊勢志摩サミット基金	107,384	76,750	73,837	63,710	61,884	56,690
子ども基金	42,306	36,189	47,096	103,736	251,818	202,523
森林環境譲与税基金	—	28,090	81,032	79,070	49,919	50,885
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	2,526,673	565,266	707,491	651,332
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	148,980	—	—	—
退職手当基金	—	—	—	—	—	4,548,200
公共施設等総合管理推進基金	—	—	—	—	1,000,000	1,000,000
合計	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899	142,098,090	132,695,365

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料22 公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年 度	公債費		県債残高					
	公債費 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	うち建設地方債等		うち臨時財政対策債等	
					年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)
H25	111,512,478	5.4	1,336,159,789	2.5	814,926,319	△1.4	521,233,470	8.7
26	113,010,232	1.3	1,359,762,187	1.7	800,395,472	△1.8	559,366,715	6.8
27	117,396,944	3.7	1,384,543,955	1.8	796,311,123	△0.5	588,232,832	4.9
28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9	791,912,737	△0.5	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	117,303,939	5.3	1,464,173,798	1.9	739,232,933	△1.1	724,940,865	5.0
4	116,343,236	△0.8	1,447,672,261	△1.1	729,201,944	△1.4	718,470,317	△0.9
5	113,745,603	△2.2	1,441,277,442	△0.4	730,652,339	0.2	710,625,103	△1.1

(注) 年度末現在高は、令和4年度までは決算額、令和5年度は10月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。

資料23 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,361
3	853,901,582	12.1	1,475,483,660	1.9	840,533
4	829,846,648	△2.9	1,458,417,672	△1.2	836,871

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、政策企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R4.10.1 現在 1,742,703人）

資料24 県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		県 債		
	決算額(千円)	伸び率 (%)	発行額 (千円)	伸び率 (%)	県債依存度 (%)
H25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9
3	893,808,821	11.1	139,694,400	3.0	15.6
4	867,829,220	△2.9	94,812,000	△32.1	10.9

資料25 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H20	県	94.8 [20位]	19.9 [14位]	0.61825 [14位]	12.6 [15位]	190.9 [6位]
	全国	93.9	19.3	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [16位]	19.0 [14位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	18.8	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	19.5 [15位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	18.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	21.2 [19位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	19.4	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	21.8 [18位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	19.7	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	22.3 [23位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	19.9	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 [39位]	23.1 [25位]	0.56076 [14位]	14.7 [31位]	189.3 [24位]
	全国	93.0	19.5	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 [45位]	23.1 [30位]	0.57544 [15位]	14.4 [31位]	184.7 [22位]
	全国	93.4	18.7	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8 [46位]	24.3 [37位]	0.58545 [15位]	14.3 [36位]	188.4 [24位]
	全国	94.3	18.4	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0 [43位]	24.4 [38位]	0.59431 [15位]	14.2 [38位]	189.4 [23位]
	全国	94.2	18.6	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1 [24位]	23.4 [36位]	0.59404 [15位]	14.2 [42位]	186.2 [22位]
	全国	93.0	18.2	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8 [22位]	22.6 [32位]	0.60793 [15位]	13.4 [37位]	184.7 [20位]
	全国	93.2	17.7	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3 [35位]	21.2 [35位]	0.60941 [15位]	12.7 [35位]	187.6 [23位]
	全国	94.4	16.6	0.52320	10.2	171.3
3	県	87.4 [18位]	20.0 [34位]	0.58573 [15位]	12.0 [32位]	168.3 [22位]
	全国	87.3	16.6	0.50034	10.1	160.3
4	県	94.3	20.6	0.56594	12.1	169.4
	全国					

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A)+(B)-(C)
H14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324
3	1,475,484	72,266	77,544	1,470,206
4	1,458,418	80,514	95,353	1,443,579

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,272,352	8,661,514	104.7	営業収益	8,110,819	8,103,086	99.9
営業外費用	759,505	266,711	35.1	営業外収益	1,315,956	896,250	68.1
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	9,031,858	8,928,226	98.9	当年度収益合計	9,426,775	8,999,336	95.5
当年度純利益	394,917	71,110	18.0	当年度純損失	—	—	—
合 計	9,426,775	8,999,336	95.5	合 計	9,426,775	8,999,336	95.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	118,236,657	116,856,644	98.8	固定負債	14,100,600	12,224,789	86.7
流動資産	12,865,497	12,201,317	94.8	流動負債	2,531,138	2,828,540	111.7
				繰延収益	22,020,755	21,397,266	97.2
				負債合計	38,652,493	36,450,595	94.3
				資本金	90,814,008	91,272,185	100.5
				剰余金	1,635,653	1,335,180	81.6
				資本合計	92,449,661	92,607,365	100.2
合 計	131,102,154	129,057,961	98.4	合 計	131,102,154	129,057,961	98.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,208,195	5,528,653	106.2	営業収益	5,417,442	5,431,074	100.3
営業外費用	182,068	181,598	99.7	営業外収益	362,161	369,579	102.0
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,390,262	5,710,250	105.9	当年度収益合計	5,779,603	5,800,653	100.4
当年度純利益	389,340	90,403	23.2	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,779,603	5,800,653	100.4	合 計	5,779,603	5,800,653	100.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	112,168,436	113,662,869	101.3	固定負債	24,552,449	24,879,578	101.3
流動資産	8,670,761	7,773,534	89.7	流動負債	1,643,043	1,602,623	97.5
				繰延収益	16,613,185	16,547,902	99.6
				負債合計	42,808,676	43,030,104	100.5
				資本金	76,071,461	76,697,825	100.8
				剰余金	1,959,060	1,708,475	87.2
				資本合計	78,030,521	78,406,299	100.5
合 計	120,839,197	121,436,403	100.5	合 計	120,839,197	121,436,403	100.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 流域下水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	12,266,181	12,226,501	99.7	営業収益	5,278,266	5,484,780	103.9
営業外費用	671,304	602,425	89.7	営業外収益	7,890,682	7,578,955	96.0
特別損失	10,302	125,678	1,219.9	特別利益	10,302	—	皆減
当年度費用合計	12,947,787	12,954,605	100.1	当年度収益合計	13,179,250	13,063,735	99.1
当年度純利益	231,463	109,130	47.1	当年度純損失	—	—	—
合 計	13,179,250	13,063,735	99.1	合 計	13,179,250	13,063,735	99.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	232,637,722	231,872,966	99.7	固定負債	36,989,445	35,864,030	97.0
流動資産	2,724,559	4,346,979	159.5	流動負債	4,814,625	6,180,321	128.4
				繰延収益	163,690,035	164,198,288	100.3
				負債合計	205,494,105	206,242,639	100.4
				資本金	9,619,104	9,694,471	100.8
				剰余金	20,249,073	20,282,835	100.2
				資本合計	29,868,177	29,977,307	100.4
合 計	235,362,281	236,219,945	100.4	合 計	235,362,282	236,219,945	100.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	4,970,760	5,040,827	101.4	医業収益	2,351,191	2,371,651	100.9
医業外費用	215,247	213,587	99.2	医業外収益	3,801,636	3,405,802	89.6
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,186,007	5,254,414	101.3	当年度収益合計	6,152,827	5,777,453	93.9
当年度純利益	966,820	523,039	54.1	当年度純損失	—	—	—
合 計	6,152,827	5,777,453	93.9	合 計	6,152,827	5,777,453	93.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	7,909,086	7,992,068	101.0	固定負債	11,314,587	10,896,534	96.3
流動資産	2,283,651	2,533,686	110.9	流動負債	1,311,161	1,370,924	104.6
				繰延収益	3,696,158	3,864,421	104.6
				負債合計	16,321,906	16,131,879	98.8
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△6,440,580	△5,917,536	—
				資本合計	△6,129,170	△5,606,126	—
合 計	10,192,736	10,525,753	103.3	合 計	10,192,736	10,525,753	103.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(5) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	824,554	1,186,363	143.9	営業収益	—	—	—
営業外費用	65,205	78,535	120.4	営業外収益	1,520	8,159	536.9
特別損失	413,421	—	皆減	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	1,303,180	1,264,898	97.1	当年度収益合計	1,520	8,159	536.9
当年度純利益	—	—	—	当年度純損失	1,301,660	1,256,739	96.5
合 計	1,303,180	1,264,898	97.1	合 計	1,303,180	1,264,898	97.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	360,000	360,000	100.0	固定負債	210,276	—	皆減
流動資産	1,877,821	398,807	21.2	流動負債	12,158	159	1.3
				繰延収益	—	—	—
				負債合計	222,434	159	0.1
				資本金	3,810,883	3,810,883	100.0
				剰余金	△1,795,496	△3,052,236	170.0
				資本合計	2,015,387	758,648	37.6
合 計	2,237,821	758,807	33.9	合 計	2,237,821	758,807	33.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業	総収益	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234	9,426,775	8,999,336
	総費用	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651	9,031,858	8,928,226
	当年度純損益	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583	394,917	71,110
工業用 水道事業	総収益	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490	5,779,603	5,800,653
	総費用	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502	5,390,262	5,710,250
	当年度純損益	703,237	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988	389,340	90,403
流域下 水道事業	総収益	-	-	-	-	-	-	-	13,070,854	13,179,250	13,063,735
	総費用	-	-	-	-	-	-	-	12,727,076	12,947,787	12,954,605
	当年度純損益	-	-	-	-	-	-	-	343,778	231,463	109,130
病院事業	総収益	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342	6,152,827	5,777,453
	総費用	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427	5,186,007	5,254,414
	当年度純損益	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915	966,820	523,039
電気事業	総収益	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774	1,520	8,159
	総費用	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610	1,303,180	1,264,898
	当年度純損益	233,065	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837	△1,301,660	△1,256,739

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

資料29 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647
3	893,808,821	11.1	853,901,582	12.1	39,907,239	19,808,271	20,098,968	2,211,843	22,005,782	0	227,587	23,990,038
4	867,829,220	△2.9	829,846,648	△2.8	37,982,572	19,206,098	18,776,474	△1,322,494	8,376,062	0	3,209,689	3,843,879

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料30 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3
地方税	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8
分担金及び負担金	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3
使用料及び手数料	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5
財産収入	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3
寄附金	74,577	0.0	33,350	0.0	524,199	0.1	78,502	0.0	55,268	0.0
繰入金	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1
繰越金	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0
諸収入	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3
依存財源	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7
地方譲与税	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3
地方特例交付金	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1
地方交付税	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2
交通安全対策特別交付金	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1
国庫支出金	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7
県債	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4
合 計	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	330,844,275	48.4	324,314,255	47.3	346,396,877	43.0	371,473,756	41.6	380,740,426	43.9
地方税	279,590,119	40.9	267,525,672	39.1	268,278,269	33.3	287,257,022	32.1	298,854,033	34.4
分担金及び負担金	2,352,986	0.3	3,027,374	0.4	5,816,738	0.7	2,994,696	0.3	2,871,636	0.3
使用料及び手数料	9,929,674	1.5	10,111,395	1.5	9,731,824	1.2	9,505,706	1.1	9,053,633	1.0
財産収入	1,745,937	0.3	3,161,810	0.5	3,340,359	0.4	4,093,800	0.5	2,219,648	0.3
寄附金	55,311	0.0	153,265	0.0	319,965	0.0	277,074	0.0	47,908	0.0
繰入金	6,755,712	1.0	7,685,780	1.1	14,273,726	1.8	11,114,063	1.2	15,510,309	1.8
繰越金	11,802,565	1.7	14,684,886	2.1	19,472,590	2.4	33,862,116	3.8	29,877,239	3.4
諸収入	18,611,971	2.7	17,964,073	2.6	25,163,406	3.1	22,369,279	2.5	22,306,020	2.6
依存財源	352,616,625	51.6	361,023,416	52.8	458,334,713	57.0	522,335,065	58.4	487,088,794	56.1
地方譲与税	32,717,632	4.8	32,006,966	4.7	28,743,658	3.6	31,673,352	3.5	36,232,789	4.2
地方特例交付金	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.2	1,266,406	0.1
地方交付税	137,943,927	20.2	130,543,020	19.1	143,082,362	17.8	169,581,316	19.0	163,147,042	18.8
交通安全対策特別交付金	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.1	391,862	0.0	346,658	0.0
国庫支出金	75,587,492	11.1	76,522,002	11.2	148,966,580	18.5	179,607,303	20.1	191,283,899	22.0
県債	105,005,373	15.4	119,381,205	17.5	135,644,000	16.9	139,694,400	15.6	94,812,000	10.9
合 計	683,460,900	100.0	685,337,671	100.0	804,731,590	100.0	893,808,821	100.0	867,829,220	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 普通会計歳出決算額の推移 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0
1 人件費	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3
2 物件費	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5
3 維持補修費	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5
5 その他	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3
二 投資的経費	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5
1 普通建設事業費	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4
① 補助事業費	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8
② 単独事業費	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6
2 災害復旧事業費	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1
① 補助事業費	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7
② 単独事業費	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2
四 繰出金	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	594,290,356	69.6	575,784,580	69.4
1 人件費	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	212,186,999	24.8	211,626,016	25.5
2 物件費	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9
3 維持補修費	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7
5 その他	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6
二 投資的経費	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4
1 普通建設事業費	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8
① 補助事業費	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3
② 単独事業費	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5
2 災害復旧事業費	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6
① 補助事業費	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4
② 単独事業費	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1
四 繰出金	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	853,901,582	100.0	829,846,648	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料32 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104		
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231		
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615		
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	4,971,875	2,691
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	4,998,031	2,716
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,260,377	2,869
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,207,209	2,852
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,383,216	2,965
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,531,538	3,058
29	246,300,072	136,918	676,040,385	375,811	5,761,832	3,200
30	265,932,511	148,534	665,596,014	371,763	5,757,096	3,211
R元	254,270,211	142,867	661,375,081	371,607	5,337,016	2,994
2	251,687,212	142,306	761,959,474	430,819	5,219,509	2,948
3	267,937,913	152,421	853,901,582	485,755	-	-
4	281,063,424	161,193	829,846,648	475,927	-	-
5	274,685,000	158,938	787,102,416	455,432	-	-

(注)

1. R4年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額
2. R5年度は10月補正後予算額
3. 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したものです。H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	18年統計室推計	1,867,660人	(18.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	19年統計室推計	1,869,236人	(19.10.1)
H元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	20年統計室推計	1,869,561人	(20.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	21年統計室推計	1,862,432人	(21.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	23年統計室推計	1,849,196人	(23.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	24年統計課推計	1,840,789人	(24.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	25年統計課推計	1,832,330人	(25.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	26年統計課推計	1,824,847人	(26.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人	(27.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人	(28.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	29年統計課推計	1,798,886人	(29.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	30年統計課推計	1,790,376人	(30.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)	R元年統計課推計	1,779,770人	(元.10.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)	2年統計課推計	1,768,632人	(2.9.1)
14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)	3年統計課推計	1,757,886人	(3.9.1)
15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)	4年統計課推計	1,743,642人	(4.9.1)
16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)	5年統計課推計	1,728,253人	(5.9.1)

